（平成17年9月11日執行）

第44回 衆議院議員総選挙の実態

——調査結果の概要——

平成18年3月

財団法人 明るい選挙推進協会

は し が き

財団法人 明るい選挙推進協会では、第44回衆議院議員総選挙（平成17年9月11日）における有権者の投票行動と意識を探り、今後の選挙啓発活動に資するため、全国の有権者3,000人を対象として、面接調査の方法により調査いたしました。

本調査の企画、実施に当たりましては、東京大学教授　蒲島郁夫氏、国際基督教大学準教授　石生義人氏にご協力をいただきました。ここに厚くお礼申し上げます。

なお、「Ⅳ　調査結果の概要」につきましても、蒲島教授、石生準教授にご執筆いただきました。

本調査が、今後の新しい啓発事業の企画検討のよき参考資料となることを願ってやみません。

平成18年3月

財団法人 明るい選挙推進協会

目　次

Ⅰ　調査の設計……………………………… 1

Ⅱ　標本抽出方法……………………………… 3

Ⅲ　質問表と回答の単純分布……………………………… 5

Ⅳ　調査結果の概要

1　はじめに……………………………… 19

2　投票率・選挙競争率・選挙違反検挙状況

(1)　投票率……………………………… 20

(2)　選挙競争率……………………………… 23

(3)　選挙違反検挙状況……………………………… 24

3　選挙への意識

(1)　選挙関心度……………………………… 26

(2)　投票に対する意識……………………………… 28

4　投票傾向

(1)　投票傾向とは……………………………… 30

(2)　社会的属性と投票傾向……………………………… 30

(3)　政治意識と投票傾向……………………………… 32

5　投票・棄権の理由、投票決定時期

(1)　投票の理由……………………………… 36

(2)　棄権の理由……………………………… 38

(3)　投票する候補・政党決定時期……………………………… 39

6　投票行動

(1)　社会的属性と投票政党……………………………… 42

(2)　投票行動の変化……………………………… 47

(3)　小選挙区選挙と比例代表選挙の分割投票……………………………… 48

(4)　候補者・政党決定理由……………………………… 49

7　投票以外の政治参加

(1)　政治参加の状況……………………………… 52

(2)　後援会加入の実態……………………………… 54

8　政治的志向
(1)　政党支持……………………………………………………………… 56
(2)　保革イデオロギー………………………………………………………… 60
(3)　考慮した問題……………………………………………………………… 62
(4)　生活と政治への満足度…………………………………………………… 66
9　選挙関連情報源
(1)　選挙情報媒体への接触度と有用度……………………………………… 70
(2)　投票依頼接触度と有用度………………………………………………… 72
(3)　明るい選挙推進諸活動の周知と参加…………………………………… 73
10　選挙制度について
(1)　小選挙区比例代表並立制………………………………………………… 76
(2)　在外選挙の認知度………………………………………………………… 77
11　清潔度の印象……………………………………………………………… 78
12　最高裁判所裁判官国民審査……………………………………………… 79
13　まとめ……………………………………………………………………… 80
付録：調査対象者の社会的特徴……………………………………………… 84

Ⅰ　調査の設計

1　調査の目的

この調査は、平成17年9月11日執行の第44回衆議院議員総選挙における有権者の投票行動等の実態を調査し、今後の選挙啓発上の資料とすることを目的とする。

2　調査の項目

この調査は、次の諸項を調査の項目とした。

(1) 投票と棄権
(2) 投票選択の経緯
(3) 選挙媒体との接触
(4) 政治・選挙への関心
(5) 選挙啓発への参加と接触
(6) 選挙制度について

3　調査の設計

この調査は、次のように設計した。

(1) 調査地域	全国
(2) 調査対象	満20歳以上の男女個人
(3) 標本数	3,000人
(4) 標本抽出	選挙人名簿を使用
(5) 抽出方法	層化2段無作為抽出法
(6) 調査方法	調査員による面接調査
(7) 調査時期	平成17年 10月15日～ 11月6日
(8) 調査実施委託機関	社団法人 中央調査社

4　回収結果

(1) 有効回収数（%）	1,621（54.0%）
(2) 回収不能数（%）	1,379（46.0%）

(3) 回収不能理由内訳（%）

転居	106（ 3.5%）	拒否	682（22.7%）
住所不明	56（ 1.9%）	一時不在	428（14.3%）
長期不在	69（ 2.3%）	その他	38（ 1.3%）

(4) 男女別・年齢別、都市規模別回収結果

①男性

年　齢	標本数	回収数	回収率（%）
20歳代前半	110	32	29.1
20歳代後半	112	33	29.5
30歳代	266	106	39.8
40歳代	204	89	43.6
50歳代	309	160	51.8
60歳代	290	184	63.4
70歳代	182	130	71.4
80歳以上	35	21	60.0

②女性

年　齢	標本数	回収数	回収率（%）
20歳代前半	108	37	34.3
20歳代後半	119	53	44.5
30歳代	244	122	50.0
40歳代	239	144	60.3
50歳代	270	171	63.3
60歳代	244	174	71.3
70歳代	191	127	66.5
80歳以上	77	38	49.4

③都市規模別

都市規模	標本数	回収数	回収率（%）
大都市	710	313	44.1
人口10万人以上の市	1244	648	52.1
人口10万人未満の市	631	383	60.7
町村	415	277	66.7

Ⅱ　標本抽出方法

1　母集団：全国の市区町村に居住する満20歳以上の者

2　標本数：3,000人

3　地点数：206市区町村　210地点

4　抽出方法：層化2段無作為抽出法

〔層化〕

(1) 全国の市区町村を、都道府県を単位として次の11地区に分類した。

北海道地区	北海道	(1道)
東北地区	青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県	(6県)
関東地区	茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県	(1都6県)
北陸地域	新潟県、富山県、石川県、福井県	(4県)
東山地区	山梨県、長野県、岐阜県	(3県)
東海地区	静岡県、愛知県、三重県	(3県)
近畿地区	滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県	(2府4県)
中国地区	鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県	(5県)
四国地区	徳島県、香川県、愛媛県、高知県	(4県)
北九州地区	福岡県、佐賀県、長崎県、大分県	(4県)
南九州地区	熊本県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県	(4県)

(2) 各地区内においては、さらに都市規模によって次のように18分類し、それぞれを第一次層として計48層とした。

・大都市（各都市ごとに分類）
（東京都区部、札幌市、仙台市、さいたま市、千葉市、川崎市、横浜市、静岡市、名古屋市、京都市、大阪市、神戸市、広島市、北九州市、福岡市）

・人口10万人以上の市

・人口10万人未満の市

・町村

(注) ここでいう市とは、平成17年4月1日現在市制施行の地域である。

(3) 各地区・都市規模の層別における母集団人口（平成17年3月31日現在の満20歳以上の人口）の大きさにより、3,000の標本数を比例配分し、1調査地点の標本が15人前後になるように調査地点数を決めた。

〔抽出〕

(1) 第一次抽出単位となる調査地点として、平成12年国勢調査時に設定された調査地区を使用した。

(2) 調査地点（調査区）の抽出は

$$抽出間隔 = \frac{層における20歳以上国勢調査人口の合計}{層で算出された調査地点数}$$

を算出し、等間隔抽出法によって抽出した。

(3) 抽出の際しての各層内における市区町村配列順序は、平成12年国勢調査時の市区町村コード順に従った。

(4) 調査地点における対象者の抽出は、調査地点の範囲起点（町・丁目・番地・地区などを指定）から、選挙人名簿により等間隔抽出法によって抽出した。

5 結果

以上、抽出作業の結果得られた地区・都市規模別標本数・調査地点数は次のとおりである。

大都市　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（　）内は調査地点数

東京都区部	202 (13)	川崎市	30 (2)	大阪市	61 (4)
札幌市	44 (3)	横浜市	84 (6)	神戸市	35 (3)
仙台市	23 (2)	静岡市	17 (2)	広島市	26 (2)
さいたま市	27 (2)	名古屋市	51 (4)	北九州市	24 (2)
千葉市	21 (2)	京都市	34 (3)	福岡市	31 (2)

地区＼都市規模	大都市	人口10万人以上の市	人口10万人未満の市	町　村	計
北海道	44 (3)	40 (3)	21 (2)	30 (2)	135 (10)
東　北	23 (2)	76 (5)	71 (5)	58 (4)	228 (16)
関　東	364 (25)	398 (26)	131 (9)	79 (5)	972 (65)
北　陸		70 (5)	42 (3)	20 (2)	132 (10)
東　山		45 (3)	51 (4)	26 (2)	122 (9)
東　海	68 (6)	136 (9)	58 (4)	36 (3)	298 (22)
近　畿	130 (10)	221 (14)	95 (6)	42 (3)	488 (33)
中　国	26 (2)	95 (6)	39 (3)	22 (2)	182 (13)
四　国		47 (3)	28 (2)	24 (2)	99 (7)
北九州	55 (4)	54 (4)	57 (4)	36 (3)	202 (15)
南九州	62 (4)	38 (3)	42 (3)	142 (10)	202 (15)
計	710 (52)	1,244 (82)	631 (45)	415 (31)	3,000 (210)

Ⅲ　質問表と回答の単純分布

第44回　衆議院議員総選挙についての意識調査

平成17年10月
社団法人　中央調査社

支局番号		地点番号			対象番号		点検者名

財団法人 明るい選挙推進協会から依頼を受けて選挙に関するご意見をお伺いにあがりました。この調査は、全国の有権者を対象に、先日行われた衆議院選挙のことを中心にして、あなたのご意見をお伺いし、今後の明るい選挙推進のための参考資料とすることが目的です。お答えいただいたことは全部統計にまとめるだけで、名前も出ませんし、また絶対にほかに漏れることはありませんから、率直なお考えをお聞かせください。
どうしても答えられない時は「わからない」とおっしゃっていただいても結構ですので、どうかよろしくお願いいたします。

Q１．今回の衆議院の選挙は、全体として明るくきれいな選挙が行われたと思いますか、そうはいえないと思いますか。

N=1,621

48.7	17.2	19.9	14.2
明るくきれいに行われた →（Q２へ）	そうはいえない ↓	一概にいえない →（Q２へ）	わからない →（Q２へ）

SQ１．それはどういう点ですか。具体的におっしゃってください。（O.A.）
N=279

（　　　　　）
90.0　記入あり
10.0　記入なし

SQ２．〔回答票１〕今回の選挙が明るくきれいに行われなかったのは、主としてこの中のどれに責任があると思いますか。１つ選んでください。

N=279

6.8	18.6	36.9	24.7	2.5	4.3	6.1
（ア）	（イ）	（ウ）	（エ）	（オ）		
選挙民	候補者	政　党	選挙制度	選挙運動の取締りのやり方	その他（　　　）	わからない

（全員に）
Q２．〔回答票２〕今回の選挙について、あなた自身は、どれくらい関心をもちましたか。

N=1,621

41.1	43.7	10.1	4.7	0.4
（ア）	（イ）	（ウ）	（エ）	
非常に関心をもった	多少は関心をもった	ほとんど関心をもたなかった	全く関心をもたなかった	わからない

Q３．〔回答票３〕あなたはふだん、選挙の投票について、この中のどれに近い考えをもっていますか。
N=1,621

56.1（ア）投票することは国民の義務である
22.2（イ）投票することは、国民の権利であるが、棄権すべきではない
20.2（ウ）投票する、しないは個人の自由である
1.5　　わからない

Q４．仕事や旅行、冠婚葬祭などで投票日当日に投票できない方が、公示日の翌日から投票日の前日までの間、投票することができる期日前投票制度をあなたはご存知でしたか。

N=1,621	93.7	5.5	0.8
	知っていた	知らなかった	わからない

（全員に）

Q５．〔回答票４〕あなたは今回の衆議院選挙では、投票しましたか、しませんでしたか。この中から**１つだけ**選んでください。

N=1,621

82.4（ア）小選挙区選挙、比例代表選挙とも投票した
0.6（イ）小選挙区選挙だけ投票した
0.2（ウ）比例代表選挙だけ投票した
16.8（エ）どちらも投票しなかった ――→ （５ページＳＱ17へ）
0.1　わからない ――→ （６ページＱ６へ）

ＳＱ１．〔回答票５〕今回の選挙で、投票に行かれたのはどういう気持からですか。この中から**１つだけ**選んでください。

N=1,347

10.2（ア）どうしても当選させたい候補者がいたから
9.3（イ）もりたてたい政党があったから
2.7（ウ）もりたてたい党首がいたから
13.3（エ）今の政治がよくないので、それを改めたいと思ったから
34.9（オ）政治をよくするためには、投票することが大事だから
25.3（カ）投票するのは国民の義務だから
2.4（キ）団体、組織、知り合いにたのまれて
1.0　その他（　　　　　　）
1.0　わからない

ＳＱ２．〔回答票６〕今回の選挙で、どのような問題を考慮しましたか。この中にあれば**いくつでも**あげてください。(M. A.)

N=1,347

46.4	（ア）福祉・医療	8.2	（シ）政治倫理・政治改革
32.8	（イ）景気・雇用	11.8	（ス）行政改革
16.2	（ウ）財政再建	4.1	（セ）地方分権
35.2	（エ）税金問題	8.2	（ソ）国際・外交問題
58.6	（オ）年金問題	8.2	（タ）憲法問題
46.3	（カ）郵政民営化	8.2	（チ）防衛問題
11.4	（キ）政権のあり方	16.6	（ツ）教育問題
8.7	（ク）環境・公害問題	9.5	（テ）構造改革
2.7	（ケ）土地・住宅問題	0.8	その他（　　　　）
4.6	（コ）農林漁業対策	4.6	政策は考えなかった
5.4	（サ）中小企業対策	0.9	わからない

ＳＱ３．あなたが最も考慮している問題について、どの党の政策があなたの立場に近いですか。

N=1,347

42.6	自由民主党	2.7	社会民主党	0.9	その他（　　　）
19.6	民主党	0.4	国民新党	15.4	どの党でもない
4.5	公明党	0.3	新党日本	10.2	わからない
3.3	日本共産党	0.1	新党大地		

ＳＱ４．当日投票しましたか、期日前投票・不在者投票をしましたか。

N=1,347

89.4	10.6
当日投票をした	期日前投票・不在者投票をした

↓ 当日投票をした → ＳＱ５へ ↓ 期日前投票・不在者投票をした → ＳＱ７へ

ＳＱ５．〔回答票７〕投票したのは何時ごろですか。

N=1,204

7.6	（ア）	午前７時～
11.0	（イ）	午前８時～
11.6	（ウ）	午前９時～
18.3	（エ）	午前10時～
12.5	（オ）	午前11時～
3.6	（カ）	午後０時～
5.5	（キ）	午後１時～
6.8	（ク）	午後２時～
5.6	（ケ）	午後３時～
5.7	（コ）	午後４時～
3.7	（サ）	午後５時～
4.5	（シ）	午後６時～
3.0	（ス）	午後７時～８時
0.6		わからない

（ア）～（サ）→（注へ）
（シ）（ス）→ＳＱ６へ
わからない →（注へ）

ＳＱ６．投票時間が午後６時まででしたら、投票に行きましたか。

N=90

66.7	18.9	14.4
は　い	いいえ	わからない

〔ＳＱ６を聞いたら（注）の指示を見て、該当する質問に進む〕

ＳＱ７．〔回答票８〕期日前投票・不在者投票をしたのはいつでしたか。

N=143

2.1	（ア）	公示日の翌日（８月31日（水曜日））
3.5	（イ）	９月１日（木曜日）
5.6	（ウ）	９月２日（金曜日）
7.7	（エ）	９月３日（土曜日）
6.3	（オ）	９月４日（日曜日）
5.6	（カ）	９月５日（月曜日）
3.5	（キ）	９月６日（火曜日）
13.3	（ク）	９月７日（水曜日）
14.7	（ケ）	９月８日（木曜日）
11.9	（コ）	９月９日（金曜日）
18.9	（サ）	投票日前日（９月10日（土曜日））
7.0		わからない

ＳＱ８．〔回答票９〕期日前投票・不在者投票をしたのは何時ごろですか。

N=143

0.7	（ア）	午前８時30分～
4.9	（イ）	午前９時～
18.2	（ウ）	午前10時～
9.8	（エ）	午前11時～
4.2	（オ）	午後０時～
10.5	（カ）	午後１時～
11.2	（キ）	午後２時～
8.4	（ク）	午後３時～
4.2	（ケ）	午後４時～
9.1	（コ）	午後５時～
8.4	（サ）	午後６時～
9.1	（シ）	午後７時～８時
1.4		わからない

〔ＳＱ８を聞いたら（注）の指示を見て、該当する質問に進む〕

（注）

Ｑ５で「１ 小選挙区選挙、比例代表選挙とも投票した」もしくは「２ 小選挙区選挙だけ投票した」と答えた人は**<u>ＳＱ９へ</u>**

Ｑ５で「３ 比例代表選挙だけ投票した」と答えた人は**<u>ＳＱ13へ</u>**

〔小選挙区選挙について〕
〔小選挙区選挙を投票した人に聞く〕

ＳＱ９.〔回答票 10〕あなたは、小選挙区選挙で、候補者を選ぶ時、どういう点を重くみて投票する人を決めたのですか。この中のどれでしょうか。いくつでも結構です。（M.A.）

N=1,344

21.1	（ア）	地元の利益を考えて
4.2	（イ）	自分と同じような職業の利益を考えて
28.5	（ウ）	国全体の政治について考えて
9.7	（エ）	政党間の勢力バランスを考えて
33.3	（オ）	候補者の政策や主張を考えて
26.4	（カ）	候補者の人柄を考えて
29.2	（キ）	候補者の属する党を考えて
7.7	（ク）	候補者の属する党の党首を考えて
5.8	（ケ）	テレビや新聞、雑誌などを通じて、なんとなく親しみを感じているから
7.3	（コ）	家族や知人のすすめだから
5.6	（サ）	どれとはいえない
0.2		その他（　　　　　　　　　　　　）
0.5		わからない

ＳＱ10. あなたは小選挙区選挙で、政党の方を重くみて投票しましたか、それとも候補者個人を重くみて投票しましたか。

N=1,344	50.3	35.0	13.8	1.0
	政党を重くみて	候補者個人を重くみて	一概にいえない	わからない

ＳＱ11.〔回答票 11〕あなたが小選挙区選挙で、その人に投票することに決めたのはいつ頃ですか。この中からおっしゃってください。

N=1,344

38.9	（ア）	選挙期間に入る前から	3.3	（オ）	投票日の前日
32.1	（イ）	候補者が出揃った時	6.3	（カ）	投票日当日
9.7	（ウ）	投票日の４日以上前	0.7		わからない
9.0	（エ）	投票日の２、３日前			

ＳＱ12. あなたが小選挙区選挙で投票した人は何党の人でしたか。おさしつかえなければおっしゃってください。

N=1,344

48.9	自由民主党	1.6	社会民主党	0.1	その他（　　　　）
24.9	民主党	0.6	国民新党	2.0	無所属
2.4	公明党	0.1	新党日本	14.1	いいたくない
3.4	日本共産党	―	新党大地	1.9	わからない

【調査員注】Ｑ５で「１ 小選挙区選挙、比例代表選挙とも投票した」もしくは「３ 比例代表選挙だけ投票した」と答えた人は、<u>ＳＱ13</u>へ
Ｑ５で「２ 小選挙区選挙だけ投票した」と答えた人は、<u>６ページＱ６</u>へ

〔比例代表選挙について〕
〔比例代表選挙を投票した人に聞く〕

ＳＱ13. 次に比例代表選挙についてお聞きします。比例代表選挙では、あなたが投票したのは何党でしたか。おさしつかえなければ、おっしゃってください。

N=1,338

44.1	自由民主党	3.4	社会民主党	0.1	その他（　　　　）
24.1	民主党	0.8	国民新党	13.3	いいたくない
7.0	公明党	0.7	新党日本	2.5	わからない
3.7	日本共産党	0.3	新党大地		

ＳＱ14.〔**回答票 12**〕あなたは、比例代表選挙で、政党を選ぶとき、どういう点を重くみて投票する政党を決めたのですか。この中ではどれでしょうか。**いくつでも**結構です。（M. A.）

N=1,338

17.5	（ア）	地元の利益を考えて
4.6	（イ）	自分と同じような職業の利益を考えて
31.3	（ウ）	国全体の政治について考えて
14.5	（エ）	政党間の勢力バランスを考えて
38.9	（オ）	その党の政策や活動を考えて
11.7	（カ）	その党の党首を考えて
5.4	（キ）	なんとなくその党が好きだから
17.3	（ク）	ほかの党よりましだから
10.9	（ケ）	私の支持する候補者が所属する党だから
2.2	（コ）	私の支持する候補者が名簿に載っていたから
1.4	（サ）	名簿に載っていた候補者がよかったから
7.2	（シ）	家族や知人のすすめだから
5.1	（ス）	どれとはいえない
0.5		その他（　　　　　　）
1.2		わからない

ＳＱ15.〔**回答票 13**〕あなたが比例代表選挙でその政党に投票することに決めたのはいつ頃ですか。この中からおっしゃってください。

N=1,338

44.3	（ア）	選挙期間に入る前から
26.6	（イ）	政党が出揃った時
10.1	（ウ）	投票日の４日以上前
8.3	（エ）	投票日の２、３日前
3.5	（オ）	投票日の前日
6.1	（カ）	投票日当日
1.0		わからない

ＳＱ16. 比例代表選挙で、あなたは政党が出した候補者名簿にどの位注意を払いましたか。

N=1,338

大いに注意した	ある程度注意した	注意しなかった	わからない
12.8	47.8	37.1	2.4

（ＳＱ16 を聞いたら、次ページのＱ６へ）

〔Ｑ５で「４　どちらも投票しなかった」と答えた人に聞く〕

ＳＱ17.〔**回答票 14**〕投票しなかったのは、なぜですか。この中からあてはまるものを**いくつでも**あげてください。（M. A.）

N=272

33.5	（ア）	用があったから
12.5	（イ）	病気だったから
8.5	（ウ）	面倒だから（投票所が遠いからを含む）
23.5	（エ）	選挙にあまり関心がなかったから
11.0	（オ）	政策や候補者の人物などについて、事情がよくわからなかったから
14.0	（カ）	適当な候補者も政党もなかったから
6.3	（キ）	私一人が投票してもしなくても同じだから
9.6	（ク）	選挙によって政治はよくならないと思ったから
0.7	（ケ）	今住んでいる所に選挙権がないから
10.7		その他（　　　　　　）
0.4		わからない

（イ）～わからない → **（ＳＱ19 へ）**

〔「用があったから」と答えた人に聞く〕

ＳＱ18.〔**回答票 15**〕なぜ、期日前投票をしなかったのですか。

N=91

7.7	（ア）	期日前投票ができることを知らなかったから
6.6	（イ）	選挙期間中、出張等で不在だったから
56.0	（ウ）	期日前投票をする時間もなかったから
18.7	（エ）	期日前投票所に行くのが面倒だったから
9.9		その他（　　　　　　）
1.1		わからない

ＳQ19.〔回答票 16〕あなたが今回の選挙で投票しないことを決めたのはいつ頃ですか。この中からおっしゃってください。

N=272

37.9	(ア)	選挙期間に入る前から	7.0	(オ)	投票日の前日
8.1	(イ)	候補者が出揃った時	26.8	(カ)	投票日当日
6.3	(ウ)	投票日の４日以上前	7.0		わからない
7.0	(エ)	投票日の２、３日前			

（全員に）

Q６.〔回答票 17〕投票時間は午後８時までになりましたが、このことについて、あなたは、どうお感じになりましたか。この中からあげてください。

N=1,621

71.5	(ア)	午後８時までになったので投票に行きやすくなったと思う
20.9	(イ)	午後６時まででもかわらない
3.9	(ウ)	もっと延長してほしい
0.9		その他（　　　　　　　）
2.8		わからない

Q７.〔回答票 18〕参考になったかどうかは別として、今回の選挙で、あなたが直接見たり、聞いたりしたものが、この中にありましたら、**全部**おっしゃってください。(M. A.)

N=1,621

37.8	(ア)	候補者の経歴放送（テレビ）	11.7	(チ)	候補者の葉書
43.4	(イ)	政党の政見放送（テレビ）	5.7	(ツ)	政党の葉書
20.7	(ウ)	政党のテレビスポット広告	4.3	(テ)	政党の機関紙
64.2	(エ)	テレビの報道	13.8	(ト)	政党のマニフェスト
5.8	(オ)	候補者の経歴放送（ラジオ）	18.1	(ナ)	党首討論会
6.5	(カ)	政党の政見放送（ラジオ）	6.2	(ニ)	公開討論会
2.9	(キ)	政党のラジオスポット広告	6.6	(ヌ)	個人演説会
6.7	(ク)	ラジオの報道	4.0	(ネ)	政党の演説会
31.3	(ケ)	選挙公報	8.6	(ノ)	候補者の街頭演説
22.3	(コ)	候補者の新聞広告	5.4	(ハ)	政党の街頭演説
17.5	(サ)	政党の新聞広告	9.9	(ヒ)	連　呼
49.0	(シ)	新聞報道	3.0	(フ)	インターネット・ホームページ上の選挙情報
6.2	(ス)	週刊誌・雑誌の報道			
21.7	(セ)	候補者のビラ	0.3	(ヘ)	携帯電話上の選挙情報（ｉモード等）
26.7	(ソ)	掲示場にはられた候補者のポスター	4.6		この中のどれも見聞きしない
22.7	(タ)	政党のビラ・ポスター	1.0		わからない

Q８.〔回答票 18〕今回の選挙で、あなたが役に立ったものがこの中にありましたら、**全部**おっしゃってください。(M. A.)

N=1,621

17.8	(ア)	候補者の経歴放送（テレビ）	2.4	(チ)	候補者の葉書
24.0	(イ)	政党の政見放送（テレビ）	0.7	(ツ)	政党の葉書
4.7	(ウ)	政党のテレビスポット広告	1.3	(テ)	政党の機関紙
35.6	(エ)	テレビの報道	6.9	(ト)	政党のマニフェスト
1.9	(オ)	候補者の経歴放送（ラジオ）	8.5	(ナ)	党首討論会
2.2	(カ)	政党の政見放送（ラジオ）	2.3	(ニ)	公開討論会
0.6	(キ)	政党のラジオスポット広告	3.4	(ヌ)	個人演説会
2.8	(ク)	ラジオの報道	1.7	(ネ)	政党の演説会
12.4	(ケ)	選挙公報	2.8	(ノ)	候補者の街頭演説
6.2	(コ)	候補者の新聞広告	1.8	(ハ)	政党の街頭演説
4.5	(サ)	政党の新聞広告	1.5	(ヒ)	連　呼
25.5	(シ)	新聞報道	1.4	(フ)	インターネット・ホームページ上の選挙情報
1.7	(ス)	週刊誌・雑誌の報道			
4.7	(セ)	候補者のビラ	0.1	(ヘ)	携帯電話上の選挙情報（ｉモード等）
4.7	(ソ)	掲示場にはられた候補者のポスター	4.6		この中のどれも見聞きしない
4.1	(タ)	政党のビラ・ポスター	16.8		わからない

Q９．〔回答票 19〕参考になったかどうかは別として、今回の選挙で、あなたが投票に際しすすめられたものが、この中にありましたら、全部おっしゃってください。（M. A.）
N=1,621

7.7	（ア）	家族からのすすめ
5.1	（イ）	近所からのすすめ
4.3	（ウ）	職場のすいせん
14.0	（エ）	友人・知人・親戚のすすめ
1.2	（オ）	上役や有力者のすすめ
2.4	（カ）	労働組合関係のすいせん
3.1	（キ）	仕事関係の団体（同業組合・商店会など）のすいせん
2.4	（ク）	町内会・自治会・区会などのすいせん
2.3	（ケ）	その他の団体（宗教団体・文化団体など）のすいせん
3.2	（コ）	選挙熱心な人の勧誘
7.9	（サ）	電話による勧誘
6.8	（シ）	後援会のすいせんや依頼
60.5		この中のどれもすすめられていない
1.7		わからない

Q10．〔回答票 19〕今回の選挙で、あなたが投票に際しすすめられ、役に立ったものがこの中にありましたら、全部おっしゃってください。（M. A.）
N=1,621

5.2	（ア）	家族からのすすめ
1.5	（イ）	近所からのすすめ
1.7	（ウ）	職場のすいせん
5.9	（エ）	友人・知人・親戚のすすめ
0.2	（オ）	上役や有力者のすすめ
1.3	（カ）	労働組合関係のすいせん
1.2	（キ）	仕事関係の団体（同業組合・商店会など）のすいせん
0.9	（ク）	町内会・自治会・区会などのすいせん
0.7	（ケ）	その他の団体（宗教団体・文化団体など）のすいせん
1.2	（コ）	選挙熱心な人の勧誘
0.9	（サ）	電話による勧誘
3.0	（シ）	後援会のすいせんや依頼
60.5		この中のどれもすすめられていない
20.4		わからない

（全員に）
Q11．あなたが、前回平成 15 年 11 月の衆議院の小選挙区選挙で投票したのは何党の候補者でしたか。
N=1,621

41.8	自由民主党	0.2	保守新党	8.8	棄権した
17.1	民主党	0.6	無所属の会	1.6	選挙権がなかった
2.7	公明党	0.2	自由連合	10.7	忘れた
2.9	日本共産党	0.1	その他（　　　）	8.9	いいたくない
1.3	社会民主党	0.6	無所属	2.7	わからない

Q12．あなたが、前回平成 15 年 11 月の衆議院の比例代表選挙で投票したのは何党でしたか。
N=1,621

38.5	自由民主党	8.8	棄権した
17.1	民主党	1.6	選挙権がなかった
5.2	公明党	11.2	忘れた
2.8	日本共産党	9.1	いいたくない
2.5	社会民主党	3.0	わからない
0.1	その他（　　　）		

Q13. あなたは、議員や候補者を後援する団体に加入されていますか……国政選挙だけでなく、どの選挙のさいの団体でも結構です。

N=1,621　10.2 加入している　　89.4 加入していない →（ＳＱ４へ）　　0.4 わからない →（Q14へ）

SQ1.〔回答票 20〕あなたは、その後援会にどういうことで加入されましたか。この中からいくつでも選んでください。(M. A.)

N=165
23.0（ア）その議員や候補者の人物や主義・主張がよいから
47.3（イ）いろいろな縁故や義理の関係から
32.7（ウ）事業や職業上の関係から
6.1　その他（　　　　　　　　）
1.2　わからない

SQ2. あなたは、その後援会の会費を払っていますか、いませんか。

N=165　16.4 い る　　81.8 いない　　1.8 わからない →（Q14へ）

SQ3.〔回答票 21〕では、会費は年間にいくらぐらいですか。おさしつかえなければ、この中からおっしゃってください。

N=27
14.8（ア）1,000円未満
3.7（イ）1,000円以上
48.1（ウ）3,000円以上
7.4（エ）5,000円以上
11.1（オ）10,000円以上
3.7　その他（　　　）
11.1　わからない

（ＳＱ３を聞いたら、Q14へ）

SQ4. あなたは、今までに「選挙の候補者の後援会に加入してほしい」と人から誘われたことがありますか。

N=1,449　34.0 あ る　　64.5 な い　　1.5 わからない

（全員に）

Q14.〔回答票 22〕あなたはふだん国や地方の政治についてどの程度関心をもっていますか。

N=1,621
24.6（ア）非常に関心がある
57.1（イ）多少は関心がある
14.6（ウ）ほとんど関心をもっていない
3.3（エ）全く関心をもっていない
0.4 わからない

Q15. あなたは、ふだん（選挙のときでなく）政党や議員が開く演説会や報告会などに出られることがありますか。

N=1,621　16.3 出席することがある　　83.3 な い　　0.4 わからない

Q16. あなたは何かの問題で議員に頼んだり、政党の支部や後援会に相談に行ったりしたことがありますか。

N=1,621　4.3 あ る　　95.4 な い　　0.2 わからない

Q17. あなたは、政党の出している新聞をふだんからお読みですか。

N=1,621　14.6（多少とも）読む　　85.1 読まない　　0.4 わからない

Q18. あなたはここ10年くらいの間、衆議院選挙でずっと同じ政党の候補者に投票してきましたか。
〔調査員注〕候補者がかわっても問題にしない。また選挙権を持ってから10年未満の人には、投票するようになってからずっとおなじかどうかを聞く。

N=1,621	46.9	39.7	1.5	11.8
	ずっと同じ政党	政党を変えた	今回初めて選挙権をもった	わからない

Q19. 〔回答票 23〕よく保守的とか革新的とかいう言葉が使われていますが、あなたご自身はこの中のどれにあたると思いますか。

N=1,621	13.2	21.8	36.7	12.8	3.1	12.5
	(ア)	(イ)	(ウ)	(エ)	(オ)	
	保守的	やや保守的	中　間	やや革新的	革新的	わからない

Q20. あなたは、ふだん何党を支持していらっしゃいますか。
N=1,621

39.1	自由民主党	2.0	日本共産党	—	新党日本	35.4	支持政党なし
13.9	民主党	1.7	社会民主党	0.1	新党大地	3.6	わからない
3.5	公明党	0.1	国民新党	0.6	その他（　　　）		

SQ1. 政党を支持する度合いについてお聞きします。その政党を強く支持していますか、それほどでもありませんか。
N=988

26.2 強く支持している
72.2 それほどでもない
1.6 わからない

SQ2. あなたは、支持するまでではなくても、ふだん好ましいと思っている政党がありますか。あれば1つお答えください。
N=633

13.9	自由民主党	—	新党日本
8.8	民主党	—	新党大地
0.8	公明党	0.6	その他（　　　）
1.4	日本共産党		
1.1	社会民主党	59.9	支持政党なし
0.3	国民新党	13.1	わからない

（全員に）
Q21. 〔回答票 24〕あなたは一般的にいって、どのような政権が望ましいと思いますか。
N=1,621

14.4 (ア) 自由民主党の単独政権
4.9 (イ) 民主党の単独政権
39.4 (ウ) 自由民主党とその他の政党の連立政権
13.0 (エ) 民主党とその他の政党の連立政権
3.5 その他（　　　）
24.8 わからない ――→ （Q22へ）

SQ. あなたは、今回の衆議院の選挙で、そのような望ましい政権の形を考慮に入れて投票又は棄権されましたか。

N=1,219	66.4	28.1	5.6
	考慮した	考慮しなかった	わからない

（全員に）
Q22. 〔回答票 25〕あなたは、現在のご自分の生活にどの程度満足していますか。

N=1,621	6.8	60.3	26.8	5.6	0.6
	(ア)	(イ)	(ウ)	(エ)	
	大いに満足している	だいたい満足している	やや不満足である	大いに不満足である	わからない

Q23.〔**回答票 25**〕あなたは、現在の政治に対してどの程度満足していますか。

N=1,621

0.9	25.2	49.2	19.2	5.5
(ア) 大いに満足している	(イ) だいたい満足している	(ウ) やや不満足である	(エ) 大いに不満足である	わからない

Q24.〔**回答票 26**〕あなたは、日本の政府が「正しいことをしてくれる」と、どれくらい信頼していますか。

N=1,621

2.0	32.5	49.2	10.6	5.6
(ア) いつも信頼している	(イ) たいてい信頼している	(ウ) あまり信頼していない	(エ) まったく信頼していない	わからない

Q25.〔**回答票 27**〕平成8年10月の衆議院総選挙から、中選挙区制から小選挙区比例代表並立制という現行の選挙制度になりましたが、それについてはいろいろな意見があります。次に現行の選挙制度についてのいくつかの意見を読み上げます。それぞれについてあなたのお気持ちをお答えください。

N=1,621

	(ア) そう思う	(イ) どちらかといえばそう思う	(ウ) どちらともいえない	(エ) どちらかといえばそう思わない	(オ) そうは思わない	わからない
(1) 現行の選挙制度の下で、選挙のやり方がきれいになった。	6.5	15.7	35.1	13.1	15.7	13.8
(2) 現行の選挙制度の下で、個人本位の選挙から政党本位の選挙に変わった。	21.7	27.6	25.8	4.7	4.9	15.3
(3) 現行の選挙制度の下で、政党の提示する争点が明確になった。	15.8	25.0	27.3	8.9	6.8	16.1
(4) 現行の選挙制度の下で、小選挙区では候補者を、比例代表では政党を選ぶという使い分けができるようになった。	20.4	24.2	25.2	7.4	7.3	15.5

Q26.〔**回答票 28**〕比例代表選挙についてご意見をお聞かせください。この中のどれがあなたのご意見に近いでしょうか。**いくつでも**結構です。(M. A.)

N=1,621

29.9 (ア) 投票する相手が政党であるのでわかりやすい
13.3 (イ) 支持する政党が、小選挙区で候補者や当選者を出せなくても、比例代表で議員を出せるのでよい
7.5 (ウ) 重複立候補ができるので、支持する候補者が小選挙区で落選しても、供託物没収点に達していれば比例代表で議員になれるのでよい
10.7 (エ) 政党にとって大事な人を比例代表の名簿の上位に登載することによって当選を確保することができるのでよい
11.9 (オ) 支持している候補者が比例代表にしか立候補していなくて、その人の名前を投票用紙に書けないので物足りない
34.5 (カ) 重複立候補によって、小選挙区で落選した人が供託物没収点に達していれば比例代表で当選するのは納得できない
31.1 (キ) 衆議院の議員は、やはり、全員が候補者個人への投票で選ばれる方がよい
27.7 (ク) 小選挙区の候補者が比例代表の名簿の上位に登載され、選挙が行われる前から当選が決まっているのは納得できない
0.1 その他 (　　　　)
16.6 わからない

Q27. あなたの県（都・道・府）またはあなたの住んでいる市（区・町・村）に選挙を明るくきれいにするため、選挙管理委員会や社会教育関係団体等と協力して活動を行っている、明るい選挙推進協議会や白ばら会があることをご存知ですか。

N=1,621	25.8	72.8	1.4
	知っている	知らない	わからない

（Q28へ）

ＳＱ. 明るい選挙推進協議会（白ばら会等）の行っている講演会、話し合い活動、学級講座などに参加されたことがありますか。

N=418	9.6	90.0	0.5
	あ　る	な　い	わからない

（全員に）

Q28. 明るい選挙の象徴として、明るい選挙推進運動では「白ばら」をシンボルマークとして使用していますが、あなたはご存知ですか。

N=1,621	8.6	90.4	0.9
	知っている	知らない	わからない

Q29. 明るい選挙推進運動のシンボルキャラクター「選挙のめいすい（明推）くん」をあなたは見たことがありますか。

N=1,621	4.1	92.7	3.1
	あ　る	な　い	わからない

Q30. 〔回答票 29〕ところで、今回の選挙で「投票に参加しましょう」という呼びかけを、総務省や都道府県・市区町村選挙管理委員会及び明るい選挙推進協議会等で行っていましたが、あなたは、この中で見たり聞いたりしたものがありますか。あればいくつでも結構ですからあげてください。（M. A.）

N=1,621

47.7	（ア）	新聞広告	40.5	（シ）	広報車
55.6	（イ）	テレビスポット広告	17.0	（ス）	立看板、広告塔、たれ幕、アドバルーン、電光掲示板
8.9	（ウ）	ラジオスポット広告	2.2	（セ）	デパート、ショッピングセンター、遊園地などでのアナウンス
6.1	（エ）	テレビ誌（衆議院選挙版）	0.9	（ソ）	文字放送
0.7	（オ）	映画館スポット広告	2.4	（タ）	インターネット（バナー）広告・ホームページ
8.5	（カ）	交通広告（車内、駅）	0.5	（チ）	携帯電話（iモード等）
0.6	（キ）	エスカレーターベルト広告	1.6		その他（　　　　　）
0.3	（ク）	空港ビジョン広告	13.6		見聞きしなかった
17.4	（ケ）	啓発ポスター	2.0		わからない
10.5	（コ）	啓発チラシ			
25.2	（サ）	都道府県や市区町村の広報紙			

Q31. 海外に居住する日本国民は、在外選挙人名簿に登録することによって海外にいても投票できます。あなたはこのことをご存じですか。

N=1,621	62.7	35.5	1.8
	知っている	知らない	わからない

〔最高裁判所裁判官国民審査〕

Q32．衆議院の選挙と同時に、最高裁判所裁判官の国民審査がおこなわれましたが、あなたは投票しましたか、しませんでしたか。

N=1,621

60.6	38.4	1.0
投票した	投票しなかった	わからない

（Ｆ１へ）

ＳＱ．審査される裁判官の人物や業績をよく調べましたか、多少調べましたか、まったく調べませんでしたか。

N=983

1.5	10.9	85.1	2.4
よく調べた	多少調べた	まったく調べなかった	わからない

〔フェース・シート〕

ご意見をお伺いするのはこれで終わりですが、この結果を統計的に分析するために、あなたご自身や家族のことについて少しおたずねします。

Ｆ１．（　性　）

N=1,621

46.6	53.4
男　性	女　性

Ｆ２．（年　齢）あなたのお年は満でおいくつですか。（具体的に記入）

N=1,621

4.3	２０～２４歳	20.4	５０～５９歳
5.3	２５～２９歳	22.1	６０～６９歳
14.1	３０～３９歳	15.9	７０～７９歳
14.4	４０～４９歳	3.6	８０歳以上

Ｆ３．（学　歴）あなたは学校はどこまでいらっしゃいましたか。（在学中・中退は卒業とみなす）

N=1,621

19.5	小・高小・新中卒	16.2	旧高専大・新大卒
43.9	旧中・新高卒	1.5	大学院（修・博）卒
18.2	新高専・短大・専修学校卒	0.7	わからない

F４.（本人職業）あなたのご職業は何ですか（どんな仕事をなさっているのですか。ご自分で経営していらっしゃるのですか。勤めていらっしゃるのですか）。

【調査員注】いわゆる主婦であっても、家の職業を手伝っている場合は家族従業の方に入れる。

（具体的に記入）

N=1,621

自営者（家族従業者を含む）		被傭者				その他			
4.6	11.1	2.6	16.3	12.5	9.3	1.4	23.7	18.3	0.3
農林漁業	商工サービス業・自由業	管理職	専門・技術職・事務職	販売・保安・サービス従事者	運輸・通信・生産工程従事者	学生	主婦	無職	わからない

（F５へ）

SQ.〔回答票 30〕このように分類した場合、どれにあたりますか。

N=914

6.2	（ア）公　務	1.8	（ケ）不動産業
0.3	（イ）鉱　業	1.5	（コ）新聞・放送・出版業・広告業・映画製作業
10.7	（ウ）建設業	3.1	（サ）情報・通信サービス業
20.0	（エ）製造業	7.2	（シ）医療・福祉サービス業
0.7	（オ）電気・ガス・熱供給・水道業	3.9	（ス）教育・研究サービス業
3.9	（カ）運輸業	0.9	（セ）法律・会計サービス業
16.5	（キ）卸売・小売業・飲食店	11.8	（ソ）その他のサービス業
2.0	（ク）金融・保険業	9.3	その他（　　　　）
		0.1	不　明

（全員に）

F５.（居住年数）あなたは、この市（区・町・村）に何年ぐらい住んでいますか。

N=1,621	5.6	10.7	15.9	67.7	0.2
	3年未満	3年以上	10年以上	20年以上（生まれてからずっと）	わからない

F６.（投票所までの距離）お宅から投票所まで歩いて何分ぐらいかかりますか。

N=1,621	34.8	38.5	17.7	7.5	1.5
	5分未満	10分未満	20分未満	20分以上	わからない

F７.（家族構成）〔回答票 31〕あなたのご家族は、このように分類した場合、どれにあたりますか。

N=1,621

7.1	（ア）１人世帯	17.8	（エ）三世代世帯（親と子と孫）
24.7	（イ）一世代世帯（夫婦だけ）	1.2	（オ）その他の世帯（　　　　）
49.1	（ウ）二世代世帯（親と子）	0.1	わからない

Ｆ８．（**愛着度**）〔**回答票 32**〕あなたは、この市（区・町・村）にどの程度愛着を感じていますか。この中からお答えください。

N=1,621

30.5	（ア）非常に愛着を感じている	6.7	（エ）あまり愛着を感じていない
42.3	（イ）かなり愛着を感じている	1.0	（オ）まったく愛着はない
18.9	（ウ）どちらともいえない	0.6	わからない

Ｆ９．（**所属団体**）〔**回答票 33**〕あなたは、このような団体に加入していますか。あれば**いくつでも**結構ですからあげてください。（M. A.）

N=1,621

46.1	（ア）自治会	2.6	（ク）商工業関係の経済団体
5.1	（イ）婦人会	3.3	（ケ）宗教団体
2.1	（ウ）青年団・消防団	13.9	（コ）同好会・趣味のグループ
8.7	（エ）老人クラブ（会）	1.1	（サ）住民運動・消費者運動・市民運動の団体
7.6	（オ）ＰＴＡ	1.4	その他（　　　　　　　　）
5.4	（カ）農協その他の農林漁業団体	34.1	どれにも加入していない
4.4	（キ）労働組合	0.4	わからない

Ｆ10.〔**回答票 34**〕あなたは日常、このようなものを利用していますか。利用しているものを**すべて**あげてください。

N=1,621	40.7	30.4	33.6	53.7
	（ア）	（イ）	（ウ）	
	パソコン	電子メール	インターネット上の情報閲覧	利用していない

（長い間どうもありがとうございました）

Ⅳ　調査結果の概要

1　はじめに

郵政民営化法案の参議院における否決を契機に行われた第44回衆議院議員総選挙（以下衆議院議員総選挙を「衆院選」という）は、平成17年9月11日に投開票が行われた。投票率は小選挙区選挙で67.51％と前回の59.86％を大きく上回り、有権者の関心が高かったことを示している。選挙結果は自民党が単独過半数の241議席を大きく超える296議席を獲得し圧勝した。表1－1のように、与党・公明党の31議席を加えると、衆議院で3分の2を超える議席数となり、たとえ法案が参議院で否決されても再可決できることとなる。今回衆院選でとりわけ特徴的なことは、都市部で弱いと言われてきた自民党が、東京、神奈川、大阪などの大都市で圧勝したことである。

これに対して、2大政党制の一翼を担う民主党は113議席を獲得したに過ぎず、公示前の177議席を大きく下回った。その他、共産党は前回と同じ9議席、社民党は前回より2議席増え7議席を獲得した。選挙前に郵政民営化法案をめぐる自民党内の対立によって党の公認を得られなかった候補者が、国民新党や新党日本を結成したが、獲得議席はそれぞれ4議席と1議席にとどまった。また自民党公認を得られなかった多くの候補は無所属で戦ったので、今回は無所属議員が18人誕生した。

表1－1　第44回衆院選結果

	議席数	議席率（%）	公示前議席数	解散時議席数
自民党	296	61.7	212	249
公明党	31	6.5	34	34
民主党	113	23.5	177	175
共産党	9	1.9	9	9
社民党	7	1.5	5	6
国民新党	4	0.8	4	0
新党日本	1	0.2	3	0
新党大地	1	0.2	0	0
その他	18	3.8	33	4
合計	480	100	477（欠員3）	477（欠員3）

明るい選挙推進協会は選挙後に有権者の全国的な政治意識調査を実施したが、本報告書はその調査結果を中心としながら、あわせて過去の調査データとの比較を行い、今回衆院選の実態を明らかにすることを目的にしている。

2　投票率・選挙競争率・選挙違反検挙状況

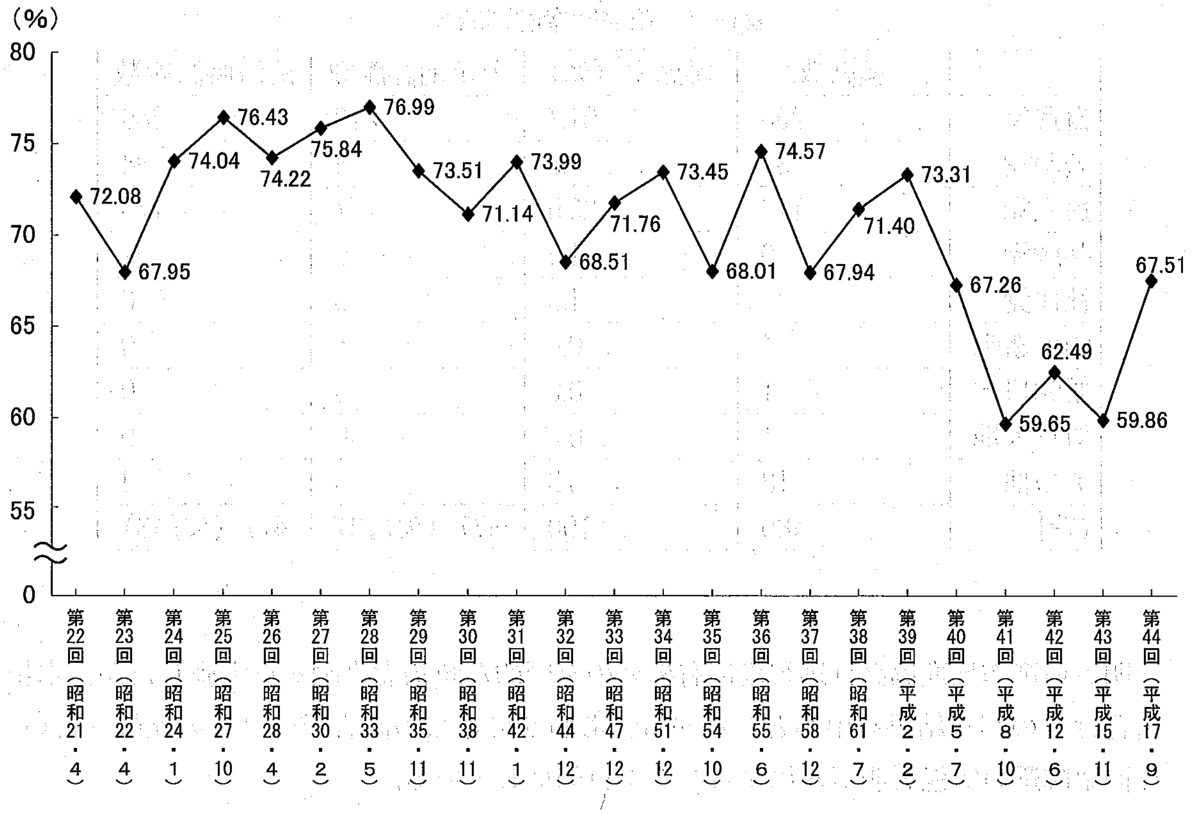
本調査の結果を報告する前に、この章では今回衆院選の全体像を把握するために、政府が公表している投票率・選挙競争率・選挙違反検挙状況について報告する。

(1)　投票率

今回衆院選の投票率は、小選挙区選挙67.51％、比例代表選挙67.46％であった。この投票率は、前回衆院選（平15）の59.86％（小選挙区選挙）よりも7.65ポイント上昇している。それ以前の衆院選での投票率と比較すると（図2－1参照）、小選挙区比例代表並立制下の衆院選の中では最高であり、近年下降気味であった投票率を大幅に上昇させた。その上昇の最大の理由は、今回衆院選の争点がマスコミ等によって郵政民営化一つに結果的に絞られ、また選挙の様々な見所が注目を浴び、有権者の興味をかきたてるものであったからだと思われる。

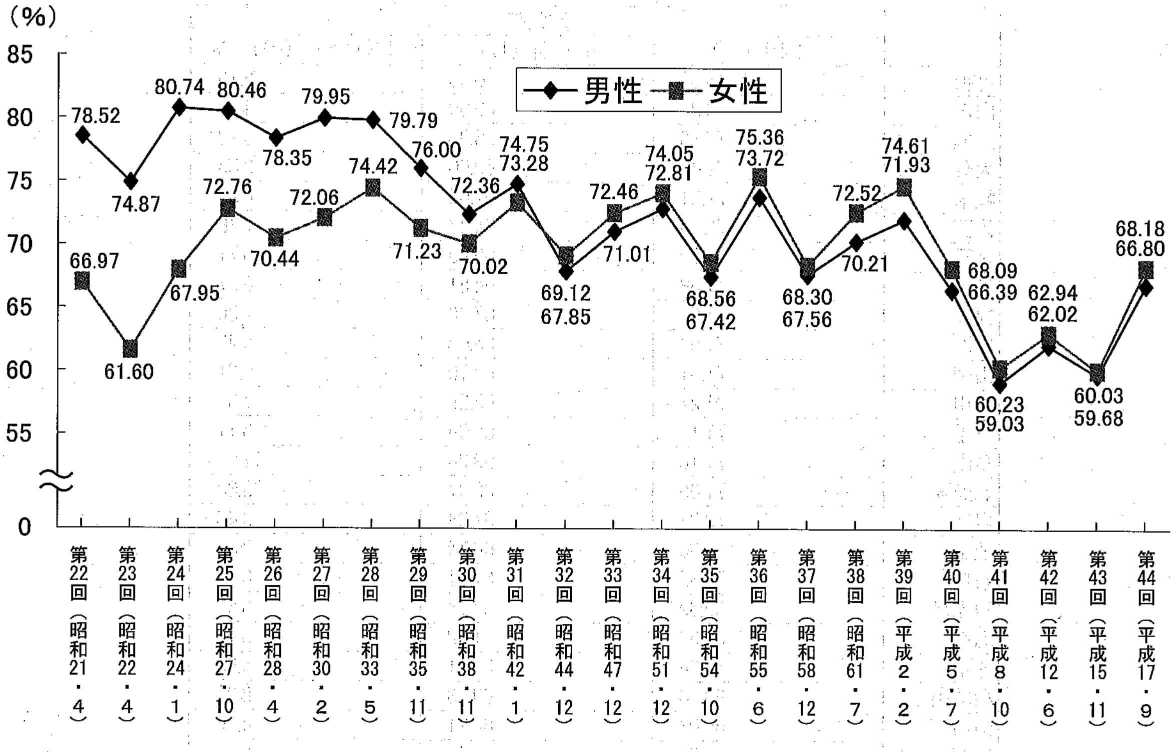
男女別の投票率の推移を図2－2で見てみよう。今回衆院選の投票率は、男性66.80％、女性68.18％となっており、女性の投票率がわずかであるが1.38ポイント高い。第22回衆院選（昭21）から第31回衆院選（昭42）までは、男性の投票率の方が高かった。しかし、第32回衆院選（昭44）から、女性の方がわずかに投票率が高いという傾向が続いている。

図2－1　衆院選投票率の推移（中選挙区選挙・小選挙区選挙）



（注）第40回以前は中選挙区選挙、その後は小選挙区選挙の投票率である。

図2－2　男女別投票率の推移（中選挙区選挙・小選挙区選挙）



次に年齢別の投票率を図2－3に見てみよう。基本的な傾向としては、年齢が高くなるほど、投票率が高い。今回衆院選では、20歳代前半では43.28％しか投票に行っていない。それが年齢が上がるごとに高くなり、60歳代後半では83.69％になっている。それは、年齢が上がるごとに社会との関わりが強まり、政治意識が高まり、投票率が高くなるのだと考えられる。ただし、70歳代前半から下降を始め、80歳以上では52.69％まで下がっている。

図2－3　年齢別投票率（小選挙区選挙）

全国投票区の中から標準的な投票率を示している投票区を各都道府県の市区町村から1投票区を抽出した。

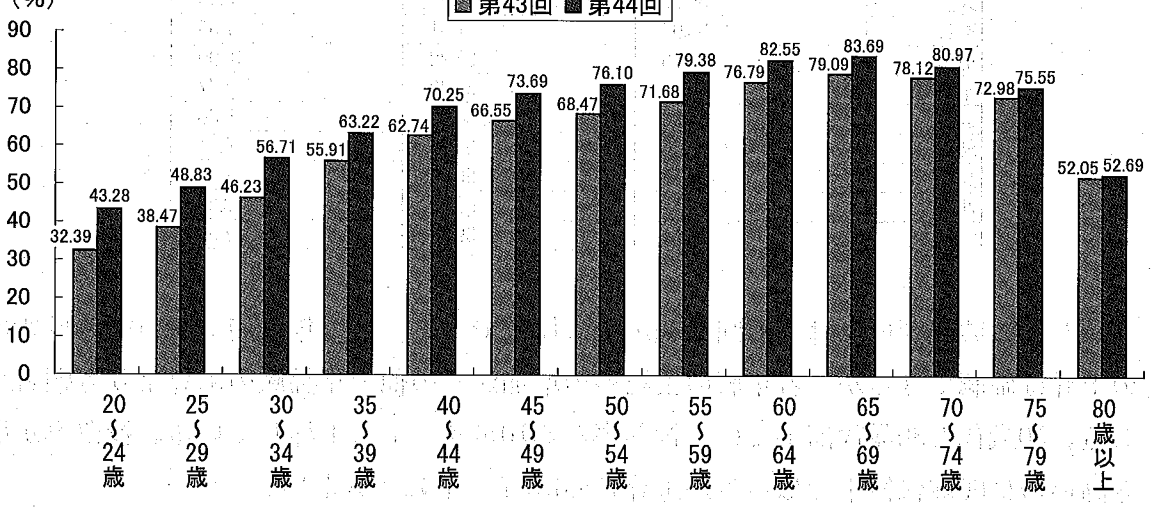


図2－4　都道府県別投票率（小選挙区選挙・投票率順）

	投票率		
	第44回（A）	第43回（B）	比較((A)－(B))　%
島根	75.81	70.66	5.15
山形	73.84	69.60	4.24
鳥取	72.86	66.94	5.92
大分	72.49	69.66	2.83
岐阜	72.31	64.03	8.28
佐賀	72.25	64.47	7.78
長野	71.70	65.99	5.71
福井	71.68	64.81	6.87
福島	71.62	67.26	4.36
新潟	71.57	66.08	5.49
山梨	71.31	62.10	9.21
石川	71.27	63.88	7.39
三重	71.19	65.08	6.11
富山	71.16	59.24	11.92
北海道	71.05	62.97	8.08
岩手	70.82	67.34	3.48
秋田	70.60	66.74	3.86
奈良	70.32	61.61	8.71
鹿児島	69.69	64.14	5.55
滋賀	69.52	61.42	8.10
熊本	69.34	64.41	4.93
和歌山	69.24	60.33	8.91
山口	69.07	64.81	4.26
静岡	68.81	63.55	5.26
宮崎	68.69	63.14	5.55
広島	68.44	58.58	9.86
長崎	68.35	62.08	6.27
徳島	67.66	60.77	6.89
神奈川	67.08	57.78	9.30
香川	67.07	56.28	10.79
兵庫	66.71	59.11	7.60
福岡	66.63	58.34	8.29
愛知	66.48	59.30	7.18
群馬	66.29	57.90	8.39
京都	66.25	56.93	9.32
愛媛	65.81	57.33	8.48
岡山	65.71	59.05	6.66
東京	65.59	58.35	7.24
栃木	65.58	59.82	5.76
大阪	65.37	54.92	10.45
青森	65.04	57.51	7.53
埼玉	64.88	53.98	10.90
千葉	64.59	56.82	7.77
宮城	64.58	58.92	5.66
茨城	64.46	55.95	8.51
高知	64.12	56.92	7.20
沖縄	62.35	59.02	3.33
合計	67.51	59.86	7.65

図2－3の興味深い点は、前回衆院選との比較である。どの年齢層においても投票率の上昇は確認できるが、若年層の投票率の増加がその他の年齢層の上昇よりも顕著である。20歳代と30歳代前半では、投票率が約10ポイントも上昇している。投票率が最も高いのは60歳代後半ではあるが上昇は4.6ポイントにすぎない。

図2－4は、都道府県別投票率を示している。今回衆院選で特に投票率が高かったのは、島根県の75.81％、山形県の73.84％である。島根県は前回もトップで、前回の70.66％から5.15ポイント上昇している。山形県は前回69.60％であり、4.24ポイント上昇している。投票率が特に低かったのは、沖縄県の62.35％（前回59.02％）、高知県の64.12％（前回56.92％）などとなっている。全ての都道府県が前回より投票率を上昇させており、その中で特に上昇幅が大きかったのは、富山県の11.92ポイント、埼玉県の10.90ポイント、香川県の10.79ポイント、大阪府の10.45ポイントである。

(2)　選挙競争率

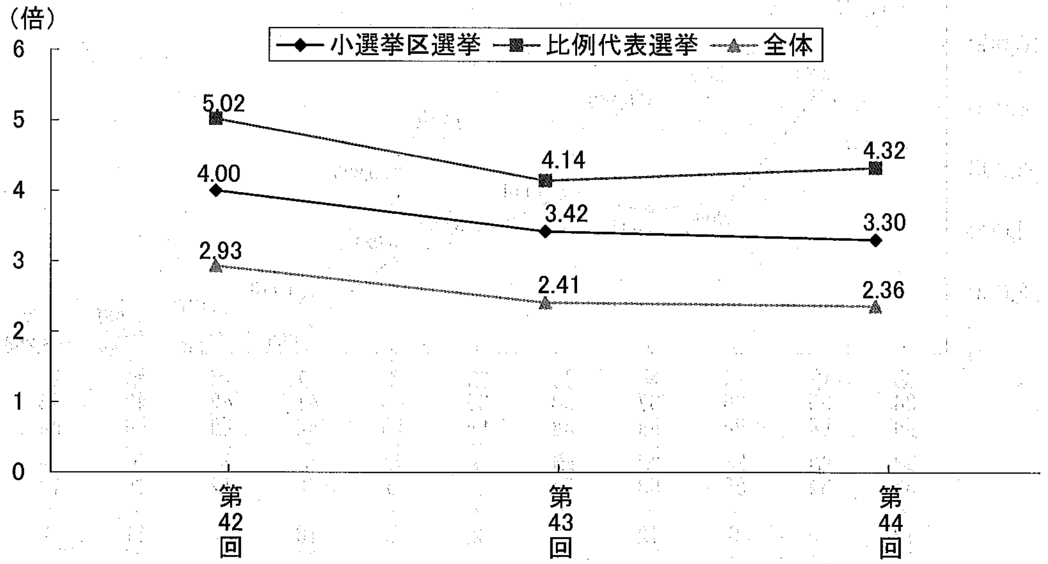
今回衆院選での競争率は、小選挙区選挙が3.30倍、比例代表選挙が4.32倍であった（表2－1参照）。ただし、比例代表選挙の候補者の多くが小選挙区選挙との重複立候補者であるため、全体としての実質競争率は2.36倍であった。過去3回の衆院選の競争率を図2－5に見てみよう。比例代表選挙の競争率は、前回の4.14倍からわずかに上昇している。小選挙区選挙では、過去3回の選挙で少しずつ減少していることがわかる。全体では、第42回衆院選（平12）の2.93倍から前回衆院選（平15）の2.41倍、今回衆院選の2.36倍と減少傾向にある。

表2－1　第44回衆院選競争率

	競争率	改選定数	立候補者数
小選挙区選挙	3.30	300	989
比例代表選挙	4.32	180	778(636)
計	2.36	480	1,131

（注）「比例代表選挙」欄の(　)の数値は、重複立候補者の数である。

図2－5　競争率の変遷



(3) 選挙違反検挙状況

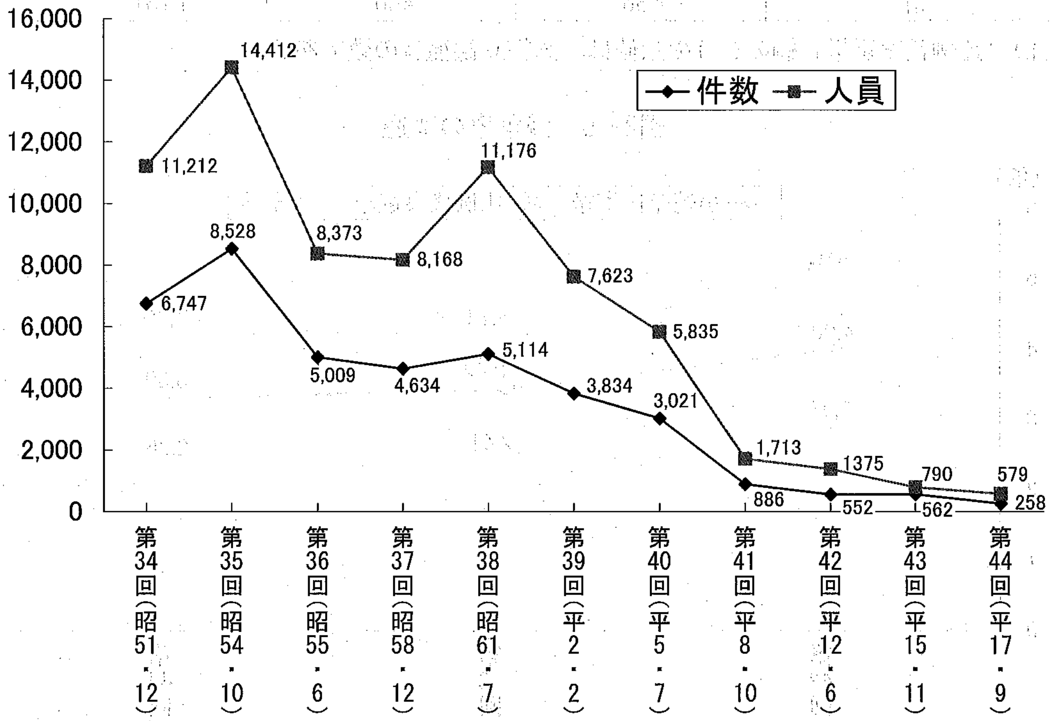
警察庁発表の選挙期日後90日時点における選挙違反検挙状況が表2－2に示してある。検挙件数および検挙人員で最も多かったのは買収であり、全件数・人員の過半数を超えている。次いで検挙件数が多かったのは、自由妨害（34件）、投票干渉（19件）、文書違反（18件）、戸別訪問（14件）となっており、検挙人員が多かったのは文書違反（43人）、自由妨害（32人）、戸別訪問（29人）などとなっている。

過去の衆院選における選挙違反検挙の推移を図2－6に見てみると、検挙数は、件数・人員ともに、減少傾向にあることがわかる。

表2－2　選挙違反検挙状況（選挙期日後90日時点）

	検挙件数	検挙人員
買収	146	422
自由妨害	34	32
投票干渉	19	20
文書違反	18	43
戸別訪問	14	29
詐欺投票	4	8
投票偽造	3	9
公務員の地位利用	1	1
その他	19	15
合計	258	579

図2－6　選挙違反検挙数の推移



以下は、本調査に基づく分析結果である。

今回実施された調査では、回収率が54.0％であった。前回衆院選（平15）後の調査までは回収率が70％を下回ることはなかったので、今回大幅に低下したことになる。回収率の低下の主な原因は、平成17年4月から個人情報保護法が全面施行され、個人情報保護に対する国民の意識が変わったことや本調査が国勢調査の実施時期と前後したことにあると考えられる。

回収率の低下は、調査結果への信頼性を下げてしまう。それは単に分析する対象者の数が減少するという問題ではない。それ以上に、調査への協力を拒否した人の特徴が、調査に協力した人の特徴と異なり、その偏りがより大きくなることが問題である。「調査の設計」の箇所で、調査回収結果を年齢・性別・地域別に示しているが、男性若年層の回収率は特に低く、20歳代では30％にも満たない。また、大都市と町村では回収率に20ポイント以上の差があり、大都市での回収率は44.1％にすぎない。

以上の問題から、本調査の結果を解釈する時には、上述の偏りが少し含まれていることを考慮することが大切であり、ケースの少ないカテゴリーの分析結果等を過度に注目すべきではない。ただし、分析結果の大まかなパターンは、社会的現実を反映していると思われるので、ここでの分析には意義があると言える。

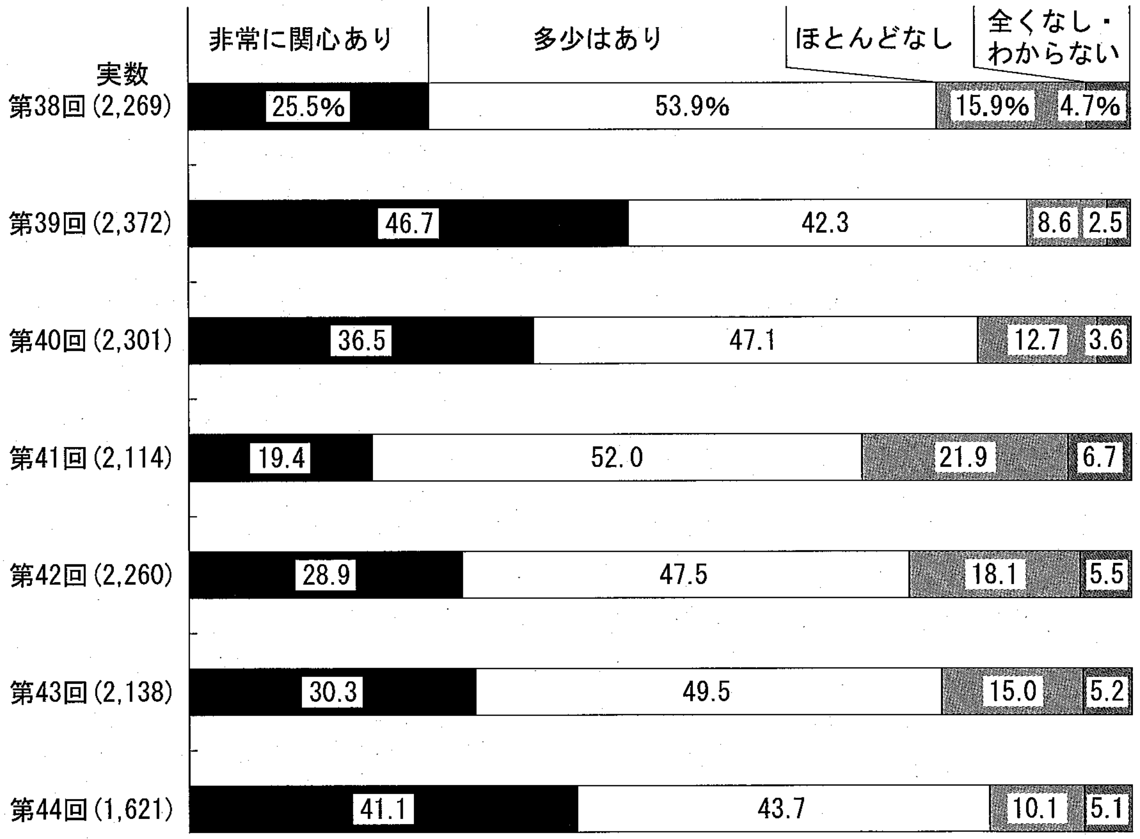
3　選挙への意識

(1)　選挙関心度

有権者は、今回衆院選にどの程度の関心を示していたのであろうか。「今回の選挙について、あなた自身は、どれくらい関心をもちましたか」という質問に対して、41.1％が「非常に関心をもった」、43.7％が「多少は関心をもった」、10.1％が「ほとんど関心をもたなかった」、4.7％が「全く関心をもたなかった」、0.4％が「わからない」と回答している。

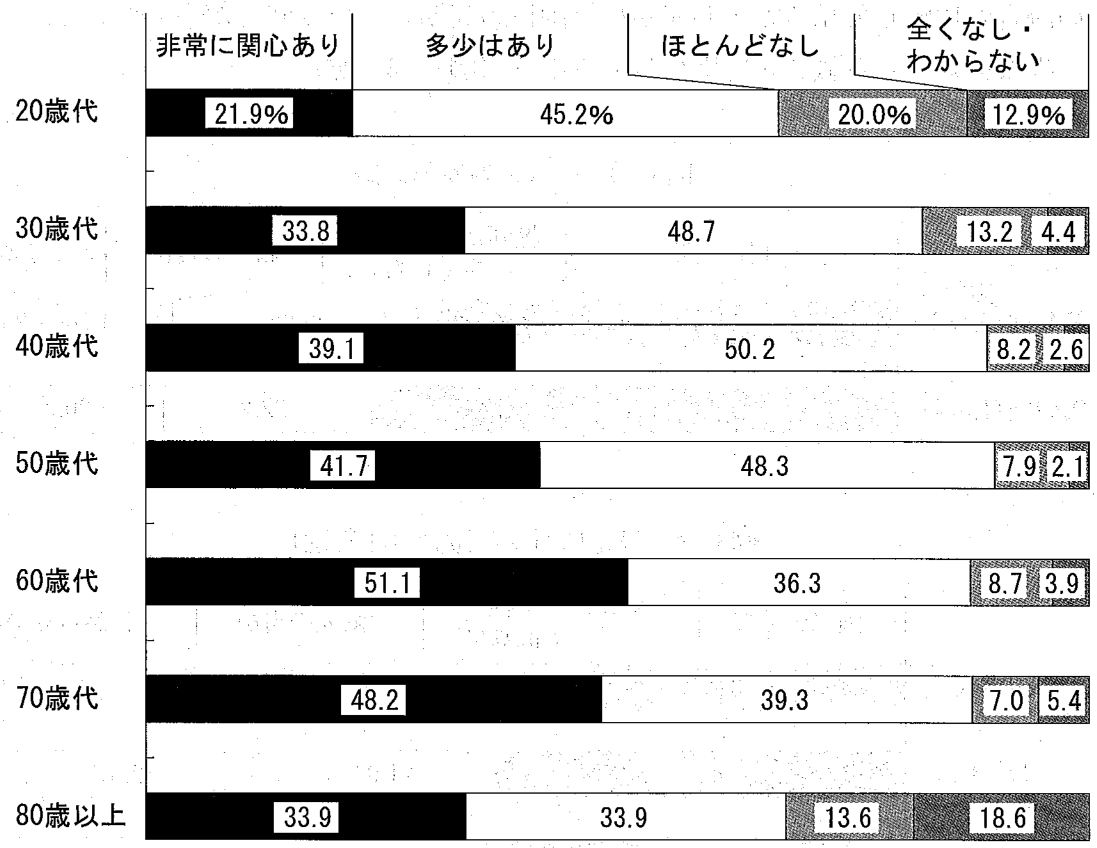
大多数の回答者が関心を持っていたことが上の結果から分かるが、過去の調査と比較してみよう（図3－1参照）。「非常に関心をもった」割合に焦点を当ててみると、今回衆院選の関心度（41.1％）は、第40回衆院選（平5）以降で最も高かったことが分かる。前回衆院選（平15）と比べても10.8ポイント上昇している。投票率と選挙関心度には深い結びつきがあることが、ここから見てとれる。図3－1の中で今回よりも「非常に関心をもった」割合が高かったのは、第39回衆院選（平2）の46.7％で、その時の投票率は73.31％もあった。

図3－1　選挙関心度の推移



今回衆院選に対する関心度を年齢別に見てみよう。図3−2からわかることは、選挙関心度は、投票率と同様に、年齢と強い関係がある。「非常に関心をもった」割合は、年齢が高いほど、関心度が高いことがわかる。今回衆院選で、非常に関心をもった割合を見ると、20歳代は21.9％にすぎないが、30歳代33.8％、40歳代39.1％と年齢が上がるごとに上昇し、60歳代の51.1％をピークに下降する傾向にある。

図3−2　年齢別選挙関心度



(2)　投票に対する意識

有権者は、選挙で投票するという行為自体をどのように捉えているのかを図3－3に見てみよう。「あなたはふだん、選挙の投票について、この中のどれに近い考えをもっていますか」という質問に対して、56.1%が「投票することは国民の義務である」、22.2%が「投票することは、国民の権利であるが、棄権すべきではない」、20.2%が「投票する、しないは個人の自由である」、1.5%が「わからない」と回答している。つまり、過半数が選挙で投票することに対して、国民としての倫理的義務を感じている。前回の調査と比較して見ると、わずかに「国民の義務」という回答が増えている。

投票に対する意識を年齢別に見てみよう（図3－4参照）。

図3－3　投票に対する意識

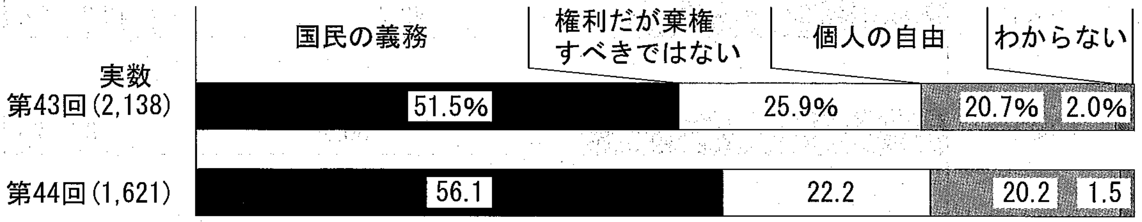
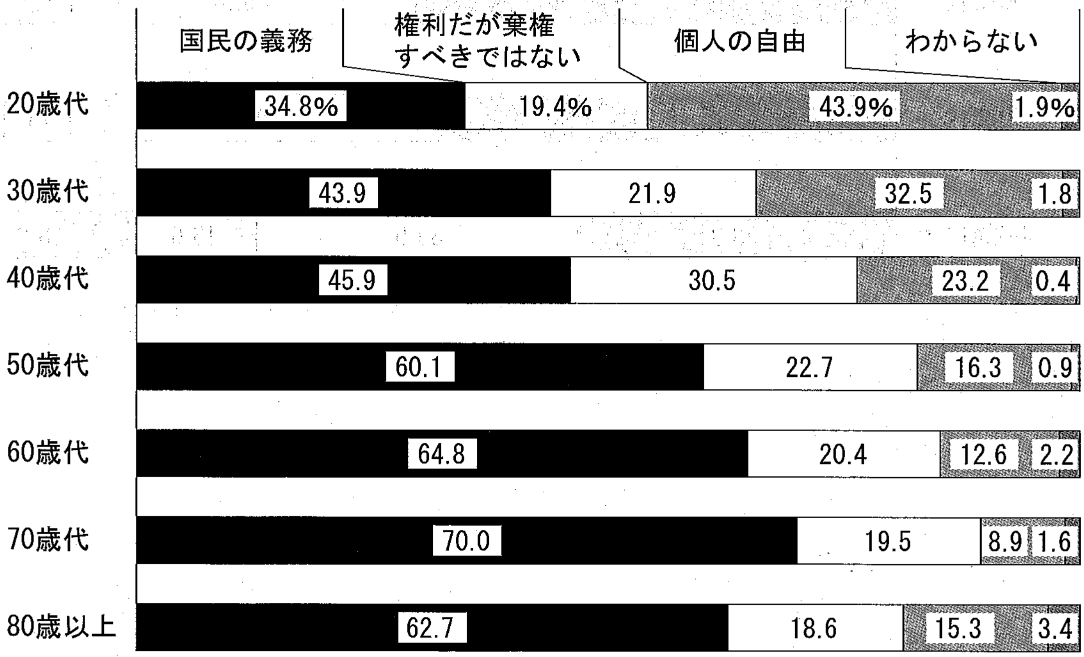


図3－4　投票に対する意識（年齢別）



年齢が高くなるほど「国民の義務」という意識が高くなっているのがわかる（20歳代は34.8％、70歳代は70.0％）。逆に、若い人ほど、「個人の自由」という意識が高いことがわかる（20歳代は43.9％、70歳代は8.9％）。選挙に対する倫理的意識が、年齢によって大きく異なることが明らかである。

4　投票傾向

(1)　投票傾向とは

本報告書では、本調査の回答者の中で実際に投票に行った人の割合を「投票傾向」と呼び、「投票率」と区別する。「投票率」は、全国の有権者総数の内で実際に投票した人の割合であり、「投票傾向」は、本調査のデータに基づいて計算されたものである。無作為抽出法を使用している確率標本を使えば、理論上は「投票傾向」と「投票率」は近似値になるはずである。しかし、投票傾向と投票率の間には、統計上予想される標本誤差よりもかなり大きなギャップが存在する。その理由は、本調査の回収率が100％ではなく、調査に協力しなかった対象者が、協力した対象者と特徴が異なるためである。特に、選挙で投票を棄権する有権者は、本調査にも協力しない傾向があると推測できる。したがって、投票傾向は、実際の投票率よりもかなり高くなる。過去の調査では20ポイント程度高くなっている。今回は、投票傾向が83.2％、実際の投票率が67.5％（小選挙区選挙）で、15.7ポイントのギャップが生じている。

以下の分析では、小選挙区選挙または比例代表選挙のどちらかまたは両方で投票した場合を、投票したとみなしている。また、「投票しましたか、しませんでしたか」という質問に対して、「わからない」と答えた回答者はサンプルの0.1％いるが、これを欠損値として分析から除外した。

(2)　社会的属性と投票傾向

図4－1で、社会的な属性がどのように投票傾向に影響を与えているのかを見てみよう。まず、年齢では、若年層の投票傾向が低く、年齢が高くなるほど投票傾向が高い。ただし、80歳以上では投票傾向が大幅に下がっている。年齢と投票率の関係については図2－3を参照されたい。

次に学歴と投票傾向の影響を見てみよう。学歴は最終学歴であるが、在学中の場合、それを最終学歴とみなしている。学歴は、世代によって進学率が大幅に違うので、(1)「20～30歳代」(2)「40～50歳代」(3)「60歳以上」の3つに分けて見ていくことにする。20～30歳代では、学歴の影響が明らかに出ている。最終学歴が中学・高校卒の場合は投票傾向は59.6％であるのに対して、高専・短大卒で70.5％、大学・大学院卒は84.1％になっている。中学・高校卒と大学・大学院卒の違いは24.5ポイントである。高学歴ほど投票傾向が強いという関係は、40～50歳代および60歳以上でも見てとれる。ただし、その関係は20～30歳代ほど強くはなく、学歴による差がそれほど大きくない。

性別の違いを見てみると、男性の投票傾向は84.3％で、女性は82.2％である。図2－2で見たように、実際の投票率は女性の方がわずかに高いので、この投票傾向の男女差は標本誤差の結果であると言える。

図4－1　社会的属性と投票・棄権

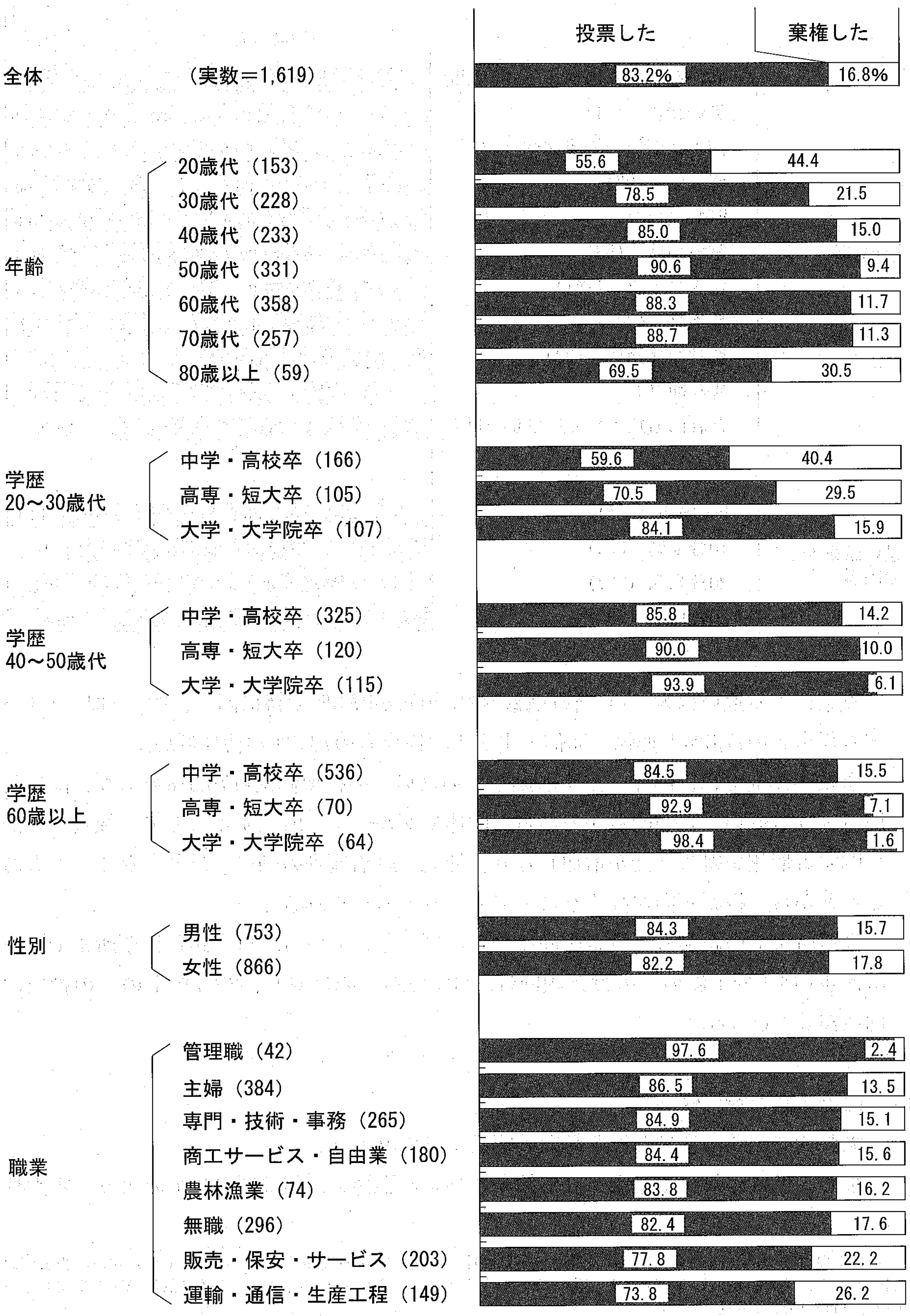
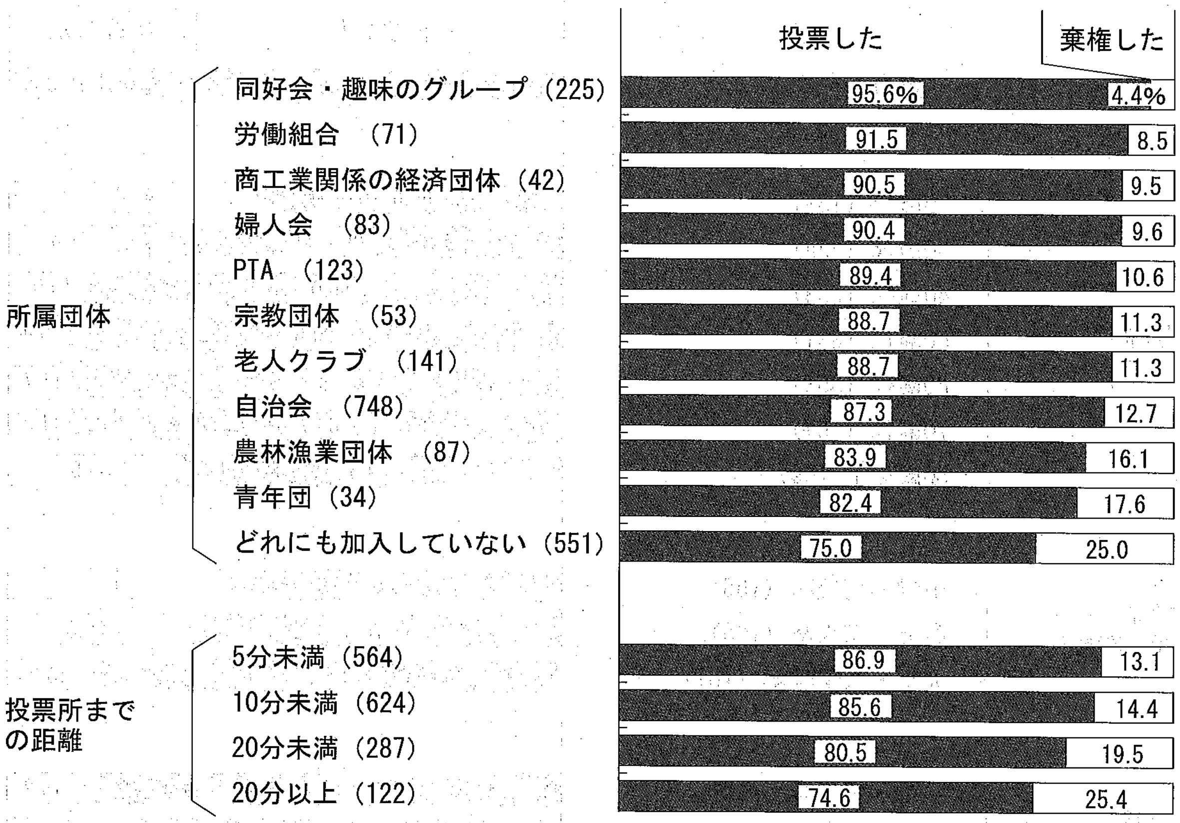


図4－1　続き



職業による違いは大きい。管理職の投票傾向が97.6％で特に高く、販売・保安・サービス従事者の77.8％と運輸・通信・生産工程従事者の73.8％が特に低い。

所属団体別では、団体に全く所属していない人の投票傾向は75.0％であり、団体所属者よりも低いことが明らかである。団体やグループに所属することで、社会・政治に関する情報を得る機会が増加したり、社会・政治運動の動員の対象となることもあることから、投票傾向が高くなるのであろうと考えられる[1]。

投票所までの距離も、投票傾向に少し影響を与えている。自宅から投票所までの距離が歩いて5分未満の人の投票傾向は86.9％であるのに対し、20分以上の人の投票傾向は74.6％である。

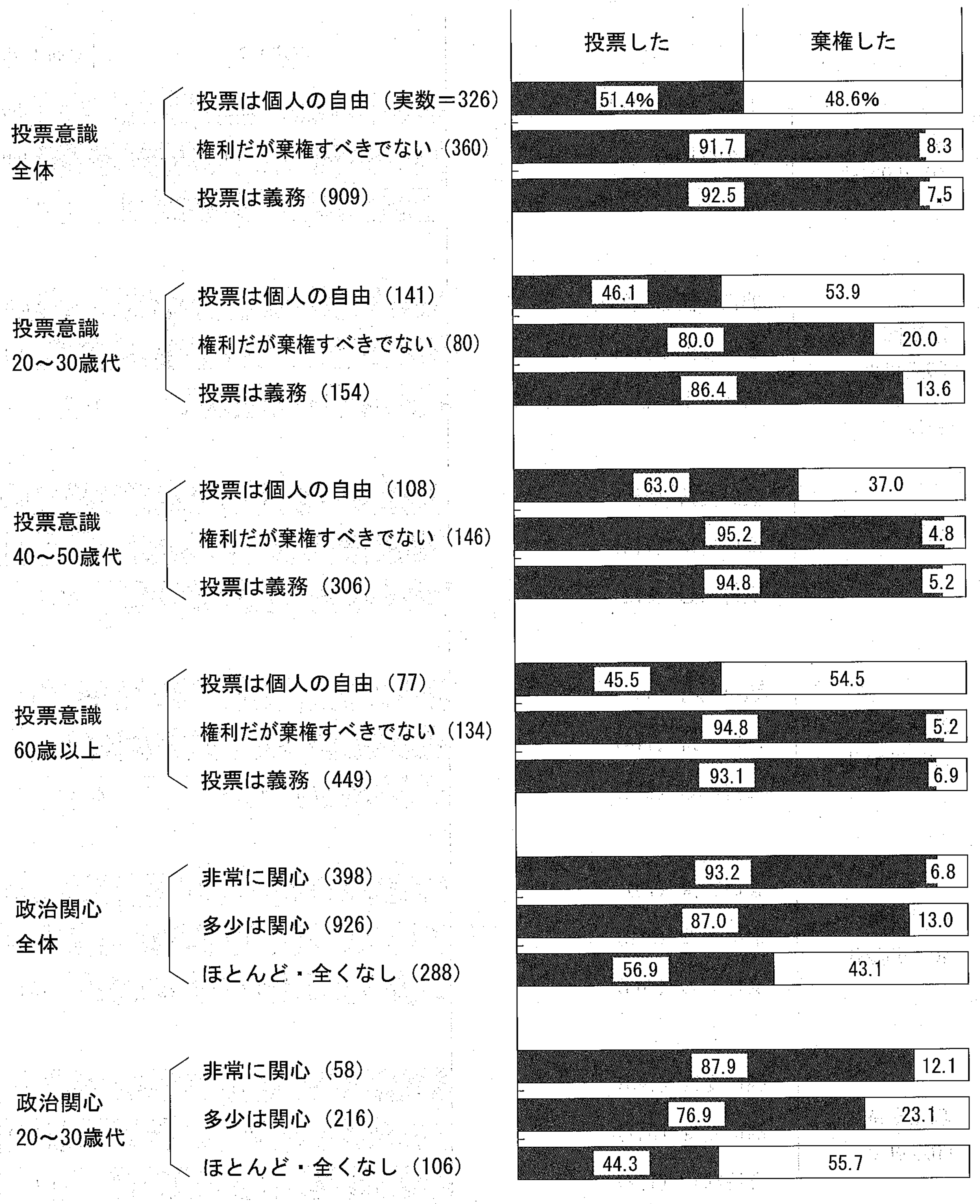
(3)　政治意識と投票傾向

図4－2で、政治意識と投票傾向の関係を見てみよう。

まず、投票に対する意識が投票傾向に与える影響を、年齢別に見てみよう。本調査

1　調査上の質問では「住民運動・消費者運動・市民団体」も所属組織の質問リストに含まれていたが、該当者が極端に少なく、サンプルの1.1％（18人）であった。したがって、この中で％を計算しても統計的な意味があまりないので、図4－1では省略している。

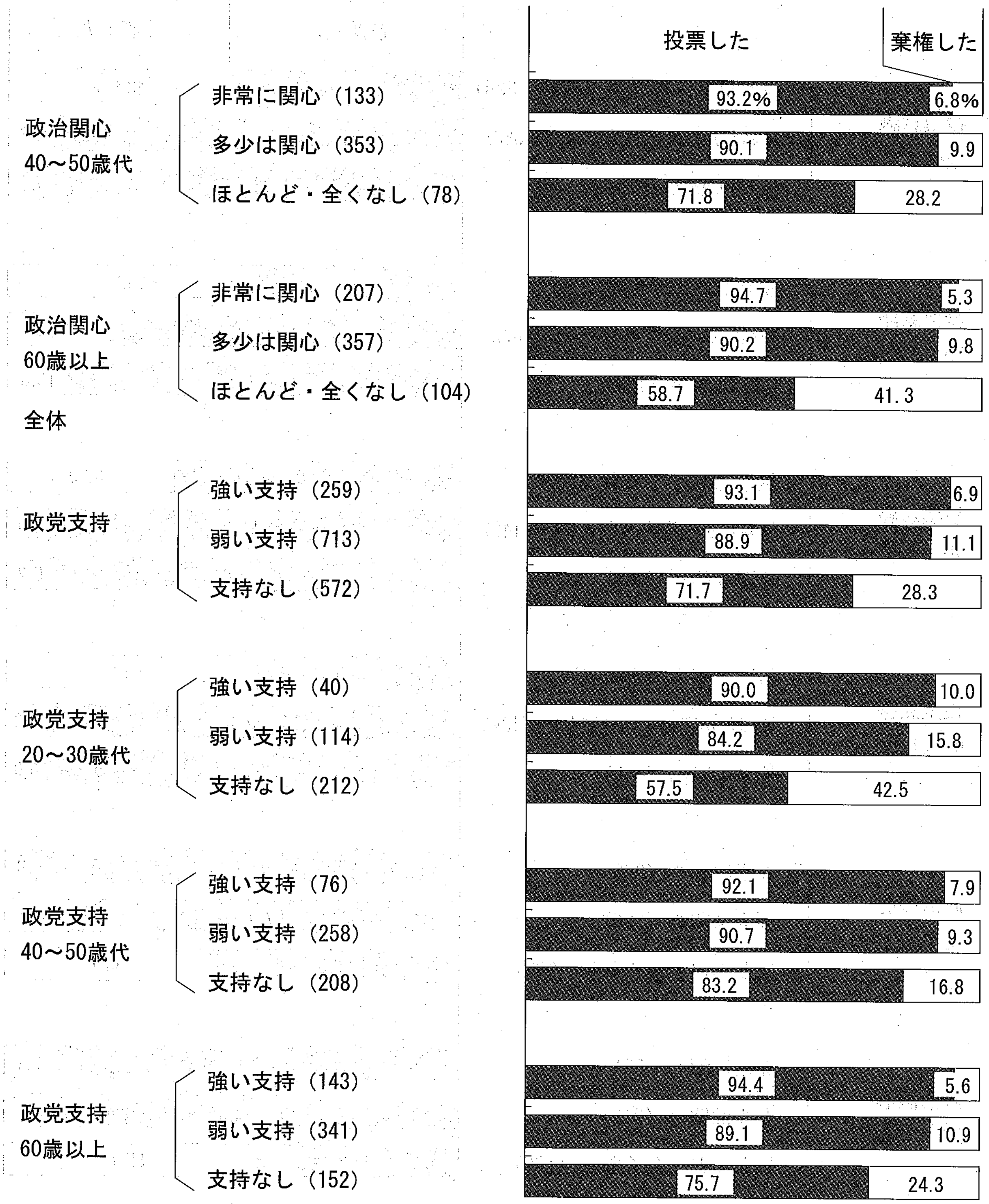
図4－2　政治意識と投票傾向



では、選挙で投票する行為は、(1)「義務」(2)「権利だが棄権すべきではない」(3)「個人の自由」のいずれの考えに近いかを尋ねている。

20～30歳代では、投票を「個人の自由」と位置づけている人の投票傾向は46.1％に

図4－2　続き



すぎない。しかし、同じ20～30歳代でも、「権利だが棄権すべきではない」と位置づけている人の投票傾向は80.0％、「投票は義務」と考えている人は86.4％となっている。この世代では、投票の倫理的位置づけが投票傾向に影響していることがわかる。

40〜50歳代および60歳以上でも同じ傾向が見られ、「投票は個人の自由」と考えている人の投票傾向はかなり低い。ただ20〜30歳代とは異なり、「権利だが棄権すべきではない」と「投票は義務」と考えている人の投票傾向は、ほとんど差がない。

次に政治関心度と投票傾向の関係を年齢別に見てみよう。政治関心度は「あなたはふだん国や地方の政治についてどの程度関心をもっていますか」という質問を指標としている。20〜30歳代に注目してみると、「ほとんど関心をもっていない」・「全く関心をもっていない」と答えた人の投票傾向は44.3％にすぎない。しかし、「多少は関心がある」人の76.9％が投票に行き、更に、「非常に関心がある」人の87.9％が投票に行っている。このように政治関心は投票傾向に強く影響していることが分かる。同様の傾向は他の年齢層でも見られるが、「非常に関心をもっている」人と「多少は関心をもっている」人との差が小さい。

次に、政党支持と投票傾向の関係を年齢別に見てみよう。本調査では、「あなたは、ふだん何党を支持していらっしゃいますか」という質問をし、政党を支持している人には「その政党を強く支持していますか、それほどでもありませんか」と質問している。この2つの質問の回答から、(1)「強い支持」(2)「弱い支持」(3)「支持なし」の3つに分類し、投票傾向の違いを年齢別に調べた。20〜30歳代の場合、強い支持を持っている人の投票傾向は90.0％、弱い支持でも84.2％であるが、支持政党がないと57.5％と低くなる。40〜50歳代と60歳以上の場合、支持政党がない人でも投票傾向はそれぞれ83.2％と75.7％で、20〜30歳代の支持なしよりもかなり高い。40〜50歳代・60歳以上では、政党支持の有無によって投票傾向に差は生じないが、20〜30歳代では差が生じることが分かる。

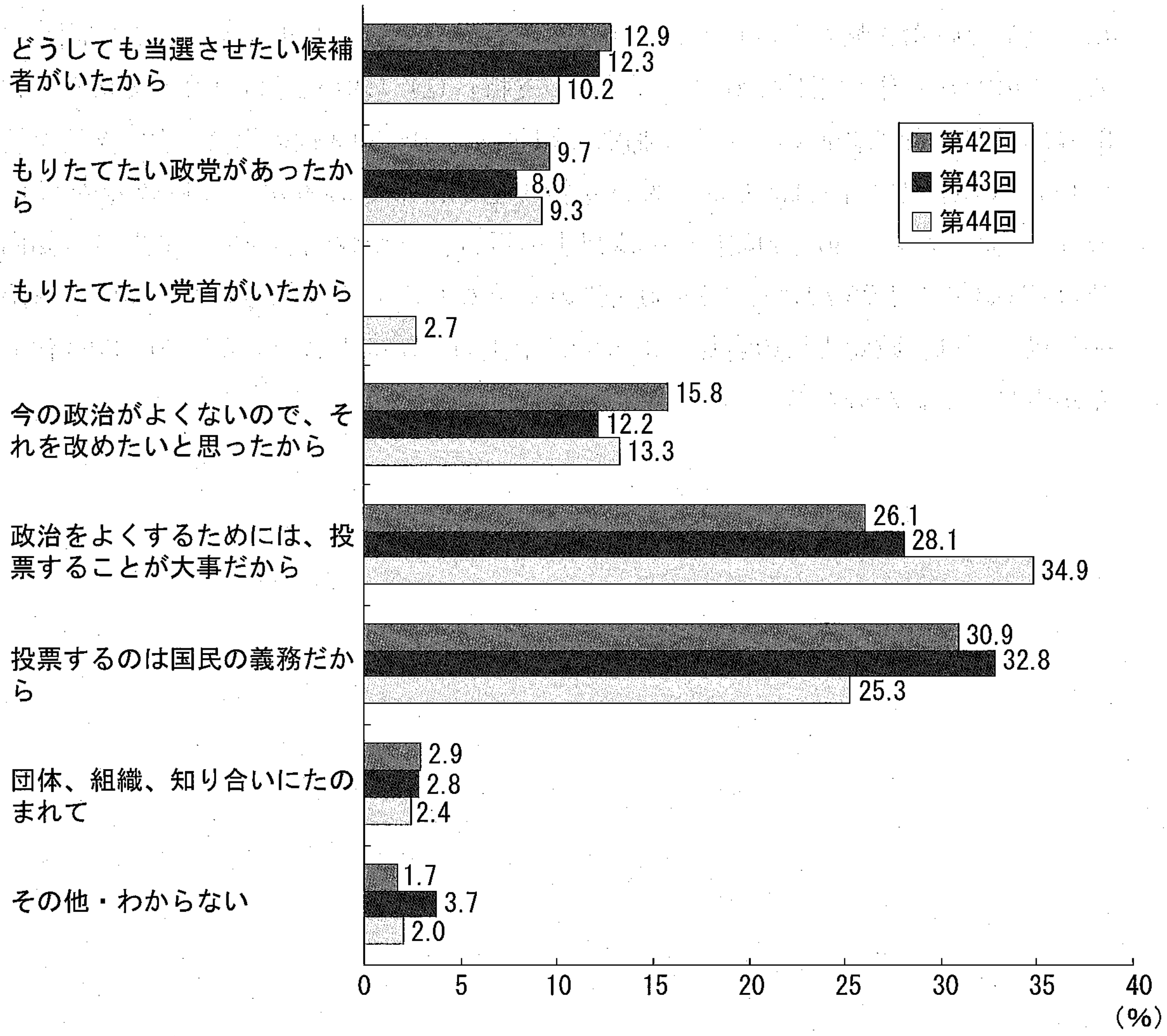
5　投票・棄権の理由、投票決定時期

(1)　投票の理由

今回衆院選で「投票した」と答えた人に、どのような理由で投票に行ったのか、7つの選択肢から一つを選んでもらっている。その結果を図5－1に示している。過去3回の調査結果を比較できるようになっており[2]、全体としては投票理由のパターンは似ている。大きく違う点は、今回衆院選で「政治をよくするためには投票することが大事だから」という投票理由を選んだ人が前回よりも6.8ポイント上昇しており、「投票するのは国民の義務だから」という回答が7.5ポイント減っているところである。

どうして、「政治をよくするため」の投票傾向が上昇し、義務感での投票傾向が減少したのであろうか。これは、今回衆院選での選挙関心度の上昇と関係があると思われる。

図5－1　投票理由（複数回答）



2　ただし、以前は「もりたてたい党首がいたから」という回答選択肢はなかった。

表5－1は、選挙関心度によって投票理由がどう違うのかを見ている。ただし、「政治をよくするため」と「義務だから」以外の投票理由は「その他の理由」としてまとめている。「非常に関心」を持っていた有権者の37.1％が「政治をよくするため」に投票し、わずか16.9％が義務感から投票している。逆に、選挙への関心が「ほとんど」・「まったく」なかった有権者では、50.5％が義務感から投票し、10.7％のみが「政治をよくするため」に投票している。つまり、関心度が高い人は、義務感からの投票が少なく、関心度が低い人は、義務感からの投票が多い。以上のことを踏まえると、図5－1において「政治をよくするための」投票が上昇し、義務感での投票が減少したのは、今回衆院選への関心度の上昇が原因だと言える。

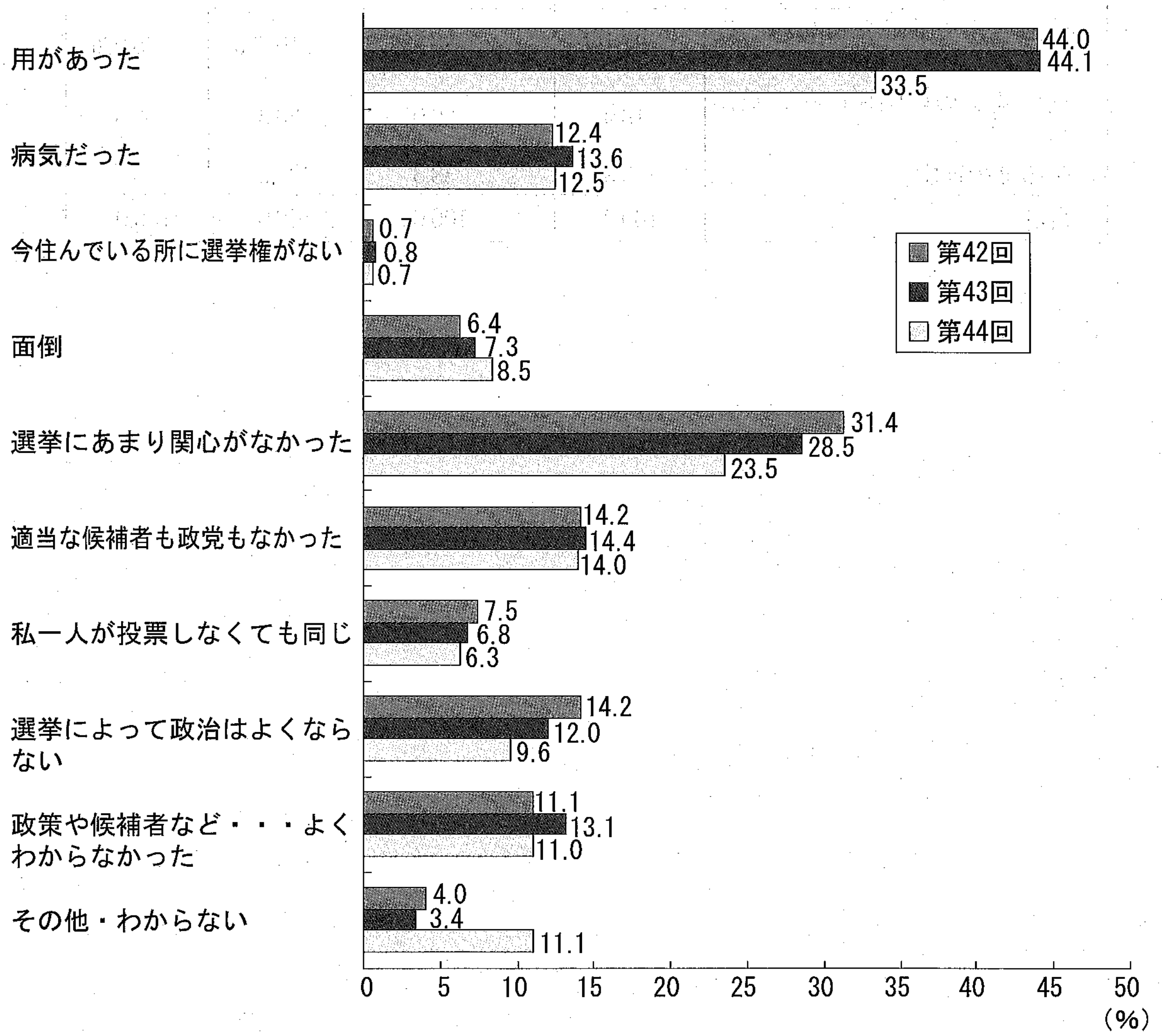
表5－1　選挙関心度と投票理由

投票理由	選挙関心度			合計
	非常に関心	多少は関心	ほとんど・まったくなし	
政治をよくするためには、投票することが大事だから	37.1%	36.8%	10.7%	35.0%
投票するのは国民の義務だから	16.9	29.9	50.5	25.3
その他の理由	45.9	33.3	38.8	39.7
合計	100.0	100.0	100.0	100.0

(2) 棄権の理由

次に、今回衆院選での投票を棄権した人の理由を見てみよう。一般に、投票棄権の理由は、次の4つに分類できると考えられる。(1)「やむを得ない棄権」(2)「無関心による棄権」(3)「有効性への疑問からの棄権」(4)「情報不足からの棄権」である。本調査では、9つの棄権理由から当てはまるものすべてを対象者に選んでもらっている。その結果が図5－2に示してあり、第42回衆院選（平12）と前回衆院選（平15）直後の調査と比較できるようになっている。今回も最も被選択率が高かったのは、「用があったから」で、33.5％の棄権者がこれを選んでいるが、前回よりも10.6ポイント下がっている。次いで「選挙にあまり関心がなかったから」で、23.5％の棄権者がこれを選んでいるが、前回よりも5.0ポイント少なくなっている。他の選択肢は、被選択率が15％以下であり、以前の調査結果ともあまり違いが見られない。

図5－2　棄権理由（複数回答）

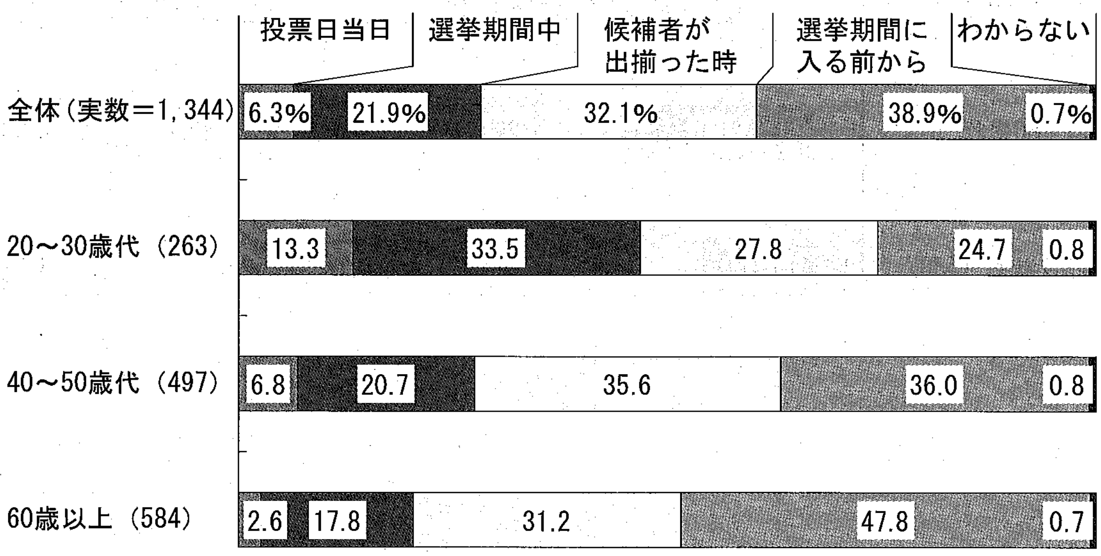


「用があったから」という理由が減少したのは、新しく導入された期日前投票制度と関係があると思われる。この制度は、従前の名簿登録地における不在者投票（以下、単に「不在者投票」という）の投票手続きを簡素化し、投票日前であっても投票日同様に投票が行える制度として創設され、平成15年12月1日から施行された。衆院選に適用されたのは今回が初めてであるが、小選挙区選挙における期日前投票者数は前回衆院選の不在者投票者数より47ポイント増加した。投票者総数に占める割合は12.89％で、前回の不在者投票者数の9.94％を2.95ポイント上回っている。つまり、選挙当日に「用がある」人がこの制度を通してより多く投票することができたことが、「用があったから」という理由が減少した一因であると思われる。

(3) 投票する候補・政党決定時期

まず、小選挙区選挙で投票をした人が、どの候補者に投票するのかをいつごろ決めたのか見てみよう。年齢によって傾向に大きな違いがあるので、年齢分類別に投票候補者決定時期を見ていく（図5−3参照）。20〜30歳代で最も多いのは、選挙期間中で、33.5％がこの時点で投票候補者を決めている[3]。また、投票日当日に決めたという人が13.3％を占め、他の年齢層よりもかなり多い。このことから、20〜30歳代は比較的に終盤戦決定型であることが分かる。逆に、60歳以上の有権者は序盤戦決定型であり、47.8％が選挙期間に入る前から候補者を決定しており、31.2％が候補者が出揃った時

図5−3 投票候補者決定時期（小選挙区選挙）



3 選挙期間中というのは、回答選択肢の「投票日の4日以上前」と「投票日の2、3日前」を含んでいる。

に決めている。40～50歳代は、20～30歳代と60歳以上の中間の傾向を持っていることが分かる。

比例代表選挙では、有権者はいつごろ投票政党を決定したのであろうか（図5－4参照)。ここでも、小選挙区選挙と似たような傾向が見てとれる。それは、20～30歳代は終盤戦決定型であり、60歳以上は序盤戦決定型である。ただし、小選挙区選挙と比例代表選挙の違いもある。比例代表選挙の方が決定時期が早くなっており、どの年齢区分も、選挙期間に入る前に投票政党を決めた割合が、小選挙区選挙のそれよりも約5ポイント高い。比例代表選挙は政党名で投票するため、個人に投票する小選挙区選挙よりも投票先が決定しやすいからと推測できる。

それでは、今回衆院選での投票を棄権した有権者は、いつごろ棄権することを決めたのであろうか。図5－5によると、特に多い時期は「選挙期間に入る前から」で、その時点で棄権者の37.9％が棄権の決定をしていた。また、26.8％は投票日当日に棄権することを決めている。

図5－4　投票政党決定時期（比例代表選挙）

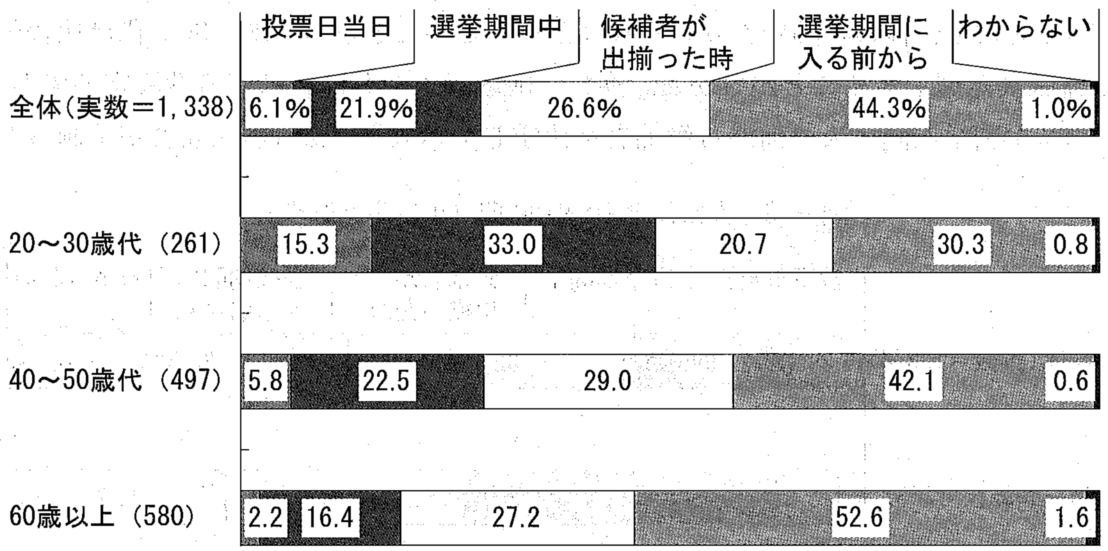
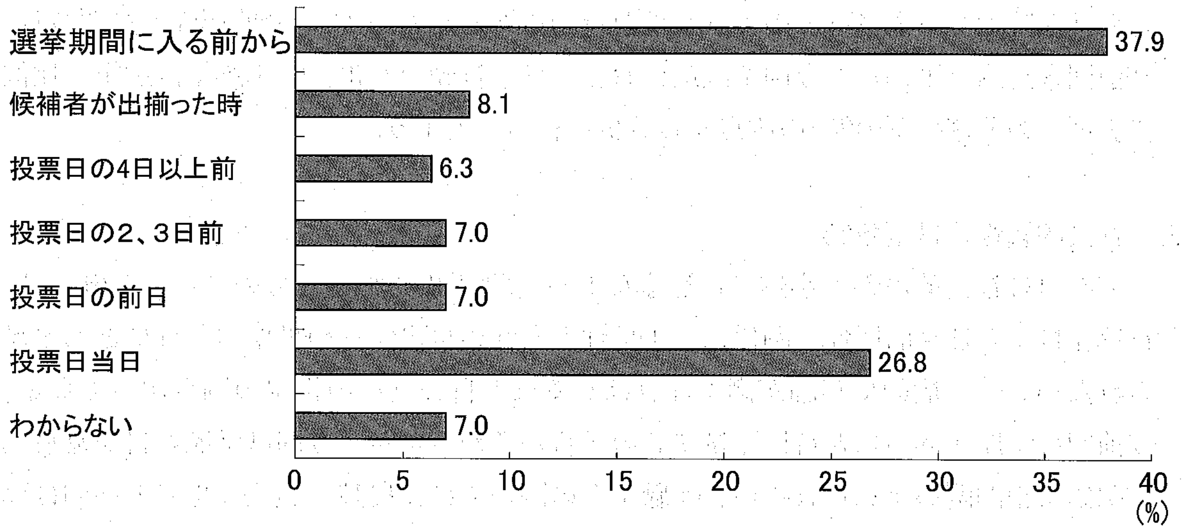


図5－5　棄権することを決めた時期



6　投票行動

今回衆院選で有権者はどのような投票行動をとったのか、①社会的属性と投票政党、②前回衆院選（平15）と今回衆院選における投票行動の変化、③小選挙区選挙と比例代表選挙の分割投票の3つの観点から分析を行ってみよう。

(1)　社会的属性と投票政党

表6－1は社会的属性と小選挙区選挙における投票政党を見たものである。例えば、自民党投票と社会的属性の関係は、①男性と女性の自民党への投票の差はほとんど見られない。②一般的に年齢が高くなればなるほど自民党への投票の割合が多くなる。③前回は学歴が低いほど自民党投票者の割合が多かったが、今回は学歴と自民党投票に明確な相関関係が見られない。④職業との関連では、農林・漁業従事者と前回は民主党への投票者が多かった管理職の自民党投票の割合が高い。⑤地域別に見ると町村部および人口10万未満の市で、自民党投票者の割合が多い。表6－2は社会的属性と比例代表選挙における投票政党を見たものである。全体的な傾向は小選挙区選挙の場合とほぼ同様だが、小選挙区選挙における傾向がより一層鮮明に表れている。

上記の分析で、学歴と自民党への投票に明確な相関関係が見られないことが明らかになったが、4章で明らかなように、年齢が低い層ほど学歴の違いによって投票傾向に違いが見られ、これが両者の相関関係に影響を与えている可能性がある。そこで、年齢別に学歴と自民党投票率の関係を分析したのが図6－1（小選挙区選挙)、6－2（比例代表選挙）である。これで見ると、20～30歳代においては、大学・大学院卒以上が大卒以下の有権者より自民党に投票する割合が多い。しかし、40～50歳代の有権者では、両者の関係は逆転し大卒以下が大学・大学院卒以上の有権者より自民党へ投票する割合が高くなっている。60歳以上になると両者はほぼ同じである。

表6－1　社会的属性と投票政党（小選挙区選挙）

		投票政党									
		自民党	民主党	公明党	共産党	社民党	国民新党	新党日本	その他	分からない	棄権
	全体（実数＝1,621）	40.5%	20.7%	2.0%	2.8%	1.3%	0.5%	0.1%	1.7%	13.3%	17.1%
性別	男性（755）	41.2	23.7	1.6	3.3	1.2	0.7	0.1	1.9	10.1	16.3
	女性（866）	40.0	18.0	2.3	2.4	1.4	0.3	0.1	1.6	16.1	17.8
年齢	20歳代（155）	22.6	13.5	3.9	2.6	0.6	1.3	0.0	0.0	9.7	45.8
	30歳代（228）	36.8	17.1	2.6	1.8	2.2	0.0	0.0	0.9	17.1	21.5
	40歳代（233）	34.8	22.7	1.7	3.0	1.7	0.4	0.0	3.0	17.2	15.5
	50歳代（331）	46.5	22.4	1.2	3.3	0.6	0.6	0.3	1.8	13.9	9.4
	60歳代（358）	42.5	26.3	2.2	1.7	1.4	0.6	0.3	2.0	11.5	11.7
	70歳代（257）	51.0	17.5	1.6	4.7	1.2	0.4	0.0	1.9	10.1	11.7
	80歳以上（59）	33.9	15.3	0.0	3.4	1.7	0.0	0.0	1.7	13.6	30.5
学歴	中学卒（316）	41.5	14.9	2.8	2.8	1.3	0.6	0.3	1.9	10.8	23.1
	高校卒（712）	40.6	20.8	1.8	2.9	1.0	0.4	0.0	1.5	13.2	17.7
	短大・高専卒（295）	41.7	18.0	2.4	2.4	2.4	1.0	0.3	1.7	13.9	16.3
	大学・大学院卒（287）	38.7	30.3	1.0	3.1	1.0	0.0	0.0	2.1	14.3	9.4
職業	農林・漁業（74）	50.0	14.9	0.0	0.0	2.7	0.0	0.0	2.7	13.5	16.2
	商工・自由業（180）	43.9	21.7	0.6	2.8	1.7	0.6	0.0	2.8	10.6	15.6
	管理職（42）	50.0	33.3	2.4	4.8	0.0	0.0	0.0	2.4	4.8	2.4
	専門・技術・事務（265）	35.5	23.4	2.3	2.3	1.1	1.1	0.0	1.1	17.7	15.5
	販売・サービス（203）	42.4	18.7	1.5	3.9	0.5	0.5	0.0	1.5	8.4	22.7
	運輸・生産工程（150）	35.3	16.7	3.3	2.7	2.0	0.0	0.7	2.0	10.7	26.7
	学生（22）	31.8	27.3	4.5	4.5	0.0	0.0	0.0	0.0	18.2	13.6
	主婦（384）	40.6	20.8	2.6	1.6	1.8	0.0	0.3	1.0	17.7	13.5
	無職（296）	41.6	19.9	1.7	4.7	0.7	1.0	0.0	2.4	10.1	17.9
地域	大都市（313）	36.4	22.4	1.3	5.4	1.0	0.3	0.0	0.6	15.3	17.3
	人口10万以上の市（648）	39.8	21.0	2.9	2.8	0.8	0.2	0.2	2.2	12.8	17.4
	人口10万未満の市（383）	42.0	19.6	1.0	1.6	1.6	1.6	0.0	2.3	13.1	17.2
	町村（277）	44.8	19.5	1.8	1.8	2.5	0.0	0.4	1.1	12.3	15.9

表6－2 社会的属性と投票政党（比例代表選挙）

	実数	投票政党 自民党	民主党	公明党	共産党	社民党	国民新党	新党日本	新党大地	その他	わからない	棄権
	全体（実数＝1,621）	36.4%	19.9%	5.8%	3.0%	2.8%	0.7%	0.6%	0.2%	0.1%	13.1%	17.5%
性別	男性（755）	36.6	23.8	5.4	3.6	2.5	0.7	0.8	0.4	0.1	9.5	16.6
	女性（866）	36.3	16.4	6.1	2.5	3.0	0.7	0.5	0.1	0.0	16.2	18.2
年齢	20歳代（155）	21.9	12.3	5.8	1.9	1.9	0.6	0.0	0.0	0.0	9.0	46.5
	30歳代（228）	30.3	18.9	4.8	1.8	3.1	0.0	0.4	0.0	0.4	18.4	21.9
	40歳代（233）	34.8	18.5	6.0	3.0	3.0	0.4	1.7	0.9	0.0	16.7	15.0
	50歳代（331）	40.2	21.8	5.4	3.9	3.6	1.2	0.0	0.3	0.0	13.9	9.7
	60歳代（358）	36.9	25.4	6.1	2.5	3.1	1.1	1.1	0.3	0.0	10.9	12.6
	70歳代（257）	47.9	17.9	6.2	4.7	1.6	0.4	0.4	0.0	0.0	8.9	12.1
	80歳以上（59）	30.5	13.6	6.8	1.7	1.7	0.0	0.0	0.0	0.0	15.3	30.5
学歴	中学卒（316）	36.1	13.9	8.9	3.5	1.9	1.3	0.3	0.0	0.0	11.1	23.1
	高校卒（712）	36.4	19.9	5.5	2.9	2.5	0.6	0.6	0.6	0.1	12.5	18.4
	短大・高専卒（295）	37.6	19.0	5.1	2.7	2.7	0.7	1.4	0.0	0.0	14.2	16.6
	大学・大学院卒（287）	35.9	27.9	4.2	3.1	4.5	0.3	0.3	0.0	0.0	14.3	9.4
職業	農林・漁業（74）	51.4	12.2	2.7	0.0	0.0	1.4	1.4	0.0	0.0	13.5	17.6
	商工・自由業（180）	40.0	22.2	3.9	1.7	1.7	1.7	1.1	0.0	0.0	11.7	16.1
	管理職（42）	52.4	23.8	7.1	7.1	2.4	0.0	0.0	0.0	0.0	4.8	2.4
	専門・技術・事務（265）	33.6	21.5	4.2	3.0	4.2	0.8	0.4	1.1	0.0	16.2	15.1
	販売・サービス（203）	36.9	17.2	6.9	4.9	1.0	0.0	0.0	0.0	0.5	9.9	22.7
	運輸・生産工程（150）	29.3	20.0	6.0	2.0	4.0	0.0	0.0	0.0	0.0	11.3	27.3
	学生（22）	31.8	22.7	9.1	4.5	4.5	0.0	0.0	0.0	0.0	13.6	13.6
	主婦（384）	33.3	19.5	8.1	1.6	4.4	0.3	1.0	0.0	0.0	17.4	14.3
	無職（296）	38.5	20.3	5.1	5.1	1.4	1.4	0.7	0.3	0.0	9.1	18.2
地域	大都市（313）	34.5	20.4	5.1	4.5	2.6	0.3	0.6	0.3	0.0	13.7	17.9
	人口10万以上の市（648）	35.2	20.4	7.4	2.9	2.9	0.3	0.5	0.0	0.0	13.0	17.4
	人口10万未満の市（383）	38.4	19.6	2.3	2.3	2.6	1.3	1.0	0.5	0.3	14.1	17.5
	町村（277）	38.6	18.4	7.6	2.5	2.9	1.1	0.4	0.4	0.0	11.2	17.0

図6－1　自民党投票率（小選挙区選挙、年齢・学歴別）

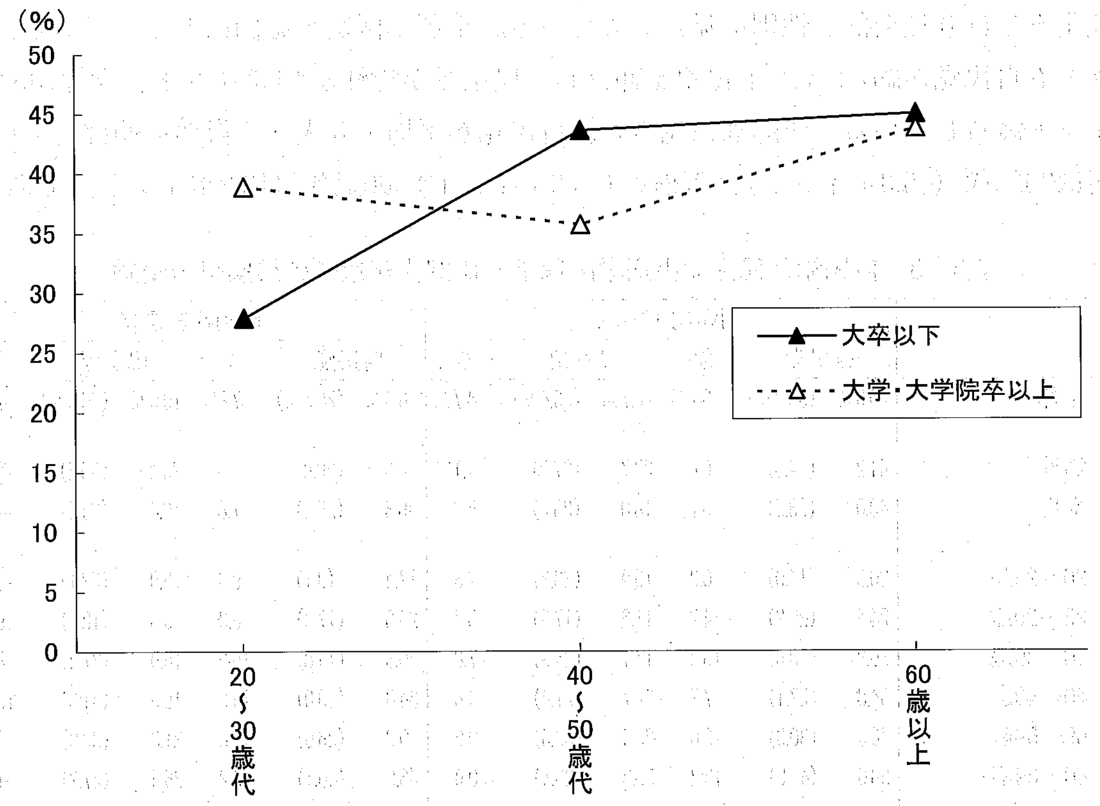


図6－2　自民党投票率（比例代表選挙、年齢・学歴別）

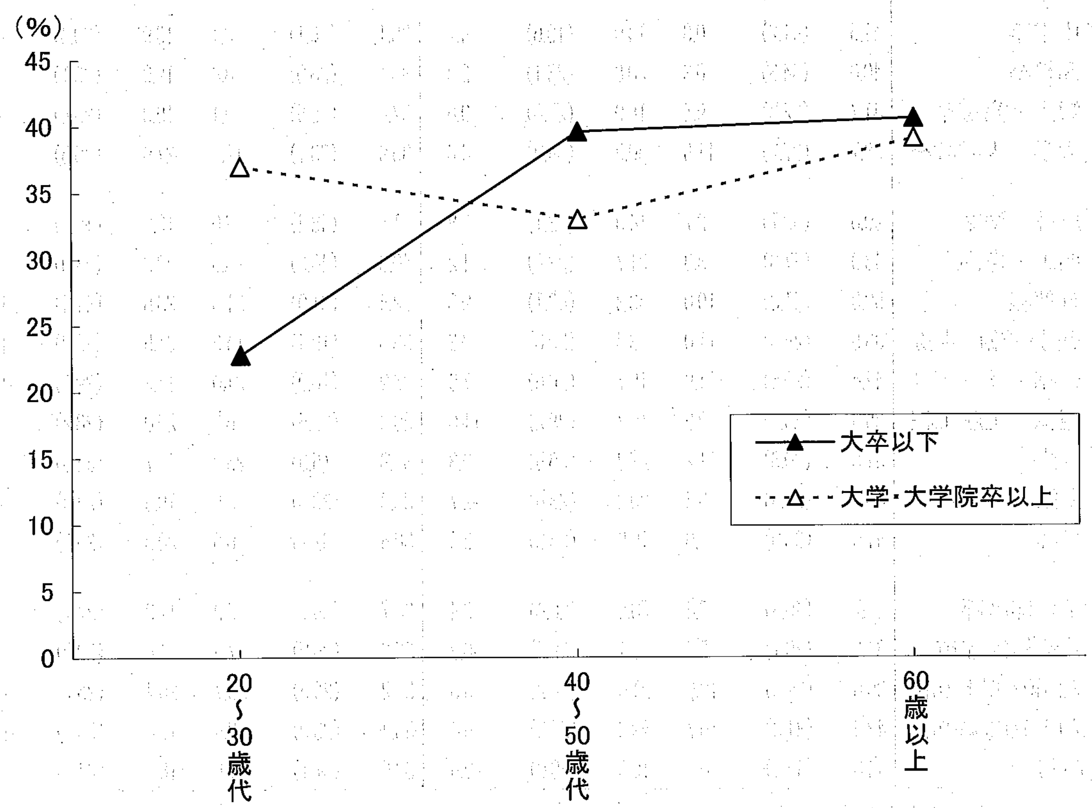


表6－3は自民党と民主党に限って、小選挙区選挙と比例代表選挙における得票率の変化をやはり社会的属性別に見たものである。小選挙区選挙を例にとって見ると、男女とも自民党が約7ポイント得票を伸ばし、民主党が男性が4.1ポイント、女性が5.2ポイント減らしている。年齢別に見ると、自民党が平均より大きく得票を伸ばしている層は30歳代（16.3ポイント）、50歳代（15.6ポイント）、60歳代（13.2ポイント）である。

表6－3　自民党と民主党小選挙区選挙と比例代表選挙の得票率の変動

		小選挙区選挙						比例代表選挙					
		自民党		差	民主党		差	自民党		差	民主党		差
	全体	40.5%	(33.9%)	6.7%	20.7%	(25.4%)	-4.7%	36.4%	(28.6%)	7.8%	19.9%	(26.9%)	-7.1%
性別	男性	41.2	(34.6)	6.6	23.7	(27.9)	-4.1	36.6	(28.8)	7.8	23.8	(30.2)	-6.4
	女性	40.0	(33.2)	6.7	18.0	(23.2)	-5.2	36.3	(28.4)	7.8	16.4	(24.2)	-7.8
年齢	20～24歳	20.3	(14.0)	6.3	15.9	(23.3)	-7.3	17.4	(8.1)	9.3	15.9	(22.1)	-6.2
	25～29歳	24.4	(20.2)	4.2	11.6	(17.3)	-5.7	25.6	(17.3)	8.3	9.3	(18.3)	-9.0
	30～39歳	36.8	(20.6)	16.3	17.1	(24.9)	-7.8	30.3	(14.8)	15.5	18.9	(27.4)	-8.6
	40～49歳	34.8	(27.1)	7.7	22.7	(27.4)	-4.6	34.8	(20.0)	14.8	18.5	(31.8)	-13.3
	50～59歳	46.5	(30.9)	15.6	22.4	(32.0)	-9.6	40.2	(26.6)	13.6	21.8	(30.9)	-9.1
	60～69歳	58.0	(44.8)	13.2	26.3	(25.4)	0.9	36.9	(40.1)	-3.2	25.4	(27.2)	-1.8
	70～79歳	51.0	(46.9)	4.0	17.5	(19.6)	-2.1	47.9	(41.5)	6.4	17.9	(21.9)	-4.0
	80歳以上	33.9	(50.9)	-17.0	15.3	(9.4)	5.8	30.5	(43.4)	-12.9	13.6	(11.3)	2.2
学歴	中学卒	41.5	(41.2)	0.3	14.9	(19.6)	-4.7	36.1	(36.1)	-0.1	13.9	(20.4)	-6.5
	高校卒	40.6	(34.3)	6.3	20.8	(23.1)	-2.3	36.4	(28.0)	8.4	19.9	(25.1)	-5.2
	短大・高専卒	41.7	(32.3)	9.4	18.0	(27.6)	-9.6	37.6	(28.5)	9.1	19.0	(28.8)	-9.8
	大学・大学院卒	38.7	(27.2)	11.5	30.3	(34.9)	-4.6	35.9	(23.1)	12.8	27.9	(36.5)	-8.7
職業	農林・漁業	50.0	(52.7)	-2.7	14.9	(12.1)	2.8	51.4	(48.4)	3.0	12.2	(16.5)	-4.3
	商工・自由業	43.9	(47.8)	-3.9	21.7	(22.8)	-1.2	40.0	(40.5)	-0.5	22.2	(27.0)	-4.8
	管理職	50.0	(31.0)	19.0	33.3	(43.1)	-9.8	52.4	(31.0)	21.3	23.8	(41.4)	-17.6
	専門・技術・事務	35.5	(24.5)	11.0	23.4	(30.6)	-7.2	33.6	(19.4)	14.2	21.5	(32.0)	-10.5
	販売・サービス	42.4	(20.5)	21.9	18.7	(26.6)	-7.9	36.9	(16.0)	21.0	17.2	(29.1)	-11.9
	運輸・生産工程	35.3	(25.8)	9.5	16.7	(28.2)	-11.6	29.3	(22.5)	6.8	20.0	(28.2)	-8.2
	学生	31.8	(20.6)	11.2	27.3	(26.5)	0.8	31.8	(5.9)	25.9	22.7	(26.5)	-3.7
	主婦	40.6	(35.3)	5.3	20.8	(23.6)	-2.7	33.3	(30.8)	2.5	19.5	(24.3)	-4.7
	無職	41.6	(38.9)	2.6	19.9	(23.8)	-3.9	38.5	(32.1)	6.5	20.3	(25.2)	-4.9
地域	東京都区部	42.7	(40.3)	2.4	20.0	(26.4)	-6.4	38.7	(34.7)	3.9	17.3	(27.1)	-9.8
	政令指定都市	34.5	(29.1)	5.3	23.1	(29.4)	-6.3	33.2	(25.9)	7.3	21.4	(30.0)	-8.6
	人口10万以上の市	39.8	(29.8)	10.0	21.0	(26.2)	-5.3	35.2	(25.5)	9.7	20.4	(25.7)	-5.4
	人口10万未満の市	42.0	(31.3)	10.7	19.6	(26.0)	-6.4	38.4	(25.0)	13.4	19.6	(29.6)	-10.0
	町村	44.8	(44.5)	0.3	19.5	(20.0)	-0.5	38.6	(37.1)	1.5	18.4	(24.3)	-5.9

（　　）は第43回総選挙の結果

80歳以上の層では17.0ポイント得票を減らしている。一方、民主党のほうは、80歳以上の層、農林漁業、学生以外すべての社会的属性で得票を減らしている。減少の幅の多いグループは年齢では50歳代、学歴では短大・高専卒、職業では運輸・生産工程従事者と管理職である。

(2) 投票行動の変化

表6－4と6－5は前回衆院選（平15）と今回衆院選における投票行動の変化を示すものである。前回衆院選の投票政党については、ほぼ2年前の投票を思い出して答えてもらうリコール調査なので、記憶違いなどによるある程度の誤差はあるかもしれないが、両選挙間の票の移動を知るためには貴重なデータである。

前回衆院選の小選挙区選挙で自民党に投票した有権者のうち今回衆院選で再び自民党に投票したのは73.4%である。この歩留まり[4]は第42回衆院選（平12）から前回衆院選の間における歩留まり（前回64.6%）より8.8ポイント高い。前回衆院選で自民党に

表6－4　前回衆院選と今回衆院選の投票政党（小選挙区選挙）

前回（第43回）投票政党（小選挙区選挙）	投票政党（今回）									
	自民党	民主党	公明党	共産党	社民党	国民新党	新党日本	その他	わからない	棄権
自民党（実数＝677）	73.4%	10.2%	0.7%	0.7%	0.6%	1.0%	0.0%	1.6%	3.5%	8.1%
民主党（278）	19.1	67.3	1.4	1.1	1.4	0.0	0.7	1.4	2.9	4.7
公明党（44）	29.5	11.4	36.4	4.5	0.0	0.0	0.0	2.3	9.1	6.8
共産党（47）	6.4	25.5	0.0	51.1	2.1	0.0	0.0	0.0	6.4	8.5
社民党（21）	4.8	33.3	0.0	9.5	33.3	0.0	0.0	0.0	4.8	14.3
保守新党（3）	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	66.7
無所属の会（9）	44.4	44.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	11.1
自由連合（3）	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	33.3	33.3	33.3
その他（1）	0.0	40.0	10.0	0.0	0.0	0.0	0.0	20.0	10.0	20.0
わからない・棄権等（529）	16.1	8.9	1.1	1.9	0.9	0.2	0.0	1.7	32.7	36.5

表6－5　前回衆院選と今回衆院選の投票政党（比例代表選挙）

前回（第43回）投票政党（比例代表選挙）	投票政党（今回）										
	自民党	民主党	公明党	共産党	社民党	国民新党	新党日本	新党大地	その他	わからない	棄権
自民党（実数＝624）	71.0%	11.5%	2.6%	0.3%	1.1%	1.4%	0.3%	0.3%	0.0%	2.7%	8.7%
民主党（278）	18.0	64.0	1.1	2.5	3.2	0.7	1.8	0.4	0.0	4.3	4.0
公明党（85）	9.4	9.4	75.3	1.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.2	3.5
共産党（45）	6.7	11.1	0.0	62.2	8.9	0.0	0.0	0.0	0.0	4.4	6.7
社民党（40）	7.5	17.5	2.5	5.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	2.5	15.0
その他（1）	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
わからない・棄権等（548）	15.1	9.5	1.8	1.6	0.9	0.0	0.5	0.2	0.2	32.7	37.4

4　前回衆院選で投票した政党に今回衆院選も投票した人の割合

投票した人の10.2%（前回16.3%）が民主党に流れている。比例代表選挙での自民党の歩留まりは71.0%と小選挙区選挙とよく似た結果である。比例代表選挙で民主党に流出したのは11.5%と前回の19.7%より8.2ポイント減少している。これらの結果からも今回衆院選における自民党の堅調ぶりがうかがわれる。

一方、前回衆院選の小選挙区選挙における民主党投票者のうち、民主党に再び投票したのは67.3%（前回81.0%）で、自民党へ19.1%（前回5.6%）が流出している。比例代表選挙では、64.0%（前回83.3%）が民主党に投票し続け、18.0%（前回4.2%）が自民党へ流出している。民主党が潜在的投票者を固めきれず、自民党への票の流出を阻止できなかったことが明らかである。

今回衆院選の直前に国民新党と新党日本が自民党から分裂したが、前回の比例代表選挙における自民党投票者の1.4%と0.3%しかこれらの政党に流れていない。小選挙区選挙では1.0%と0.0%とさらに少ない。

(3) 小選挙区選挙と比例代表選挙の分割投票

有権者はさまざまな理由によって小選挙区選挙と比例代表選挙で異なる政党に投票することがある。例えば、自民党と公明党の選挙協力のために、比例代表選挙における多くの公明党投票者が小選挙区選挙では自民党候補に投票することが知られている。また、その逆に、小選挙区選挙における自民党投票者が比例代表選挙で公明党に投票する場合もある。また小選挙区選挙では自民党に投票したものの、自民党の力があまり強くなるのを牽制するために、比例代表選挙では他党に投票するような人もいよう。表6－6は小選挙区選挙と比例代表選挙での投票行動の乖離を見たものである。今回小選挙区選挙で自民党に投票した有権者のうち比例代表選挙でも自民党に投票した人の割合、すなわちこの2票における歩留りは81.9%で前回（78.4%）より増加して

表6－6　小選挙区選挙と比例代表選挙の投票政党

小選挙区選挙	比例代表選挙									
	自民党	民主党	公明党	共産党	社民党	国民新党	新党日本	新党大地	その他	わからない
自民党（実数＝653）	81.9%	6.1%	8.4%	0.2%	0.8%	0.3%	0.5%	0.2%	0.0%	1.7%
民主党（333）	8.7	77.8	1.2	2.7	6.0	0.3	1.2	0.0	0.0	2.1
公明党（32）	21.9	3.1	68.8	3.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	3.1
共産党（46）	2.2	8.7	2.2	76.1	6.5	0.0	0.0	0.0	0.0	4.3
社民党（21）	9.5	9.5	4.8	0.0	66.7	4.8	0.0	0.0	0.0	4.8
国民新党（8）	12.5	12.5	0.0	0.0	0.0	75.0	0.0	0.0	0.0	0.0
新党日本（2）	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0
その他（28）	25.0	32.1	3.6	7.1	3.6	0.0	3.6	0.0	3.6	21.4
わからない（212）	3.3	2.4	3.8	0.5	0.9	0.5	0.5	1.4	0.0	86.8

（注）片方のみの投票者は除外してある。

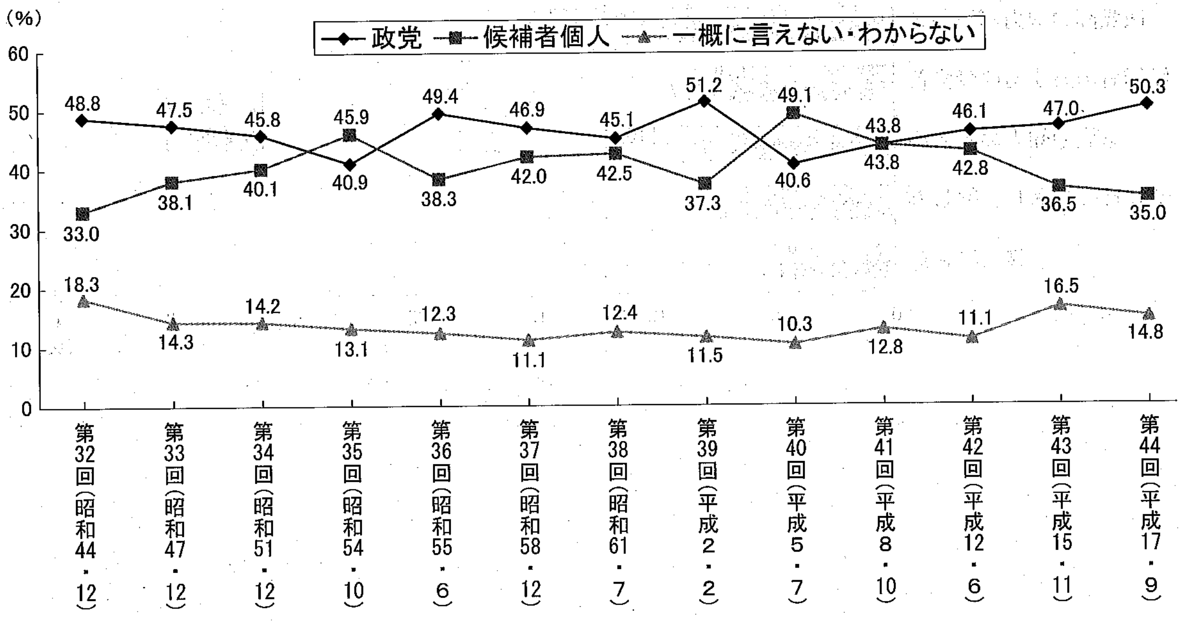
いる。

民主党の歩留まりは77.8％で前回のそれより10.2ポイント少ない。小選挙区選挙における民主党投票者で自民党に投票した人は前回の4.4％から8.7％とほぼ倍増している。この自民党の歩留まりの増加と民主党の歩留まりの減少が、比例代表選挙においても自民党が健闘した一因である。前回の公明党の歩留まり（前回84.8％）と比べると、今回公明党の歩留まりが顕著に低くなっている（68.8％）。小選挙区選挙における公明党投票者の21.9％が比例代表選挙で自民党に投票しているが、これは自公連立の進展の結果なのか、あるいは今回小泉首相の人気が高く、それが公明党支持者の投票行動に結びついたのか、データからは明らかにできない。

(4) 候補者・政党決定理由

小選挙区選挙では、どのような点を考慮して、有権者は投票する候補者を決めたのであろうか。本調査では、「あなたは小選挙区選挙で、政党の方を重くみて投票しましたか、それとも候補者個人を重くみて投票しましたか」という質問をしている。その結果、50.3％が「政党を重くみて」、35.0％が「候補者個人を重くみて」、13.8％が「一概にいえない」、1.0％が「わからない」と回答している。過半数の人が、政党重視であることがこの結果から見てとれる。この結果を、過去の調査結果と比較しているのが、図6－3である。これを見ると、平成8年の小選挙区比例代表並立制の導入後は政党重視の傾向が出始め、その傾向が回を追うごとに強まっていることが分かる。

図6－3　政党か候補者か（中選挙区選挙、小選挙区選挙）



小選挙区選挙での投票候補者の選択理由に関して、本調査ではより詳しい質問をしている。それは「あなたは、小選挙区選挙で、候補者を選ぶ時、どういう点を重くみて投票する人を決めたのですか」という質問で、10の選択肢から当てはまるものすべてを選んでもらっている。結果は図6−4に出ている。被選択率が高かったのは、「候補者の政策や主張を考えて」(33.3%)、「候補者の属する党を考えて」(29.2%)、「国全体の政治について考えて」(28.5%)、「候補者の人柄を考えて」(26.4%)、「地元の利益を考えて」(21.1%)などとなっている。前回と比べてみると、ほぼ類似した傾向が見られる。

比例代表選挙では、どのような点が投票選択の理由として重要だったのであろうか。本調査では、12の選択肢を示し、当てはまるものすべてを対象者に選んでもらっている(図6−5参照)。今回被選択率が特に高かったのは、「その党の政策や活動を考えて」(38.9%)、「国全体の政治について考えて」(31.3%)である。その他は、被選択率が20%以下である。そのパターンは、前回の調査結果とほぼ同じである。

図6−4 小選挙区投票で考慮した点(複数回答)

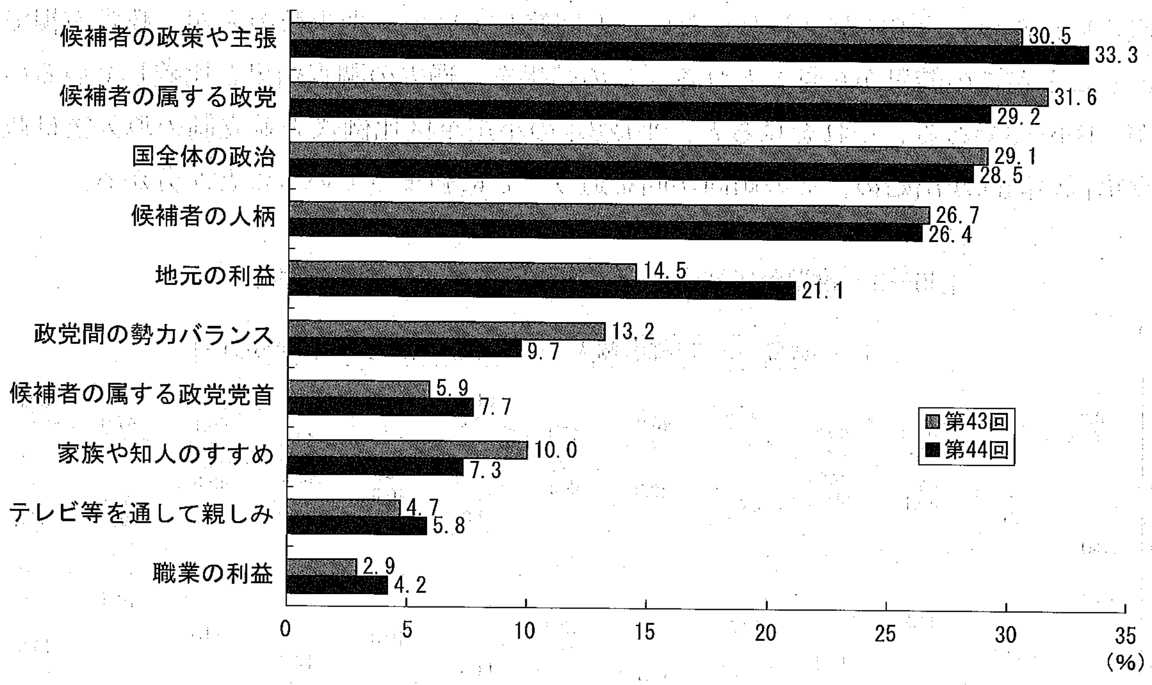
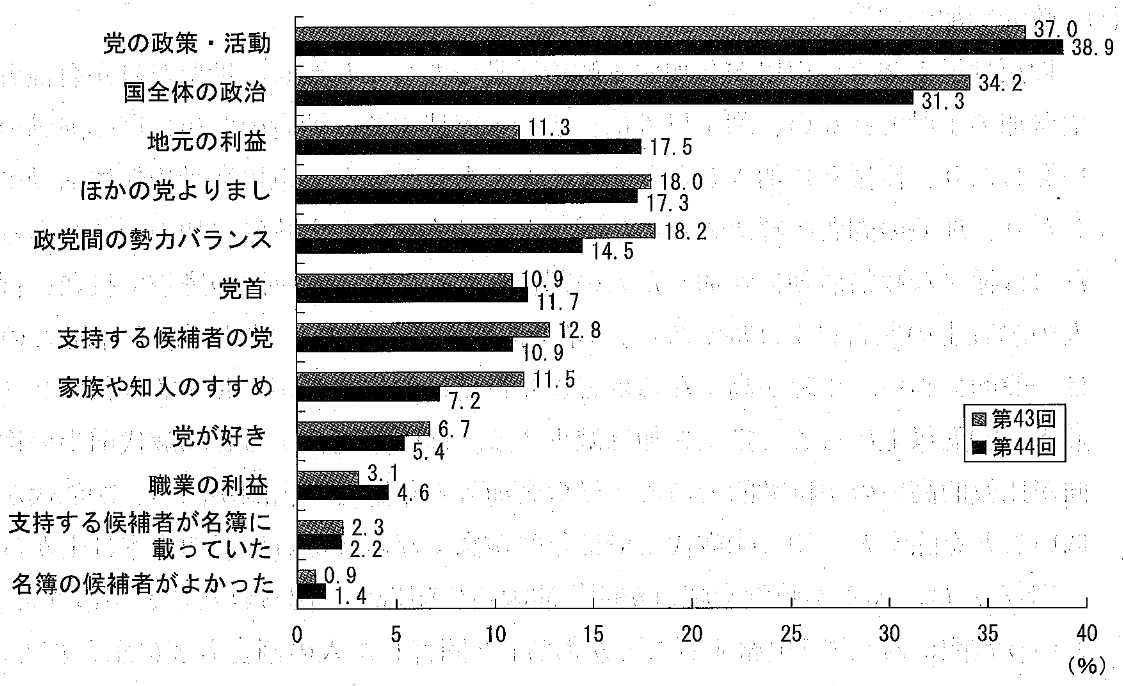
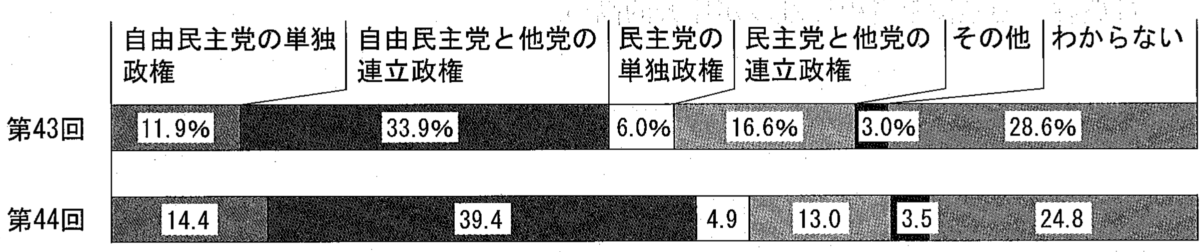


図6－5　比例代表投票で考慮した点（複数回答）



本調査では「あなたは一般的にいって、どのような政権が望ましいと思いますか」という質問をして、4つの選択肢から、望ましい政党の組み合わせについて尋ねている。図6－6によると、今回最も回答が多かったのが「自由民主党とその他の政党の連立政権」の39.4%、次いで「自由民主党の単独政権」の14.4%である。民主党と他党との連立を希望した人は、13.0%、民主党の単独政権を希望した人は4.9%になっている。前回と比べてみると、「自由民主党の単独政権」及び「自由民主党とその他の政党の連立政権」が上昇し、「民主党の単独政権」及び「民主党とその他の政党の連立政権」が減少している。

図6－6　望ましい政権



7　投票以外の政治参加

(1)　政治参加の状況

投票は最も多くの市民が参加する政治活動である。しかし、投票だけが有権者の政治参加の手段ではない。選挙以外に、自分の支持する候補者のために選挙運動の手伝いをしたり、後援会に加入したりすることもある。また、市民活動や住民活動に参加したり、地域の問題の解決のために議員と接触することも政治参加の一種である。表7−1は様々な政治活動に参加した人の割合を示している。今回の選挙で投票に行った人の調査上の割合は82.4％である。4章で説明したように、投票傾向と年齢との相関は一般的に高い。年齢が高くなるほどより投票に参加するが、40〜60歳代でピークを迎え、80歳以上になると投票参加は減少する。前回と比較すると20歳代前半の投票傾向が比較的高いのが特徴的である。後援会加入も年齢との相関が高い。20歳代が特に低いことを除くと、50〜60歳代までは年齢が高くなればなるほど加入率は上がる。

「あなたは、ふだん政党や議員が開く演説会や報告会に出られたことがありますか」という質問に対して「出席することがある」と回答した人の割合も表に示されている。男女別に見ると、そのような会合に出るのは男性が多い。年齢別では年齢が高くなればなるほどそのような会合に出席する割合が多くなるが、80歳を超えると低下傾向に入る。学歴で見ると中卒の有権者が最も高く、次いで高卒の有権者が高い。これは年齢が低い層ほど学歴の違いによって投票傾向に違いが見られるためであろう。職業別では、管理職、農林・漁業、商工自由業がそのような会合へより多く参加する。

「あなたは、何かの問題で政党の支部に相談に行ったり、議員さんに頼んだりしたことがありますか」という質問で、政治家や政党との個別接触のレベルを聞いたところ、4.3％が「ある」と回答している。全体的に他の政治活動への参加と比べると、政治家や政党との接触は相当少ない。性別で見ると、男性が女性よりも接触度が高い。年齢との関係では、20歳代はゼロで、40歳代を越えると接触が増えてくる。職業別では農林・漁業従事者の接触度が比較的高い。

表7－1　社会的属性と政治参加

		投票参加(今回衆院選)	後援会加入	演説会などへの参加	議員や政党への接触
	全体	82.4%	10.2%	16.3%	4.3%
性別	男性	83.0	11.8	21.1	6.2
	女性	81.8	8.8	12.1	2.7
年齢	20歳代	52.9	1.3	3.2	0.0
	30歳代	78.1	9.6	8.3	2.2
	40歳代	84.5	9.9	11.2	5.6
	50歳代	90.3	13.0	19.9	4.2
	60歳代	87.4	12.3	22.9	5.0
	70歳代	87.5	10.1	21.8	6.6
	80歳以上	69.5	8.5	16.9	5.1
学歴	中学卒	76.6	12.3	21.5	6.0
	高校卒	81.5	10.3	16.6	3.9
	短大・高専卒	83.4	11.5	11.5	4.1
	大学・大学院卒	90.2	6.3	14.6	3.8
職業	農林・漁業	82.4	14.9	25.7	10.8
	商工・自由業	83.9	14.4	19.4	6.7
	管理職	97.6	16.7	33.3	4.8
	専門・技術・事務	84.5	7.9	13.2	3.8
	販売・サービス	76.8	8.4	10.8	3.4
	運輸・生産工程	72.7	12.0	17.3	4.7
	学生	86.4	4.5	0.0	0.0
	主婦	85.7	8.3	13.0	2.3
	無職	81.4	10.5	20.6	5.1
地域	大都市	81.8	5.4	12.1	2.9
	人口10万以上の市	82.3	9.6	18.1	5.1
	人口10万未満の市	82.5	11.7	15.4	3.1
	町村	83.0	14.8	18.1	5.8

(注)「投票参加」は小選挙区選挙・比例代表選挙の双方に投票したケースを対象とする。

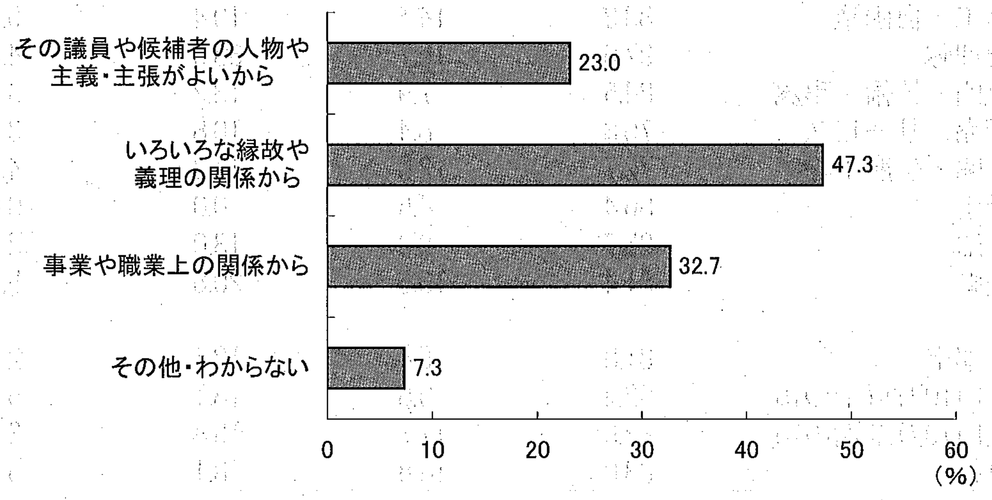
図7－1　後援会加入の動向と実態

		加入（会費支払者）		非加入（誘われたことがある）	
第35回	（昭54）	19.7%	(4.7%)	79.9%	(35.2%)
第36回	（昭55）	15.1	(4.3)	84.7	(34.6)
第37回	（昭58）	15.6	(4.2)	83.0	(38.6)
第38回	（昭61）	18.2	(5.3)	80.8	(31.7)
第39回	（平 2）	18.2	(3.8)	80.7	(33.9)
第40回	（平 5）	16.3	(3.0)	83.2	(33.2)
第41回	（平 8）	16.0	(3.3)	82.8	(33.1)
第42回	（平12）	14.3	(2.7)	84.6	(34.1)
第43回	（平15）	10.7	(1.9)	89.3	(26.6)
第44回	（平17）	10.2	(1.7)	89.4	(30.4)

年会費は？

1,000円未満	14.8%
1,000円以上	3.7
3,000円以上	48.1
5,000円以上	7.4
10,000円以上	11.1
その他・分からない	14.8

後援会加入の理由



（注） 複数回答のため合計は100%を超える

(2)　後援会加入の実態

日本の政治の特色の一つに政治家の後援会がある。平成8年に導入された小選挙区比例代表並立制の目的の一つは、候補者を中心とする選挙から、政党本位・政策本位を目指すことにあった。中選挙区制の下では大政党は一つの選挙区から複数の候補者を立てる場合が多いので、候補者は政党組織とは別に個別の支持組織である後援会を作り上げる傾向があった。新しい選挙制度のもとで後援会加入の実態はどのように変

化したただろうか。図7－1は後援会加入の動向と実態を示している。

第35回衆院選（昭54）直後の調査では19.7％の人が後援会に加入し、4.7％が実際に会費を払っていた。今回の調査では、10.2％の有権者が後援会に加入しており、前回調査より1ポイント減少している。そのうち会費を払っている会員が1.7％である。後援会に誘われたことがあるとする人は30.4％であった。後援会活動は近年低下傾向にあることが明らかである。

8　政治的志向

有権者の心理面での政治的志向が､実際の政治的行動を強く規定している。例えば、有権者の政党支持や政治的イデオロギーを知ることによって、その人の政治行動がある程度予測可能である。

(1)　政党支持

さまざまな政治的態度の中で、政党支持態度が群を抜いて重要である。例えば、政党支持は「政策意見の『認知的スクリーン』であり、投票行動を導く『ガイド』である」と述べている。(三宅一郎『政党支持の分析』創文社、1985年、4頁)。そのような有権者の政党支持態度も、90年代以来の激しい政党の離合集散のなかで変わらざるを得ない。

表8－1は、今回衆院選直後の支持政党の調査結果を、過去5回の結果と比較したものである。これまでの6回の衆院選時の政党名を並べてみると、この期間の政党システムの激変ぶりがよく理解できる。平成2年から存続している政党は自民党と共産党のみである。この10余年間で見ると、おおよそ自民党の支持基盤が縮小してきたが、前回で持ち直し、今回の調査ではさらに支持率が増えた。「支持なし」層は前回若干減少したが、今回は再度増大した。

表8－1　支持政党

支持政党	第39回 (平2)	第40回 (平5)	第41回 (平8)	第42回 (平12)	第43回 (平15)	第44回 (平17)
自民党	44.1%	38.5%	36.0%	32.2%	36.3%	39.1%
社会党	17.1	11.3				
公明党	3.5	4.2		3.8	5.7	3.5
共産党	2.0	1.9	3.1	3.4	1.9	2.0
民社党	1.9	1.5				
日本新党		3.4				
新生党		2.3				
さきがけ		0.7	0.6			
新進党			12.0			
民主党			3.6	13.3	16.7	13.9
社民党			4.8	4.0	1.5	1.7
自由党				3.1		
保守新党					0.1	
国民新党						0.1
新党大地						0.1
新党日本						
その他	0.5	0.3	0.9	0.2	1.1	0.6
支持政党なし	24.1	29.2	31.9	33	29.9	35.4
わからない	6.7	6.8	7.0	6.8	6.9	3.6

(注) 「その他」には無所属の会･自由連合を含む。

表8－2は小選挙区選挙における投票政党と支持政党の関連を見たものである。自民党支持者のうち今回衆院選では、その74.3％が自民党へ投票した。この数字が自民党支持者の歩留まり[5]である。そして、6.5％が民主党に投票し、12.5％が棄権した。自民党の歩留まりは前回（74.2％）とほとんど同じである。その他の政党の歩留りを見ると、民主党76.0％、公明党32.1％、共産党75.8％、社民党が33.3％となっている。民主党は前回（80.9％）より歩留まりが低くなっている。小選挙区選挙ではすべての政党が候補者を擁立しているわけではないので、自分の支持する政党の候補者に投票できない場合がある。公明党、社民党の歩留りが低いのはそのためである。公明党支持者の実に41.1％（前回27.3％）が自民党に投票しており、自民党との選挙協力の増強ぶりがうかがわれる。

支持なし層、いわゆる無党派層の投票行動はその数が多いので選挙結果を大きく左右する。今回、小選挙区選挙では無党派層の23.2％（前回13.0％）が自民党へ、18.5％（前回25.7％）が民主党に投票している。今回の自民党の大勝利と民主党の苦戦はこの無党派層の投票行動の変化に一因があるのがわかる。

表8－2　支持政党と投票政党（小選挙区選挙）

支持政党	投票政党									
	自民党	民主党	公明党	共産党	社民党	国民新党	新党日本	その他	わからない	棄権
自民党（実数＝634）	74.3%	6.5%	0.8%	0.2%	0.6%	0.5%	0.0%	1.1%	3.6%	12.5%
民主党（225）	8.9	76.0	1.3	2.2	0.9	0.0	0.9	2.2	3.1	4.4
公明党（56）	41.1	5.4	32.1	1.8	0.0	0.0	0.0	1.8	8.9	8.9
共産党（33）	3.0	6.1	0.0	75.8	0.0	3.0	0.0	0.0	0.0	12.1
社民党（27）	3.7	29.6	0.0	7.4	33.3	0.0	0.0	0.0	3.7	22.2
国民新党（2）	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0
新党大地（2）	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0	0.0
その他（9）	0.0	11.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	11.1	77.8	0.0
支持政党なし（574）	23.2	18.5	1.0	1.9	1.0	0.3	0.0	2.4	23.0	28.6
わからない（59）	10.2	5.1	0.0	1.7	0.0	1.7	0.0	0.0	66.1	15.3

（注）新党日本の支持者は本調査では0人であった。

比例代表選挙では主要政党がほとんどすべての選挙区で立候補するので支持政党と投票政党の相関がより明確になる。表8－3は比例代表選挙における投票政党と支持政党の関連を見たものである。そこでは自民党への歩留りは70.5％と小選挙区選挙より3.8ポイント低くなっている。自民党支持者の7.1％が民主党に、4.1％が連立相手の公明党に流れたようである。その他の政党の歩留りは、民主党76.0％、公明党87.5％、

5　支持する政党に投票した人の割合

共産党75.8％、社民党66.7％となっている。共産党の一部が民主党に流出している。
自民党に次いで割合の大きい無党派層の投票行動は興味深い。前回は民主党に25.5％、自民党に8.5％を投票していた無党派層だが、今回は、自民党に20.7％、民主党に17.2％と逆転している。

表8－3　支持政党と投票政党（比例代表選挙）

支持政党	投票政党										
	自民党	民主党	公明党	共産党	社民党	国民新党	新党日本	新党大地	その他	わからない	棄権
自民党（実数＝634）	70.5%	7.1%	4.1%	0.2%	0.8%	0.6%	0.5%	0.2%	0.0%	3.2%	12.9%
民主党（225）	6.2	76.0	0.9	3.6	3.1	0.0	1.8	0.4	0.0	3.6	4.4
公明党（56）	3.6	0.0	87.5	1.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.8	5.4
共産党（33）	3.0	6.1	0.0	75.8	3.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	12.1
社民党（27）	3.7	0.0	3.7	0.0	66.7	0.0	0.0	0.0	0.0	3.7	22.2
国民新党（2）	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
新党大地（2）	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0
その他（9）	0.0	0.0	0.0	11.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	88.9	0.0
支持政党なし（574）	20.7	17.2	2.8	2.1	2.4	0.7	0.5	0.0	0.2	23.9	29.4
わからない（59）	10.2	8.5	0.0	1.7	0.0	1.7	0.0	0.0	0.0	62.7	15.3

（注）新党日本の支持者は本調査では0人であった。

図8－1は社会的属性と政党支持の関係を見たものである。例として、自民党の支持者を見ると、男性が女性より、年齢が高ければ高いほど自民党支持が多くなる。学歴との関係では、高学歴ほど自民党支持が少ない。職業別に見ると、農林・漁業従事者に、地域別に見ると町村部有権者に比較的自民党支持者が多い。

図8－1　社会的属性と政党支持

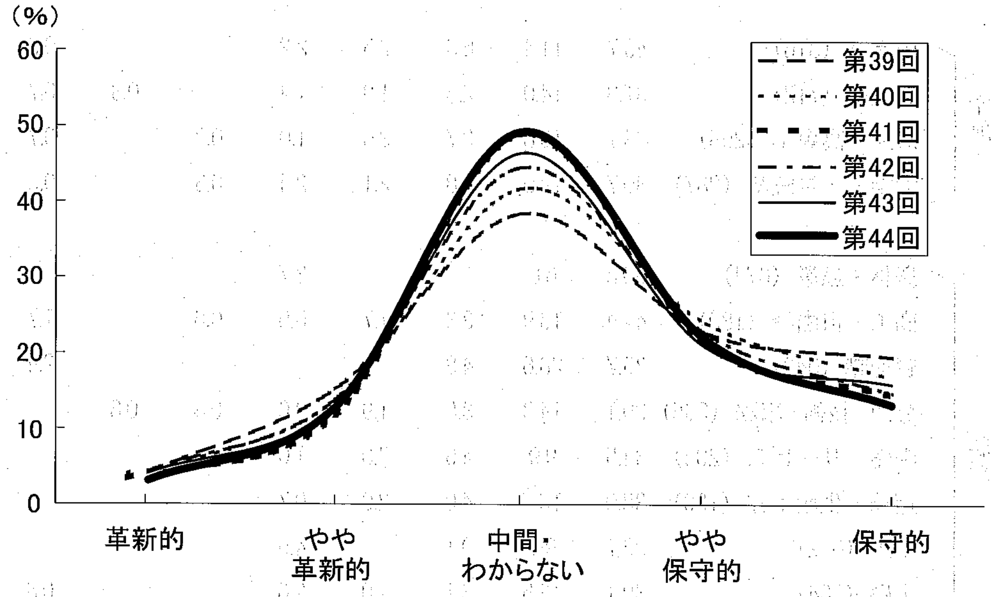
		自民党	民主党	公明党	共産党	社民党	国民新党	新党大地	その他	支持無し	わからない
	全体（実数＝1,621）	39.1%	13.9%	3.5%	2.0%	1.7%	0.1%	0.1%	0.6%	35.4%	3.6%
性別	男性（755）	41.5	17.9	3.3	2.3	1.7	0.1	0.1	0.7	29.7	2.8
	女性（866）	37.1	10.4	3.6	1.8	1.6	0.1	0.1	0.5	40.4	4.4
年齢	20歳代（155）	21.9	6.5	5.2	2.6	1.9	0.0	0.0	0.0	57.4	4.5
	30歳代（228）	25.0	11.0	3.9	2.2	0.4			0.4	54.8	2.2
	40歳代（233）	33.5	12.0	3.0	1.3	1.7	0.4	0.9	0.9	41.6	4.7
	50歳代（331）	42.9	14.5	3.0	1.8	1.2	0.3		0.6	33.5	2.1
	60歳代（258）	43.0	21.8	3.1	1.7	2.8			1.1	22.3	4.2
	70歳代（257）	54.5	12.5	3.5	3.1	1.6				20.2	4.7
	80歳以上（59）	49.2	6.8	3.4	1.7	1.7				33.9	3.4
学歴	中学卒（316）	49.7	11.4	6.3	2.5	2.2			0.3	24.1	3.5
	高校卒（712）	37.8	14.0	2.8	1.8	1.4		0.3	0.7	37.5	3.7
	短大・高専卒（295）	39.7	10.8	2.7	2.0	1.0	0.3		0.7	40.7	2.0
	大学・大学院卒（287）	30.7	19.9	2.8	2.1	2.4	0.3		0.3	37.3	4.2
職業	農林・漁業（074）	56.8	6.8			2.7				29.7	4.1
	商工・自由業（180）	44.4	13.9	3.3	1.7	0.6	0.6		1.7	32.2	1.7
	管理職（042）	35.7	28.6	4.8					2.4	26.2	2.4
	専門・技術・事務（265）	29.1	14.3	3.8	1.9	2.6	0.4	0.8		43.4	3.8
	販売・サービス（203）	34.5	9.9	4.9	3.0	1.0				44.3	2.5
	運輸・生産工程（150）	38.0	16.7	4.0	2.0	0.7				35.3	3.3
	学生（022）	22.7	9.1	9.1		4.5				50.0	4.5
	主婦（384）	39.1	13.5	3.1	1.0	2.6			0.8	35.4	4.4
	無職（296）	45.6	15.5	2.7	4.1	1.0			0.7	26.0	4.4
地域	大都市（313）	30.0	15.0	5.1	3.2	0.3	0.0	0.3	0.0	41.9	4.2
	人口10万以上の市（648）	40.1	13.0	4.2	2.5	2.0			1.2	32.4	4.6
	人口10万未満の市（383）	39.9	16.7	1.8	1.0	2.1	0.3		0.3	35.2	2.6
	町村（277）	45.8	10.8	2.2	1.1	1.8	0.4	0.4		35.4	2.2

(2) 保革イデオロギー

個人や政党の政治的立場を表すのに、保守ー革新イデオロギーという「ものさし」を用いる場合が多い。保革イデオロギーは有権者の政治意識の深層にあり、投票行動を強く規定する。保革イデオロギーを明快に定義することが難しいのは、それが経済的側面だけではなく、伝統ー近代的価値、安全保障や国家体制をめぐる価値と複雑に関連しているからである。

本調査では、「よく保守的とか革新的とかいう言葉が使われますが、あなた自身はこの中のどれにあたると思いますか」という質問で、有権者の保革イデオロギー自己認識を聞いた。今回のデータを過去5回のデータと比較したものが図8−2である。政党システムの変化に関わらず、有権者の保革イデオロギー分布はほぼ安定し中間にピークがある単峰形をしている。ただ今回の調査では中間と答えた人が少し増えており、その分中央のピークが盛り上がっている。

図8−2 イデオロギーの変化



		革新的	やや革新的	中間・わからない	やや保守的	保守的
第39回	(平 2)	4.1%	15.2%	38.4 (10.5)%	22.7%	19.5%
第40回	(平 5)	4.0	13.6	41.7 (11.9)	24.0	16.8
第41回	(平 8)	3.4	11.8	49.0 (13.2)	21.3	14.5
第42回	(平12)	4.3	13.8	44.5 (12.5)	22.6	14.7
第43回	(平15)	4.1	12.8	46.4 (14.3)	20.8	15.9
第44回	(平17)	3.1	12.8	49.2 (12.5)	21.8	13.2

(注) 括弧内は「わからない」と答えた人の割合

表8－4は保革イデオロギーと投票政党の関連を見たものである。主要政党が立候補している比例代表選挙における投票政党と保革イデオロギーの関係を見ると、保守的な有権者の66.4%（前回64.2%）、やや保守的有権者の49.0%（前回38.5%）、中間の有権者の30.1%（前回19.9%）が自民党へ投票している。今回特徴的なのは自民党が、やや革新的有権者の20.3%（前回7.0%）、革新的な有権者の22.0%（前回9.2%）を獲得していることである。自民党は保守層で票を上積みしたのみならず、中間から革新層で票を大きく上積みしたのである。

一方、民主党は保守的な有権者の5.1%（前回9.7%）しか獲得していない。自民党を上回っているのは「やや革新的」と「革新的」のみである。表8－5は小選挙区選挙における投票政党と保革イデオロギーの関係を示しているが、全体的な傾向は比例代表選挙の結果と同様である。

表8－4　保革イデオロギーと投票政党（比例代表選挙）

保革イデオロギー	投票政党										
	自民党	民主党	公明党	共産党	社民党	国民新党	新党日本	新党大地	その他	わからない	棄権
保守的（実数＝214）	66.4%	5.1%	7.9%	0.5%	0.5%	0.0%	0.5%	0.0%	0.5%	4.2%	14.5%
やや保守的（353）	49.0	18.7	7.1	0.8	1.1	1.4	1.1	0.0	0.0	11.6	9.1
中間（595）	30.1	23.9	5.5	2.5	2.7	0.7	0.7	0.5	0.0	16.0	17.5
やや革新的（207）	20.3	37.2	3.4	9.2	7.7	0.5	0.0	0.5	0.0	8.2	13.0
革新的（50）	22.0	30.0	2.0	14.0	8.0	0.0	0.0	0.0	0.0	6.0	18.0
わからない（202）	21.3	5.4	5.4	2.0	2.0	0.5	0.5	0.0	0.0	23.3	39.6

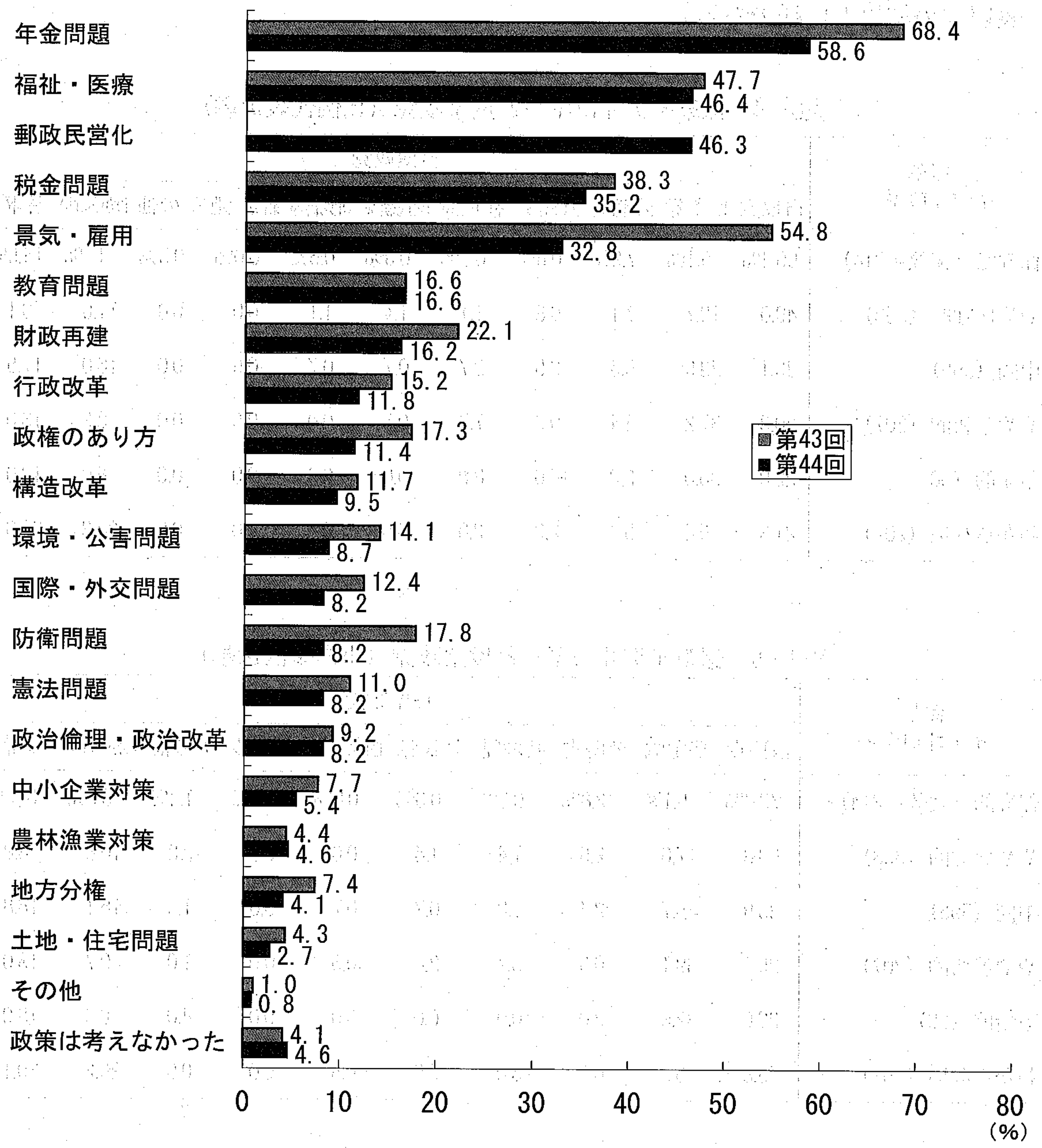
表8－5　保革イデオロギーと投票政党（小選挙区選挙）

保革イデオロギー	投票政党									
	自民党	民主党	公明党	共産党	社民党	国民新党	新党日本	その他	わからない	棄権
保守的（実数＝214）	72.0%	5.1%	2.8%	0.5%	0.0%	0.0%	0.5%	1.4%	3.3%	14.5%
やや保守的（353）	53.8	17.6	2.5	1.4	1.4	0.6	0.3	2.8	10.8	8.8
中間（595）	33.9	25.7	2.4	1.8	0.7	0.7	0.0	1.8	16.1	16.8
やや革新的（207）	25.1	39.1	0.5	8.7	2.4	0.5	0.0	1.0	9.7	13.0
革新的（50）	22.0	32.0	2.0	10.0	6.0	0.0	0.0	4.0	6.0	18.0
わからない（202）	23.8	5.9	0.5	3.0	2.0	0.5	0.0	0.0	25.2	39.1

(3) 考慮した問題

本調査では、「今回の選挙で、どのような問題を考慮しましたか」という質問をし、19の政策問題の中から、当てはまるものすべてを選んでもらっている。その結果が図8−3に示してあり、前回の調査の結果と比較できるようになっている。今回衆院選で、有権者が考慮した問題は、年金問題であり、被選択率は58.6%である。次いで福祉・医療（46.4%）、郵政民営化（46.3%）、税金問題（35.2%）、景気・雇用（32.8%）であった。年金問題は前回衆院選の調査でも最も考慮された問題であったが、被選択率は9.8ポイント低下している。

図8−3　考慮した問題（投票した人のみ対象、複数回答）



郵政民営化は今回の調査で初めて選択肢に入れたが、半数近くが考慮した問題に挙げておりマスメディアでの注目を物語っている。

図8−3の結果を、年齢別(3分類)に見ているのが図8−4である。年齢別の違いによって、考慮している問題が明らかに異なる。「年金問題」および「福祉・医療」に関しては、年齢が高い層の方が、より考慮しており、20〜30歳代と60歳以上は、20ポイント以上の差がある。「郵政民営化」に関しては、逆の傾向があり、若い層ほど考慮していたことがわかる。20〜30歳代の54.5%が郵政民営化を考慮しており、この年齢層では郵政民営化が最も考慮されていた問題であることがわかる。「税金問題」と「景気・雇用」に関しては、40〜50歳代が最も考慮している。

図8−4　年齢層と考慮した問題

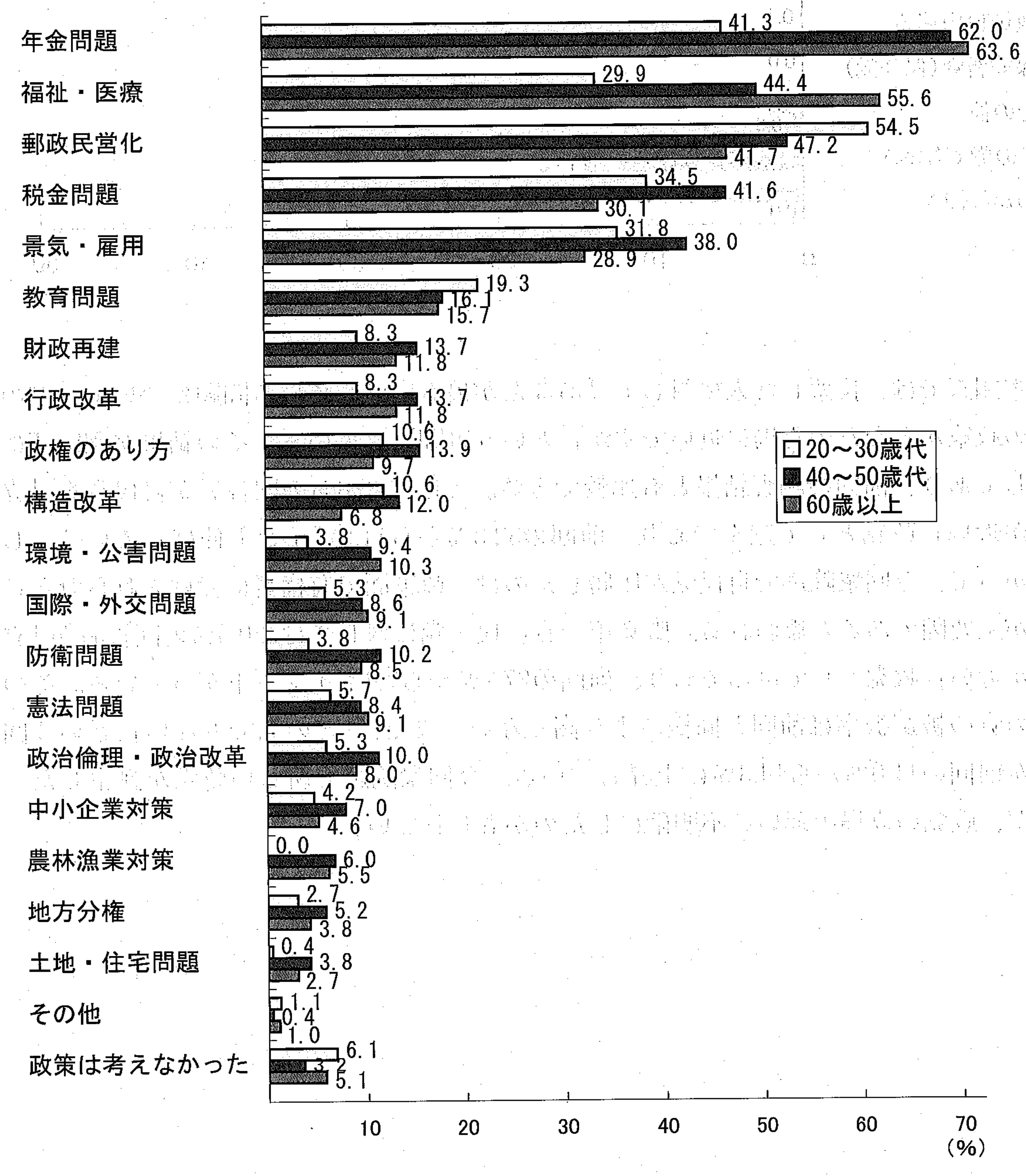
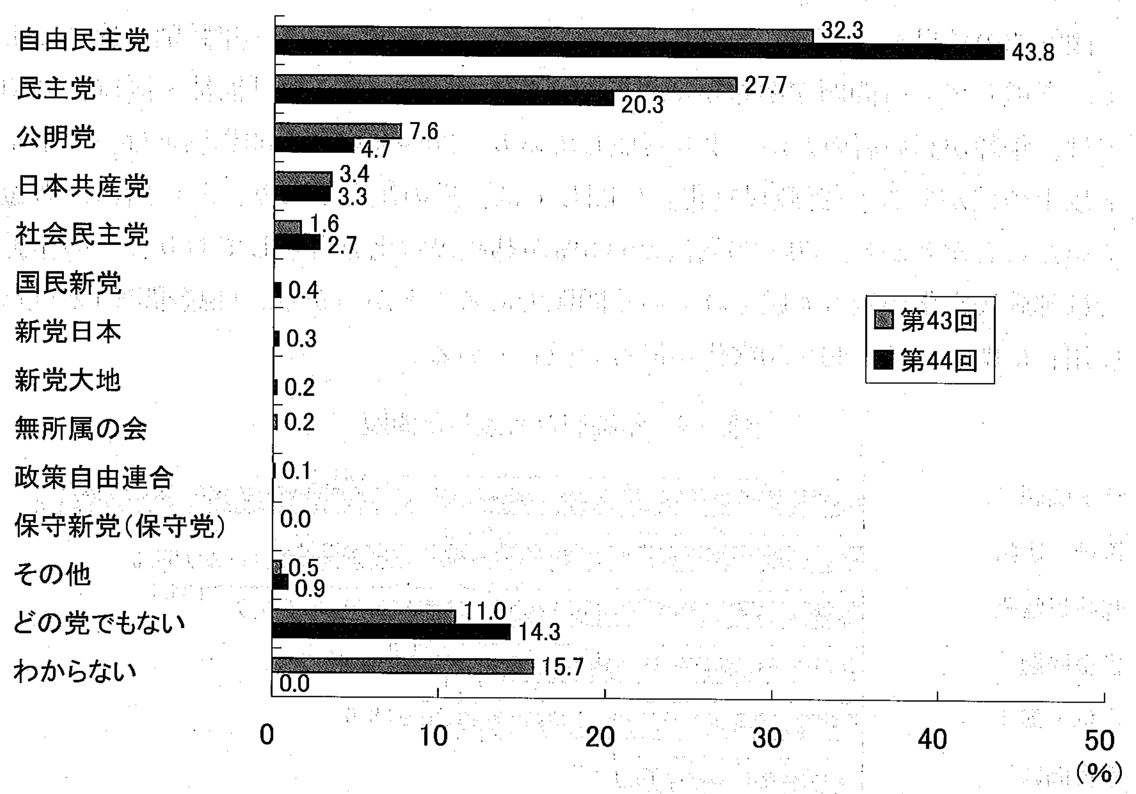


図8－5　問題に対する立場が最も近い政党
（投票し、かつ問題を考慮した人のみ対象）



本調査では、投票した人に対して「あなたが最も考慮している問題について、どの党の政策があなたの立場に近いですか」という質問をしている。その結果が図8－5に示してあり、前回の調査結果とも比較できる。今回、43.8%の回答者が自民党を「立場が近い」政党として選んでおり、前回の32.3%から11.5ポイント伸ばしている。したがって、今回衆院選で自民党が圧勝したのは、政策面で有権者に受け入れられたことが主要因であると思われる。野党第一党の民主党に対しては、20.3%の回答者が「立場が近い」政党として選んでおり、前回の27.7%から7.4ポイント下がっている。その他の党の被選択率は前回と同様あまり高くない。また、「どの党でもない」という回答が前回の11.0%から14.3%に上昇している。今回衆院選で新しい政党が誕生したことが、政党の立場の違いを不明確にしたのかもしれない。

次に、年齢別に上の結果を見てみよう。図8−6はどの政党が最も立場が近い政党として選ばれたのかを見ている。ここでは国民新党・新党日本・新党大地は、「その他の党」と一緒に分類されている。図8−6を見て分かることは、まず、自民党に政策が近いと感じる有権者は、60歳以上に多く(47.2%)、20〜30歳代に比較的少ない(36.0%)。民主党に近いと感じる有権者は、年齢でそれほど大きく変わらない。公明党へ近いと感じる有権者は、比較的に20〜30歳代に多い。また、「どの党でもない」「わからない」という回答は、20〜30歳代に比較的多く（32.5%）、60歳以上に少ない（20.8%）。

図8−6　年齢別、問題に対する立場が最も近い政党
（投票した人のみ対象）

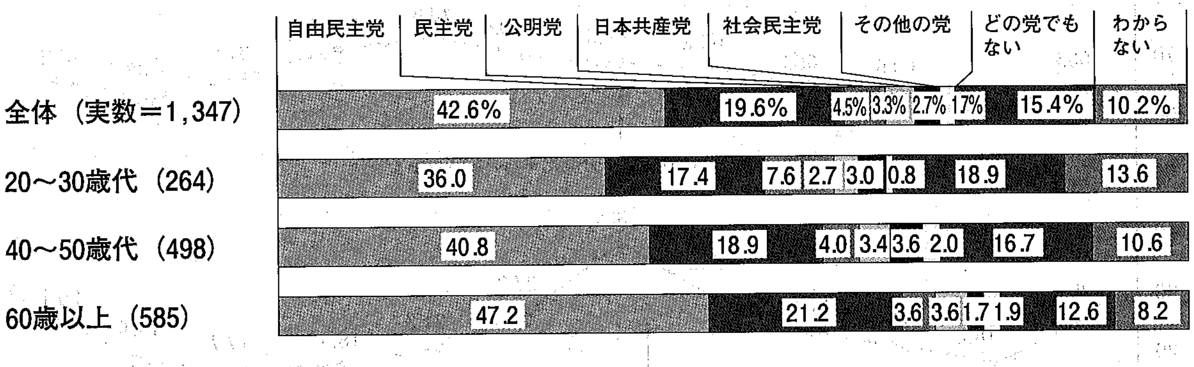
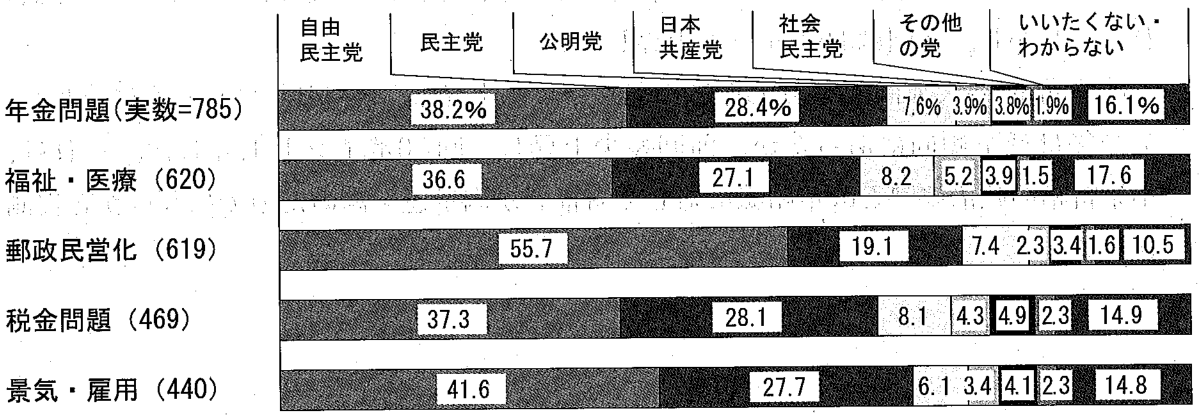


図8−7は、考慮した問題と比例代表選挙での投票政党の関係を見ている。図8−3で見たように、今回衆院選で最も考慮されていた問題は「年金問題」「福祉・医療」「郵政民営化」「税金問題」「景気・雇用」の順であった。したがって、これらの項目別に、それぞれを考慮した人がどの政党に比例代表選挙で投票したのかを見てみる。図8−7から分かることは、郵政民営化を考慮に入れて投票した有権者の投票政党が、他の重要な問題を考慮した有権者とは大きく違うということである。郵政民営化を考慮した人の55.7%が自民党に投票し、民主党への投票は19.1%である。その他の問題では、自民党に約40%が投票し、民主党に約30%が投票している。

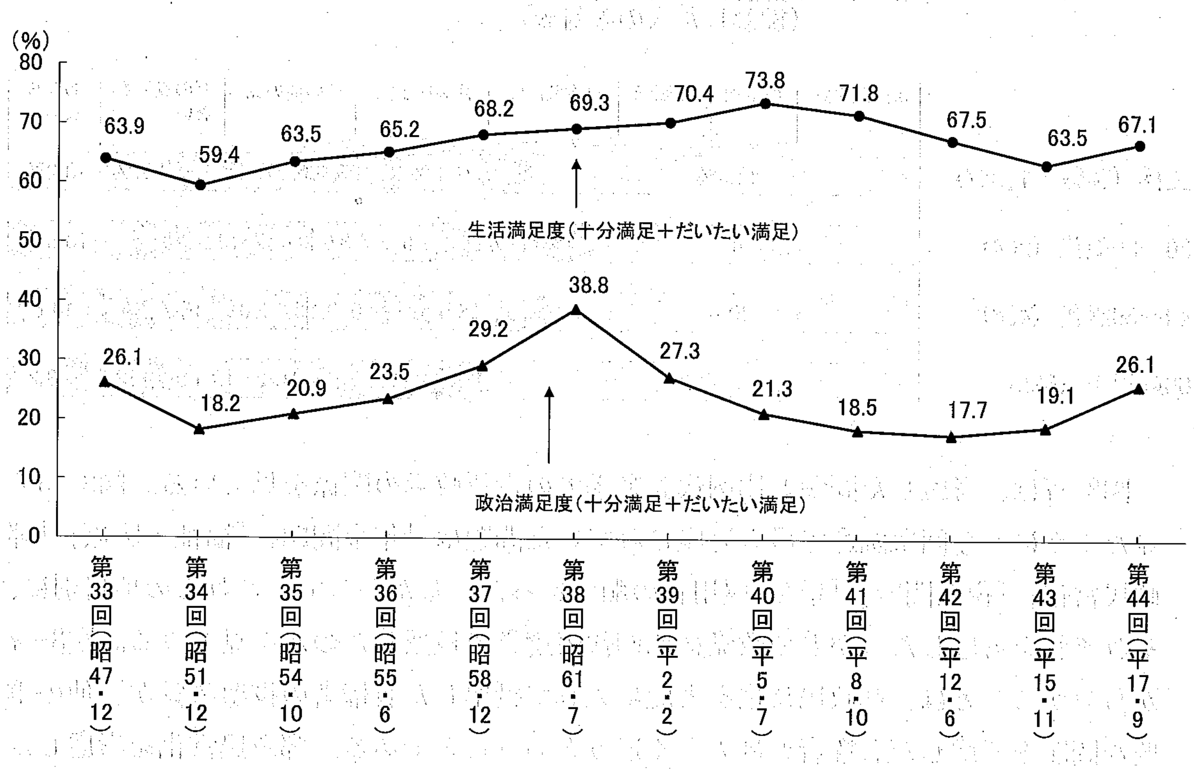
図8−7　考慮した問題と比例代表投票



(4) 生活と政治への満足度

明るい選挙推進協会では衆院選のたびに、生活と政治に対する満足度を調査しているが、これまですべての調査で生活満足度は政治満足度より高くなっている。図8−8が今回の調査結果である。生活に対して「大いに満足している」と「だいたい満足している」を足すと67.1％（前回63.5％）で、前回と比べると3.6ポイント上昇している。政治に対する満足度も政治に「大いに満足している」と「だいたい満足している」を足した数字は26.1％となっている。

図8−8 生活満足と政治満足



過去と比較すると、生活や政治に対する満足度はどのように変化しているのだろうか。最初の調査以来、生活満足度と政治満足度には大きなギャップが存在している。

生活満足度は、昭和51年以来ゆるやかな上昇傾向にあったが、平成8年に行われた第41回衆院選から下降に転じた。90年代からの経済の停滞を反映しているものと思われる。しかし、今回は3.6ポイント上昇した。

政治満足度は、昭和51年から昭和61年にかけて上昇し、昭和61年にピークに達した。その後は低下傾向にあったが、前回多少上昇し今回7.0ポイント上昇した。これは、小泉首相の政治姿勢と改革路線に対して有権者が満足感を高めたのではないかと推測される。

図8−9は社会的属性と政治的満足度の関係を分析したものである。前回は性別による政治満足度の違いは見られなかったが、今回は男性の満足度が女性を上回っている。年齢別に政治満足度を比べて見ると、興味深いことに20歳代の満足度は30〜50歳代よりも高くなっている。60歳以上になると年齢が上がるに従って政治満足度が上昇する。

図8−9　社会的属性と政治満足度

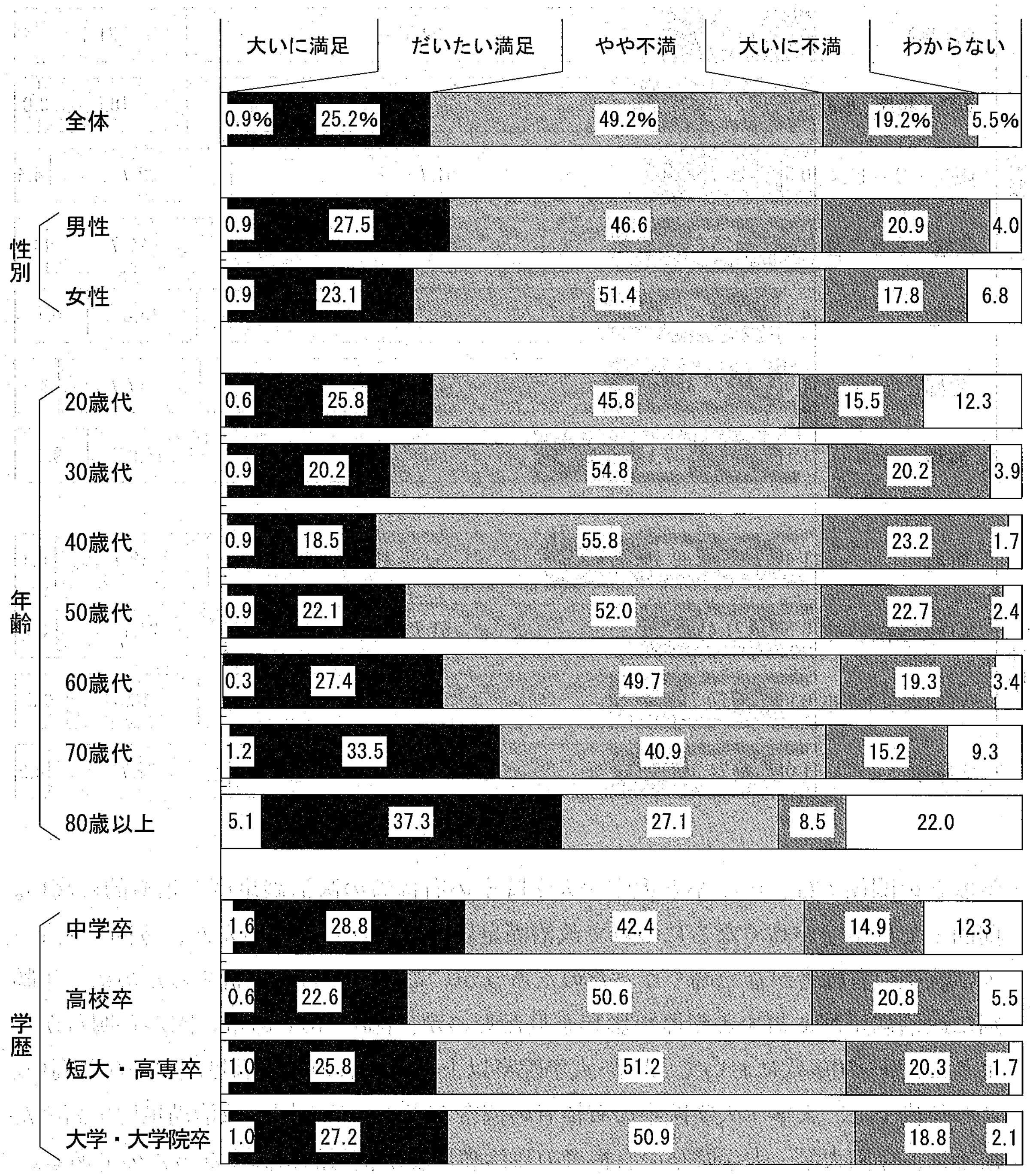
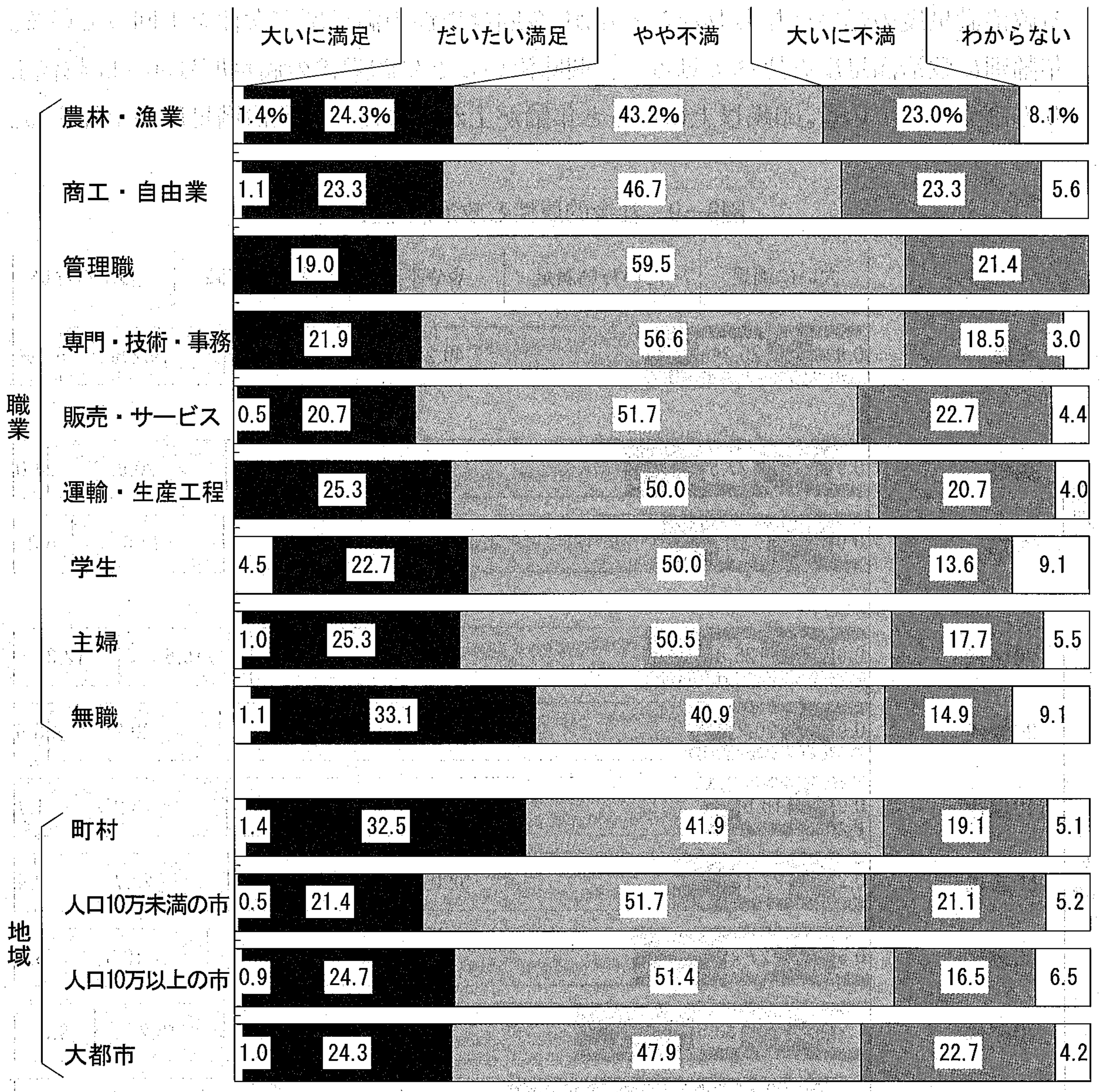


図8－9　続き

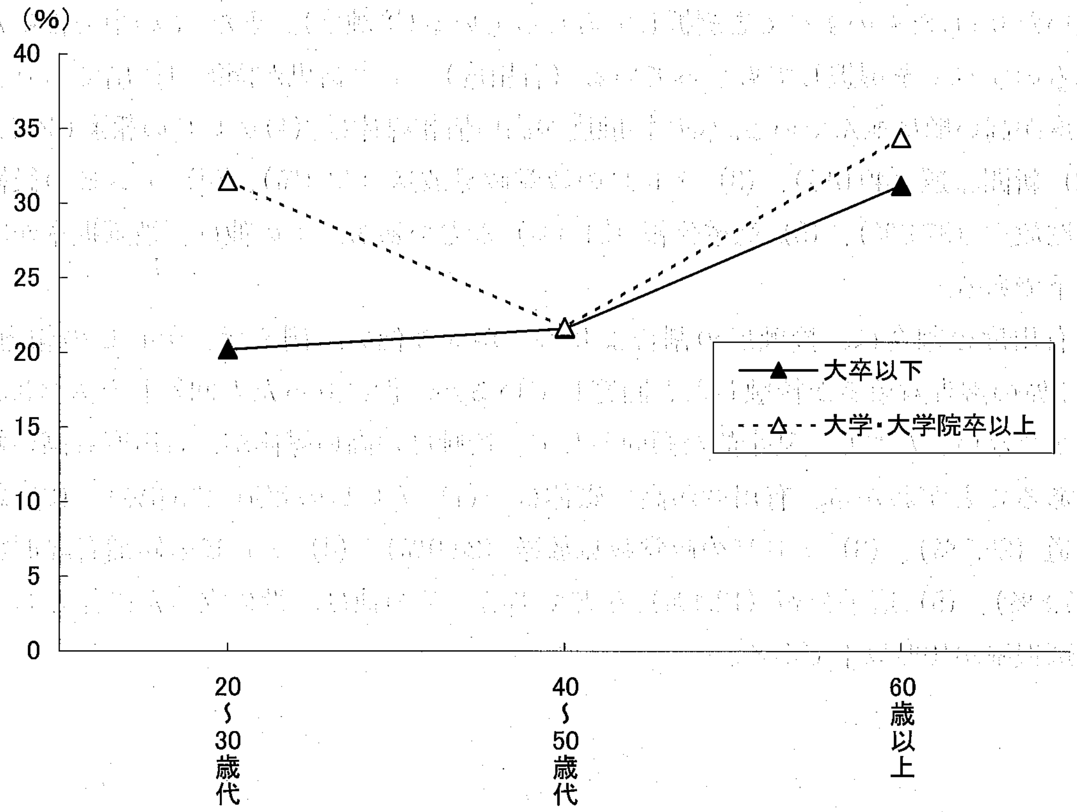


学歴との関係では、中学卒と大学・大学院卒の有権者の政治満足度が相対的に高い。前回までは学歴が高くなるにつれて政治満足度は低くなっていったが、今回、大学・大学院卒の有権者がなぜ高くなったのだろうか。これをさらに分析するために、年齢別に政治満足度に対する学歴の影響を見たものが、図8－10である。図から明らかなように、20～30歳代において、大学・大学院卒以上の有権者の政治満足度がかなり高い。この年代では、大学・大学院卒の有権者の割合が高く、その層が政治満足度を高めたために、今回大学・大学院卒の有権者の政治満足度が相対的に高くなったのである。

無職の人の政治満足度が最も高いのは、高齢者に無職の人が多く、高齢者の政治満足度が高いので両者の影響が混じり合ってこのような結果になったのであろう。管理

職、専門技術・事務、販売・サービスに従事する有権者の政治満足度は比較的低い。地域的には、町村部の有権者の政治満足度がかなり高い。

図8－10　政治満足度（年齢・学歴別）



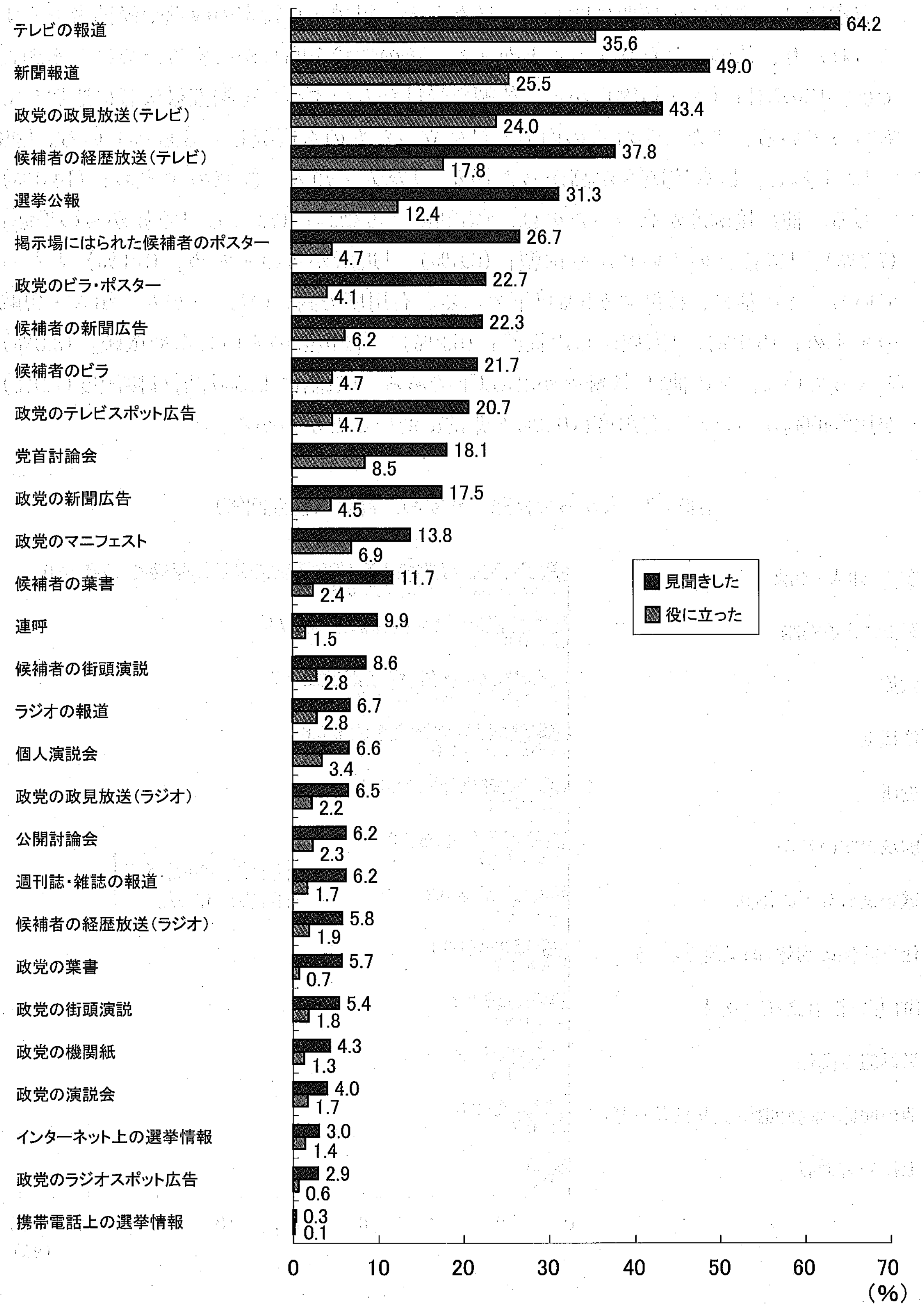
9　選挙関連情報源

(1)　選挙情報媒体への接触度と有用度

本調査では、有権者がどのような媒体を通して、選挙に関する情報を受け取っているのかを調べるために、29の具体的な媒体を列挙して、調査対象者が「直接見たり、聞いたり」したものすべてを選択してもらっている(接触度)。また、その中で役にたったものすべてを選択してもらっている（有用度)。その結果が図9－1に出ており、接触度が高い順に並んでいる。特に接触度が高い情報媒体は、(1)テレビの報道(64.2%)、(2)新聞報道（49.0%)、(3)テレビの政党政見放送（43.4%)、(4)テレビの候補者経歴放送（37.8%)、(5)選挙公報（31.3%）などである。その他は、被選択率が30%以下である。

有用度の割合は、接触度の割合よりも、かなり低い。例えば、テレビの報道は、64.2%の調査対象者が接触したと回答しているが、役に立ったと回答した人は35.6%にすぎない。ただし、基本的な傾向として、接触度が高い媒体が、有用度も高い傾向にあることがわかる。有用度が高い媒体は、(1)テレビの報道（35.6%)、(2)新聞報道（25.5%)、(3)テレビの政党政見放送（24.0%)、(4)テレビの候補者経歴放送(17.8%)、(5)選挙公報（12.4%）などである。その他は、役に立った媒体としての被選択率が10%以下である。

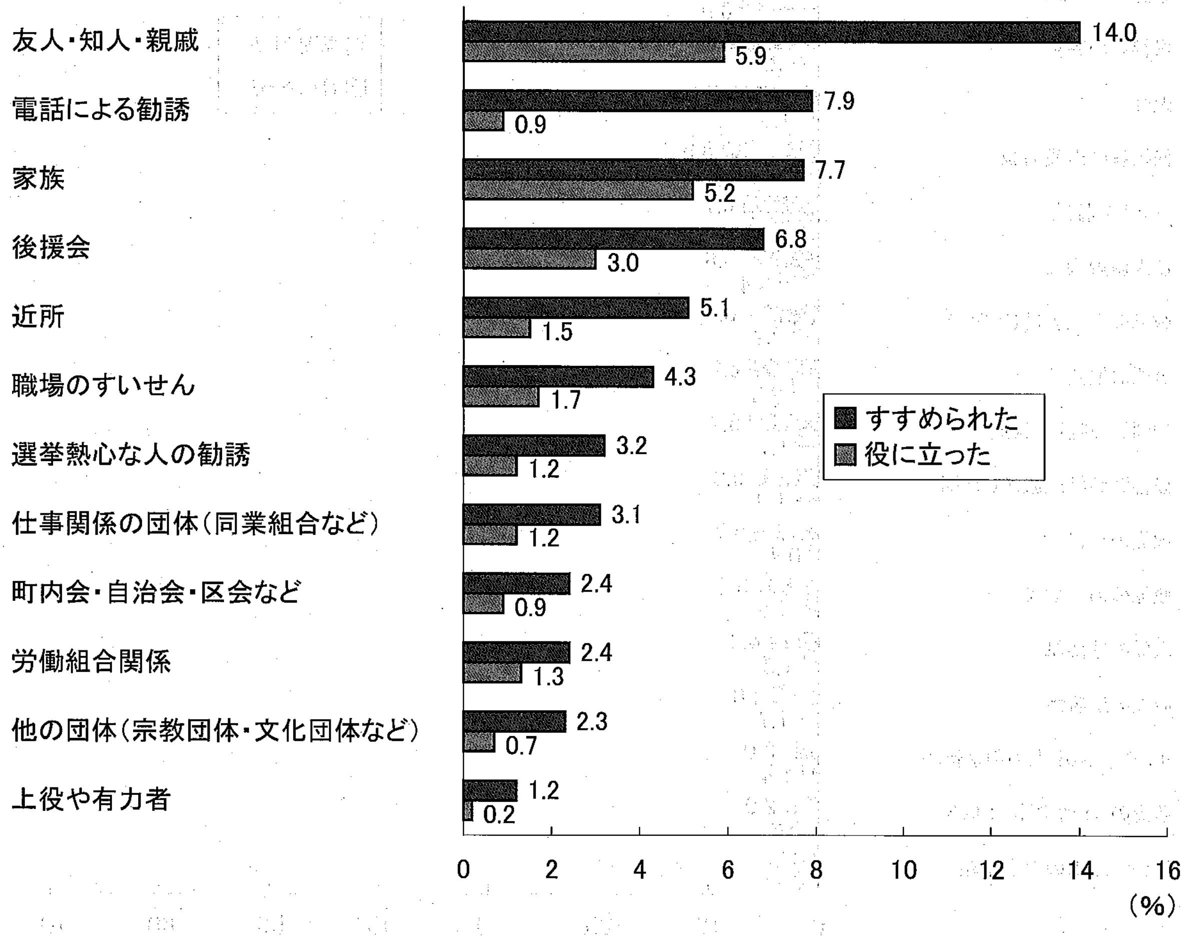
図9－1　選挙情報媒体の接触度と有用度（複数回答）



(2) 投票依頼接触度と有用度

有権者は、選挙での投票に関して、様々な人や組織から特定の政党や候補者をすすめられたり、依頼されたりすることがある。その現状を明らかにするために、本調査では、12の項目（人・組織）から、依頼を受けたものすべてを調査対象者に選択してもらっている。また、それらの内で、役に立ったものも選択してもらっている。図9−2によると、最も接触度が高かったのが、「友人・知人・親戚のすすめ」（14.0％）である。他に接触度が高かったのは、「電話による勧誘」（7.9％）、「家族からの推薦」（7.7％）、「後援会のすいせんや依頼」（6.8％）、「近所からのすすめ」（5.1％）となっている。その他は、接触率が5％以下である。有用度で高いのは、「友人・知人・親戚のすすめ」（5.9％）、「家族からの推薦」（5.2％）、「後援会のすいせんや依頼」（3.0％）となっている。その他は、接触率が2％以下である。「電話による勧誘」は接触度（7.9％）が比較的高かったが、有用度は0.9％と非常に低いことがわかる。

図9−2　人からの推薦・すすめ・勧誘（複数回答）



(3) 明るい選挙推進諸活動の周知と参加

明るい選挙推進協会や各地域の明るい選挙推進協議会、選挙管理委員会などによって、選挙を明るくきれいにする活動が行われている。このような活動はどのくらい有権者に知られ、これらの活動に参加する有権者はどれくらいいるのだろうか。

図9－3は昭和55年の第36回衆院選以来、明るい選挙推進協議会の周知度と参加度を時系列的に見たものであるが、全体的に見ると、ともに低下傾向にある。昭和55年には、47.5％の有権者が明るい選挙推進協議会の活動に参加もしくは知っていたが、今回の調査では25.8％まで低下し、74.2％が知らないと回答している。

明るい選挙推進活動の周知度を年齢と地域別に見たのが図9－4である。図から明らかなように、町村および人口10万以下の市の方が周知度が高い。また70歳代までは一般的に年齢が高くなればなるほど周知度は高まってくる。ただ、10万以上の市と、10万以下の市においては、80歳以上になれば周知度は低下する。町村においては、年齢が高くなればなるほど顕著に周知度が高くなり、60歳以上の周知度は5割を超えている。

図9－3　明るい選挙推進協議会の周知と参加

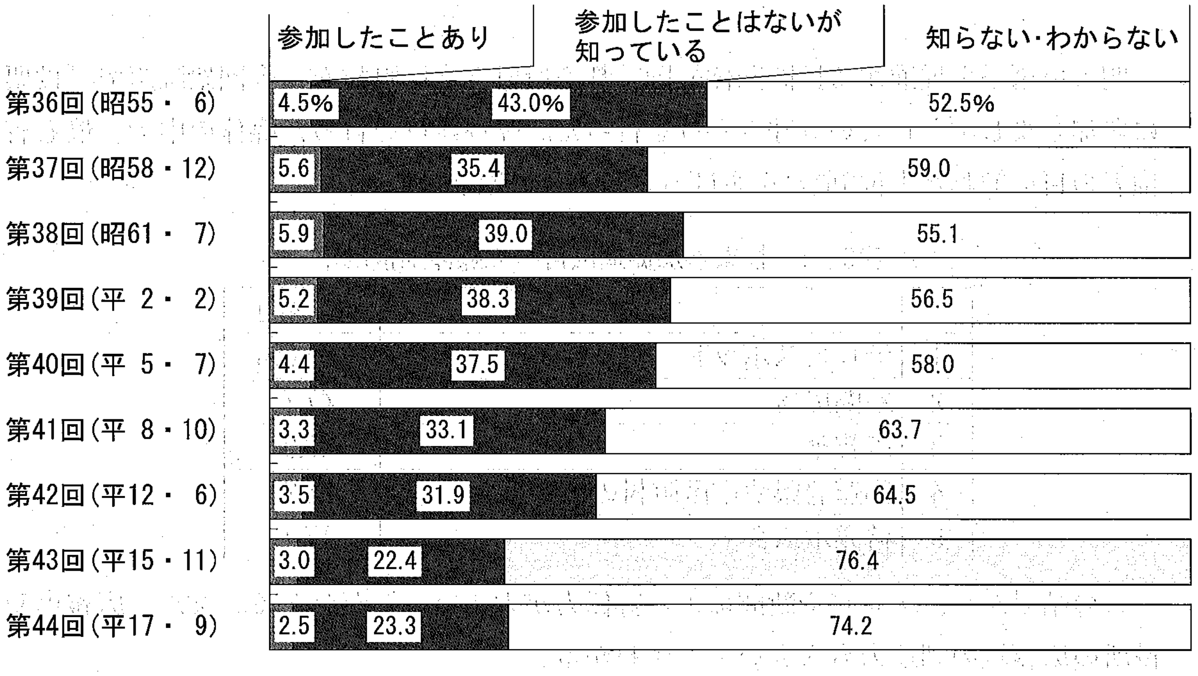
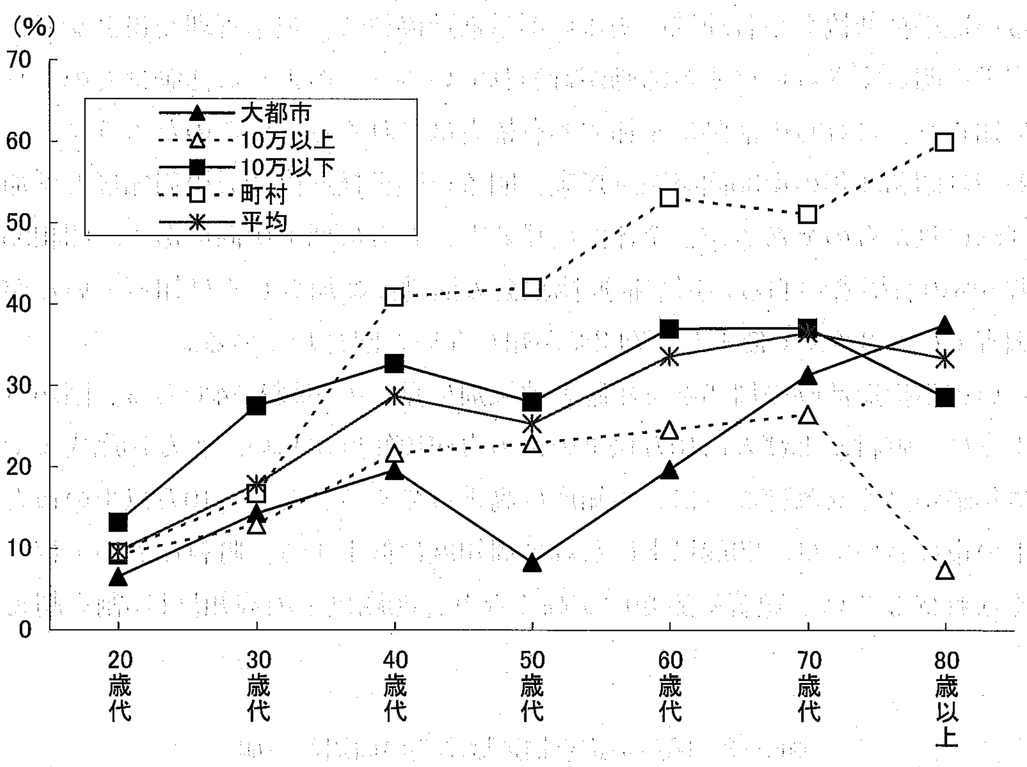


図9－4　明るい選挙推進協議会の周知度（年齢・地域別）



明るい選挙を推進する民間団体や国、都道府県、市区町村が、今回衆院選で「投票に参加しましょう」という呼びかけを行った。呼びかけを行った媒体の中で、最も有権者の目に触れた上位5項目を挙げると表9－1の通りである。

表9－1　投票参加促進広告への媒体別接触率

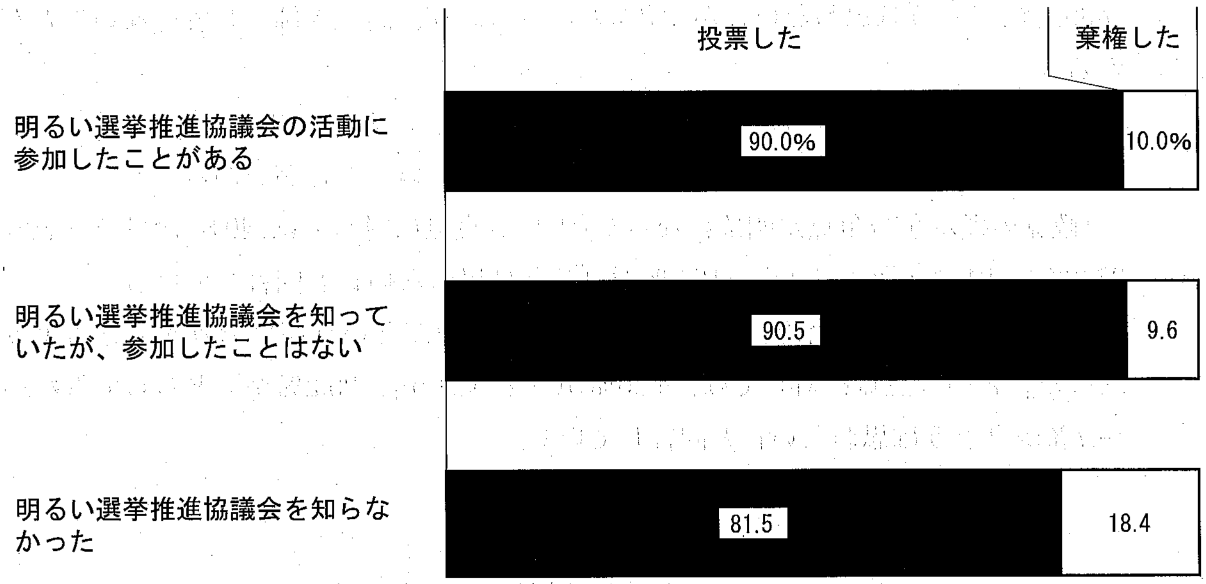
	媒体	第44回
1	テレビスポット	55.6%
2	新聞広告	47.7
3	広報車	40.5
4	都道府県や市区町村の広報紙	25.2
5	啓発ポスター	17.4

この結果から、テレビや新聞による宣伝力が大きいことがわかる。また、広報車や役所の広報紙の到達力も大きいことがわかる。

明るい選挙推進運動の目的は選挙啓発であるが、それらの活動に触れることによって有権者の実際の投票参加度はどの程度高まるのだろうか。図9－5は、有権者を、明るい選挙推進協議会の活動に参加したことがあるグループ、明るい選挙推進協議会を知っていたが参加したことがないグループ、明るい選挙推進協議会を知らなかったグループに分け、それぞれの投票傾向を見たものである。明るい選挙推進協議会の活動

に参加したことがあるグループ、明るい選挙推進協議会を知っていたが参加したことがないグループは、明るい選挙推進協議会を知らなかったグループより投票傾向が9.0ポイント高い。この数字は、前回11.1ポイント、前々回13.3ポイントと比べると低くなっているが、投票率向上における明推協活動の重要性は否定できない。

図9−5　明るい選挙推進諸活動との接触と投票率



10　選挙制度について

(1)　小選挙区比例代表並立制

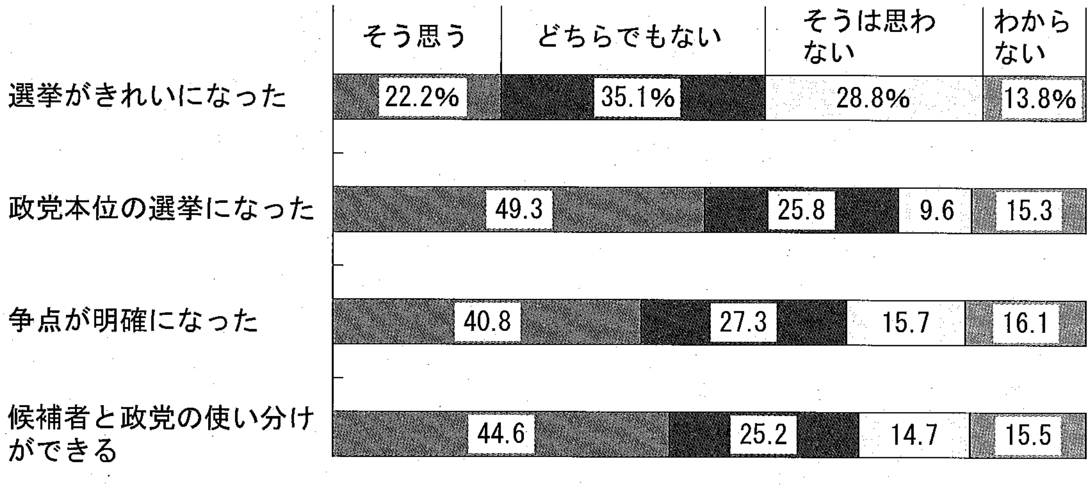
平成8年10月の第41回衆院選から、以前の中選挙区制に代わって小選挙区比例代表並立制が導入された。この新しい制度の下で4回目の選挙となったのだが、この制度に対しての有権者の評価はどうなのであろうか。図10－1によると、「選挙のやり方がきれいになった」という意見に「そう思う」と回答した人は22.2%、「どちらでもない」が35.1%、「そうは思わない」が28.8%となっており、高い評価をしていないことがわかる。

「政党本位の選挙に変わった」という意見に対しては、49.3%が「そう思う」としており、この点では約半数がポジティブに評価していることがわかる。

「政党の提示する争点が明確になった」という意見に対しては、40.8%が「そう思う」、27.3%が「どちらでもない」、15.7%が「そうは思わない」と回答している。

「小選挙区では候補者を、比例代表では政党を選ぶという使い分けができるようになった」という意見に対しては、44.6%が「そう思う」、25.2%が「どちらでもない」、14.7%が「そうは思わない」と回答している。

図10－1　小選挙区比例代表並立制の評価

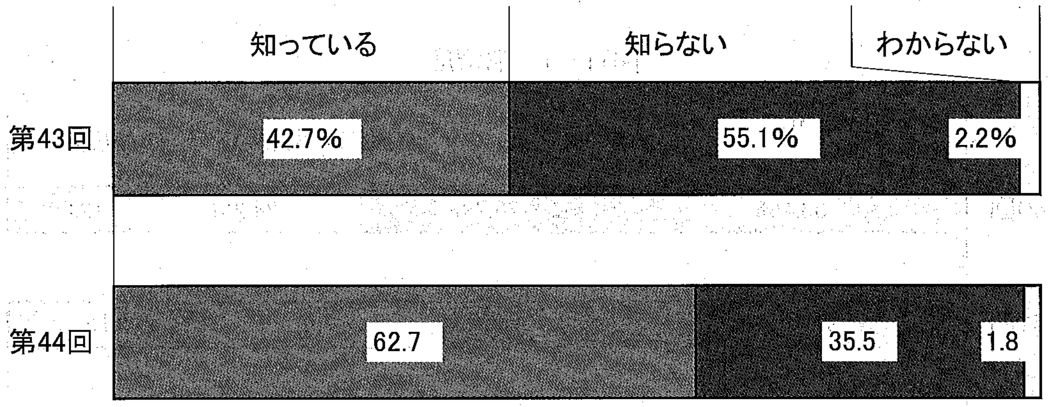


(2) 在外選挙の認知度

平成12年の第42回衆院選から海外にいても投票できる在外選挙が導入されているが、有権者はこの制度をどの程度認知しているのであろうか。今回の調査の結果、62.7%が「知っている」と回答し、35.5%が「知らない」と回答している。

認知度は上昇しており、図10－2を見てみると、前回衆院選（平15）では、認知度は42.7%に過ぎなかった。したがって20.0ポイント上昇していることがわかる。

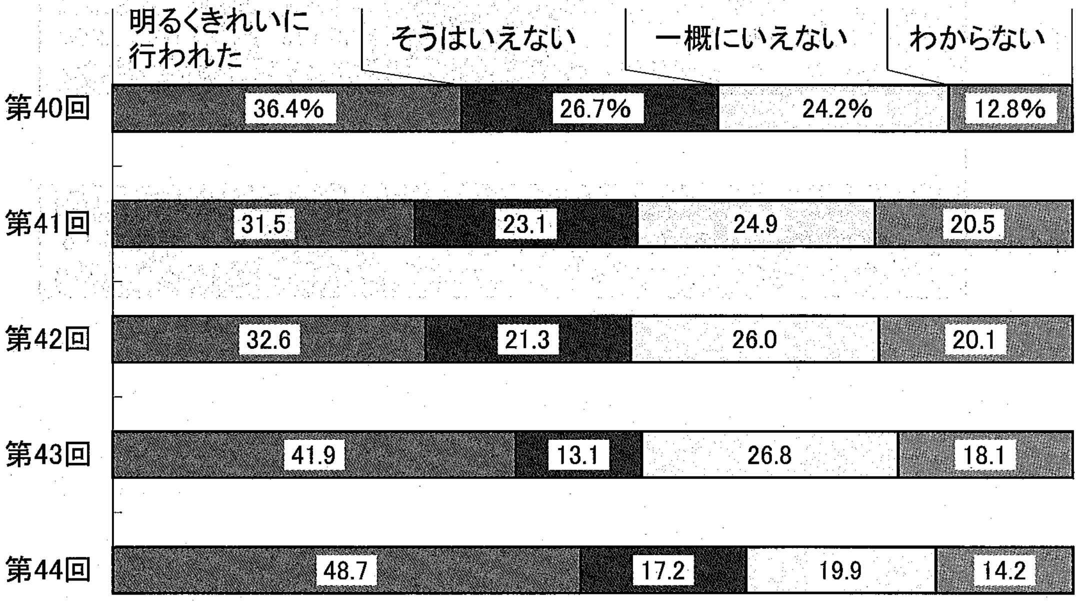
図10－2 在外選挙の認知



11　清潔度の印象

本調査では、「今回の衆議院の選挙は、全体として明るくきれいな選挙が行われたと思いますか」という質問をしている。48.7%が「明るくきれいに行われた」、17.2%が「そうはいえない」、19.9%が「一概にいえない」、14.2%が「わからない」と回答している。図11－1で、第40回衆院選（平5）からの結果と比べて見ると、「明るくきれいに行われた」と答える割合が最も高く、第41回衆院選（平8）からの上昇傾向が継続している。今回は約半数の人が「明るくきれいに行われた」と認識しており、また増加傾向にあることは好ましい傾向だと言える。

図11－1　清潔度



12　最高裁判所裁判官国民審査

衆院選では、最高裁判所裁判官の国民審査が同時に行われるので、その点についても本調査は尋ねている。まず、国民審査に投票したかどうかを尋ねた。調査回答者の60.7%が「投票した」と回答している。

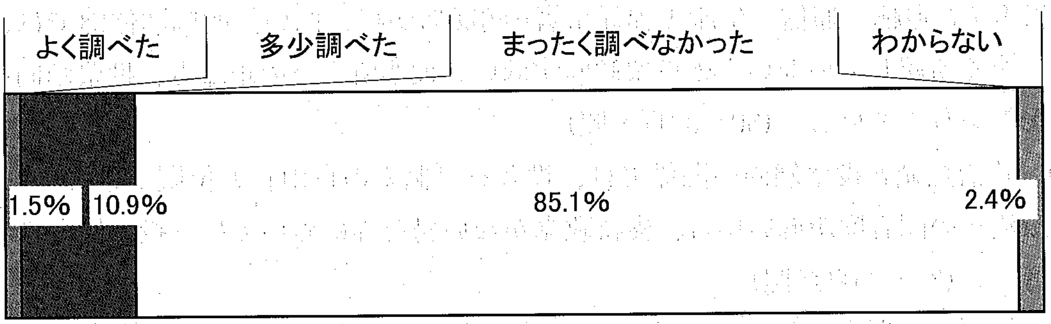
衆院選での投票との関係を表12−1で見てみると、衆院選で投票した人の72.8%が国民審査でも投票していることがわかる。つまり、衆院選で投票した人であっても、26.2%が国民審査を棄権しているのである。衆院選を棄権したが国民審査に投票したという人は0.7%しかいない。

国民審査で投票した人に、「審査される裁判官の人物や業績をよく調べましたか」という質問をしている（図12−1参照）。「よく調べた」と回答した人は1.5%、「多少調べた」が10.9%、「まったく調べなかった」が85.1%となっている。

表12−1　最高裁判所裁判官国民審査の投票

最高裁判所裁判官国民審査	衆院選選挙 棄権した	衆院選選挙 投票した	合計
投票しなかった	98.2%	26.2%	38.3%
投票した	0.7	72.8	60.7
わからない	1.1	1.0	1.0
合計	100.0	100	100.0

図12−1　最高裁判所裁判官の業績調べ



13　まとめ

1　第44回衆議院議員総選挙に関するデータについて

(1)　投票率は、小選挙区選挙67.51%、比例代表選挙67.46%であった。この投票率は、前回衆院選（平15）の59.85%（小選挙区選挙）よりも7.65ポイント上昇している。20歳代と30歳代前半では、投票率が約10ポイントも上昇している。特に投票率が高かった都道府県は、島根県の75.81%、山形県の73.84%で、投票率の伸びが高かったのは富山県の11.92ポイント、埼玉県の10.90ポイント等である。(22～23頁参照)

(2)　今回衆院選での競争率は、小選挙区選挙が3.30倍、比例代表選挙が4.32倍であった。比例代表選挙の候補者の多くが小選挙区選挙との重複立候補者であるため、全体としての実質競争率は2.36倍であった。(23頁参照)

(3)　選挙違反検挙状況について、検挙件数は258件・検挙人員は579人であった。検挙件数及び検挙人員とも買収が最も多い。しかし、検挙件数及び検挙人員は減少傾向にある。(24頁参照)

2　第44回衆議院議員総選挙についての意識調査結果のまとめ

(1)　今回衆院選への関心度は、第40回衆院選（平5）以降で最も高かった。選挙関心度は投票率と強い関係がある。(26～27頁参照)

(2)　選挙で投票することについて、56.1%が「投票することは国民の義務である」、22.2%が「投票することは、国民の権利であるが、棄権すべきではない」、20.2%が「投票する、しないは個人の自由である」、1.5%が「わからない」と回答している。

　年齢別に見ると、若い人は投票することは「個人の自由」という意識が高く、年齢が高くなるほど「国民の義務」という意識が高くなる。(28～29頁参照)

(3)　投票傾向は、最終学歴が高いほど強く、学歴による差は20～30歳代の方が大きい。職業では、管理職の投票傾向が97.6%で特に高く、販売・保安・サービス従事者の77.8%と運輸・通信・生産工程従事者の73.8%が特に低い。所属団体別では、団体に全く所属していない人の投票傾向が低い。投票所までの距離も、投票傾向に少し影響を与えている。(30～32頁参照)

(4)　政治意識と投票傾向の関係では、投票を「個人の自由」と位置づけている場合、政治への関心度が低い場合、支持政党がない場合等においては、投票傾向は非常に低い。(32～35頁参照)

(5)　投票した理由として、「政治をよくするためには投票することが大事だから」が前回より6.8ポイント上昇し、「投票するのは国民の義務だから」が7.5ポイント減少した。(36～37頁参照)

(6)　投票を棄権した理由として、最も多かったのは「用があったから」で、次いで「選挙にあまり関心がなかったから」であった。どちらも前回よりも棄権理由としては

減っている。(38～39頁参照)

(7) 投票する候補者・政党の決定時期は、20～30歳代が終盤戦決定型であるのに対して、60歳以上は序盤戦決定型である。比例代表選挙の方が、小選挙区選挙よりも決定時期が早くなっている。投票棄権の決定時期は、「選挙期間に入る前から」が最も多く(37.9%)、26.8%は投票日当日に棄権することを決めている。(39～41頁参照)

(8) 自民党投票と社会的属性の関係は男女の差はほとんど見られない。一般的に年齢が高くなればなるほど自民党への投票の割合が多くなるが、80歳以上になると棄権が増える分、自民党への投票割合が減少する。今回は学歴と自民党投票に明確な相関関係が見られなかった。職業との関連では、農林・漁業従事者と前回は民主党への投票が多かった管理職の自民党投票の割合が高い。(42～43頁参照)

(9) 前回衆院選の小選挙区選挙で自民党に投票した有権者のうち今回衆院選で73.4%(前回64.6%)が再び自民党に投票し、10.2%が民主党に流れている。一方、前回衆院選の小選挙区選挙における民主党投票者のうち、民主党に再び投票したのは67.3%(前回81.0%)で、自民党へ19.1%が流出している。民主党は潜在的投票者を固めきれず、自民党への票の流出を阻止できなかった。(47～48頁参照)

(10) 今回衆院選の小選挙区選挙で自民党に投票した有権者のうち比例代表選挙でも自民党に投票した人の割合は81.9%(前回78.4%)であった。小選挙区選挙で民主党に投票し比例代表選挙でも民主党に投票した人は77.8%で前回88.0%より10.2ポイント少ない。

小選挙区選挙で自民党に投票した有権者のうち8.4%が公明党に、6.1%が民主党に投票している。(48～49頁参照)

(11) 小選挙区選挙で、候補者個人よりも政党を重視して、投票先を決定している。

平成8年の小選挙区比例代表並立制が導入後は政党重視の傾向が、回を追うごとに強まっている。(49頁参照)

(12) 望ましい政権について、今回最も回答が多かったのが「自由民主党とその他の政党の連立政権」(39.4%)、次いで「自由民主党の単独政権」(14.4%)である。「民主党とその他の政党の連立政権」は13.0%、「民主党の単独政権」は4.9%であった。前回と比べてみると、「自由民主党の単独政権」及び「自由民主党とその他の政党の連立政権」が上昇し、「民主党の単独政権」及び「民主党とその他の政党の連立政権」が減少している。(51頁参照)

(13) 政治家の後援会に参加する人々は近年低下傾向にある。(52～55頁参照)

(14) 平成2年から存続している政党は自民党と共産党のみである。この10余年間で見ると自民党の支持が縮小してきたが、前回で持ち直し、今回の調査ではさらに支持率が増えた。「支持なし」いわゆる無党派層は前回若干減少したが、今回は再度増

大した。(56頁参照)

⒂ 今回衆院選の小選挙区選挙で、自民党支持者の74.3%が自民党へ投票した。この数字が自民党支持者の「歩留り」である。そして、6.5%が民主党に投票し、12.5%が棄権した。その他の政党の歩留りをみると、民主党76.0%、公明党32.1%、共産党75.8%、社民党が33.3%となっている。無党派層は23.2%（前回13.0%）が自民党へ、18.5%（前回25.7%）が民主党に投票している。今回の自民党の大勝利と民主党の苦戦はこの無党派層の投票行動の変化に一因があるのがわかる。(57頁参照)

⒃ 自民党支持と社会的属性の関係を見ると、男性が女性より、年齢が高ければ高いほど自民党支持が多くなる。学歴との関係では、高学歴ほど自民党支持が少ない。職業別に見ると、農林・漁業従事者に、地域別に見ると町村部有権者に比較的自民党支持者が多い。(58～59頁参照)

⒄ 政党システムの変化にもかかわらず、有権者の保革イデオロギー分布はほぼ安定しており、中間にピークがある単峰形をしている。ただ今回の調査では中間と答えた人が少し増えた。(60頁参照)

⒅ 比例代表選挙における投票政党と保革イデオロギーの関係を見ると、保守的な有権者の66.4%（前回64.2%）、やや保守的有権者の49.0%（前回38.5%）、中間の有権者の30.1%（前回19.9%）が自民党へ投票している。今回特徴的なのは自民党が、やや革新的有権者の20.3%（前回7.0%）、革新的な有権者の22.0%（前回9.2%）を獲得していることである。(61頁参照)

⒆ 今回衆院選で、最も多くの有権者が考慮した問題は、年金問題（58.6%）、福祉・医療（46.4%）、郵政民営化（46.3%）、税金問題（35.2%）、景気・雇用（32.8%）であった。

年金問題は前回の調査でも最も考慮された問題であったが、被選択率は9.8ポイント低下している。郵政民営化は、半数近くが考慮した問題に挙げている。

年齢別に見ると、「郵政民営化」は20～30歳代が、「税金問題」と「景気・雇用」は40～50歳代が、「年金問題」と「福祉・医療」は60歳以上が最も考慮している。(62～63頁参照)

⒇ 政策問題で、有権者にとって立場が近い政党は、第一位が自民党（43.8%）で、第二位が民主党（20.3%）であった。(64頁参照)

(21) 昭和47年の最初の調査以来、生活満足度と政治満足度には大きなギャップが存在している。前者が後者より顕著に高い。生活満足度は、近年低下傾向にあったが、今回は3.6ポイント上昇した。政治満足度も低下傾向にあったが今回7.0ポイント上昇した。(66頁参照)

(22) 有権者の接触度が高い情報媒体は、テレビの報道（64.2%）、新聞報道（49.0%）、

テレビの政党政見放送(43.4%)である。有用度が高い媒体は、テレビの報道(35.6%)、新聞報道（25.5%)、テレビの政党政見放送（24.0%）である。(70〜71頁参照)

(23) 有権者が受けた、人や組織からの推薦や依頼の中で特に多かったのは、「友人・知人・親戚のすすめ」(14.0%)、「電話による勧誘」(7.9%)、「家族からの推薦」(7.7%)である。有用度で高いのは、「友人・知人・親戚のすすめ」(5.9%)、「家族からのすすめ」(5.2%)、「後援会のすいせんや依頼」(3.0%）となっている。「電話による勧誘」は接触度（7.9%）が比較的高かったが、有用度は0.9%と非常に低い。(72頁参照)

(24) 明るい選挙推進協議会の活動に参加したことのある人や活動に参加したことはないが明るい選挙推進協議会を知っている人は、それを知らない人より投票傾向が9.0ポイント高い。(74〜75頁参照)

(25) 小選挙区比例代表並立制の評価については、49.3%が「政党本位の選挙に変わった」と答えており、この点においては約半数がポジティブに評価している。34.5%は、「重複立候補によって、小選挙区で落選した人が…比例代表で当選するのは納得できない」と回答している。(76頁参照)

(26) 海外在住の日本人が投票できる在外選挙を「知っている」と回答したのは62.7%で、前回調査の42.7%より、20.0ポイント上昇している。(77頁参照)

(27) 今回衆院選で「明るくきれいに行われた」と48.7%が答え、第41回衆院選（平8)からの上昇傾向が継続している。有権者の印象では衆院選の清潔度は向上している。(78頁参照)

付録：調査対象者の社会的特徴

(1) 性別

性別	実数	%
男性	755	46.6
女性	866	53.4
合計	1,621	100.0

(2) 年齢

年齢	実数	%
20歳～24歳	69	4.3
25歳～29歳	86	5.3
30歳～39歳	228	14.1
40歳～49歳	233	14.4
50歳～59歳	331	20.4
60歳～69歳	358	22.1
70歳～79歳	257	15.9
80歳以上	59	3.6
合計	1,621	100.0

(3) 最終学歴

最終学歴	実数	%
中学	316	19.5
高校	712	43.9
高専・短大・専修学校	295	18.2
大学	263	16.2
大学院	24	1.5
わからない	11	0.7
合計	1,621	100.0

(4) 本人職業

職業分類	実数	%
農林漁業	74	4.6
商工サービス・自由業	180	11.1
管理職	42	2.6
専門・技術・事務職	265	16.3
販売・保安・サービス従事者	203	12.5
運輸・通信・生産工程従事者	150	9.3
学生	22	1.4
主婦	384	23.7
無職	296	18.3
わからない	5	0.3
合計	1,621	100.0

(5) 業界の分布

業界分類	実数	%
公務	57	6.2
鉱業	3	0.3
建設業	98	10.7
製造業	183	20.0
電気・ガス・熱供給・水道業	6	0.7
運輸業	36	3.9
卸売・小売業・飲食店	151	16.5
金融・保険業	18	2.0
不動産業	16	1.8
新聞・放送・出版業・広告業・映画製作業	14	1.5
情報・通信サービス業	28	3.1
医療・福祉サービス業	66	7.2
教育・研究サービス業	36	3.9
法律・会計サービス業	8	0.9
その他のサービス業	108	11.8
その他	85	9.3
不明	1	0.1
合計	914	100.0

(6) 居住年数

年数	実数	%
3年未満	91	5.6
3年以上	173	10.7
10年以上	257	15.9
20年以上（生まれてからずっと）	1,097	67.7
わからない	3	0.2
合計	1,621	100.0

(7) 都市規模

都市規模	実数	%
東京都区部	75	4.6
政令指定都市	238	14.7
人口10万人以上の市	648	40.0
人口10万人未満の市	383	23.6
町・村	277	17.1
合計	1,621	100.0

(8) 居住地域

地域	実数	%
北海道	78	4.8
東北	137	8.5
関東	446	27.5
北陸	86	5.3
東山	87	5.4
東海	189	11.7
近畿	236	14.6
中国	108	6.7
四国	64	3.9
北九州	103	6.4
南九州	87	5.4
合計	1,621	100.0

(9) 所属団体(複数回答)

団体	実数	%
自治会	748	46.1
婦人会	83	5.1
青年団・消防団	34	2.1
老人クラブ	141	8.7
PTA	123	7.6
農協その他の農林漁業団体	87	5.4
労働組合	71	4.4
商工業関係の経済団体	42	2.6
宗教団体	53	3.3
同好会・趣味のグループ	225	13.9
住民運動・消費者運動・市民運動の団体	18	1.1
その他	23	1.4
どれにも加入していない	553	1.4
わからない	7	0.4

第44回 衆議院議員総選挙の実態
—調査結果の概要—

平成18年3月発行

編集・発行　財団法人 明るい選挙推進協会

東京都港区虎ノ門2－1－1 商船三井ビル6階
電話　03(3560)6266･6267
ファクシミリ　03(3560)6268
ホームページ　http://www.akaruisenkyo.or.jp/